

福島県人口ビジョン

令和6年12月更新

(平成27年11月策定・令和元年12月更新)

福島県

目次

I 人口の現状分析

1 人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口動向（自然動態）	4
(3) 人口動向（社会動態）	12
(4) 産業・就業者の状況.....	21
(5) 過疎地域の状況	34
(6) 県内7地域の状況	35
2 将来人口の推計（社人研）と分析.....	39
3 人口減少が地域社会に与える影響.....	41
(1) 地域経済への影響.....	41
(2) 地域社会への影響.....	45

II 人口の将来展望

1 将来展望に係るアンケート調査（概要）	47
2 目指すべき将来の姿（人口目標）	49
3 目標が実現した場合の福島県の姿.....	51

【資料編】

将来展望に係るアンケート調査結果（抜粋）	54
----------------------------	----

本ビジョンは、本県の地方創生・人口減少対策を推進するに当たり、本県の人口の現状及び将来の姿を示し、対策を総動員して目指すべき人口目標を定めるものです。本ビジョンをもとに、人口減少問題について県民の皆様をはじめ、様々な主体と認識の共有を進め、「連携・共創」を生み出しながら今後の本県の地方創生を力強く推進します。

※ 各図表の数値は、端数調整の都合上、内訳と計が必ずしも一致しない場合がある

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

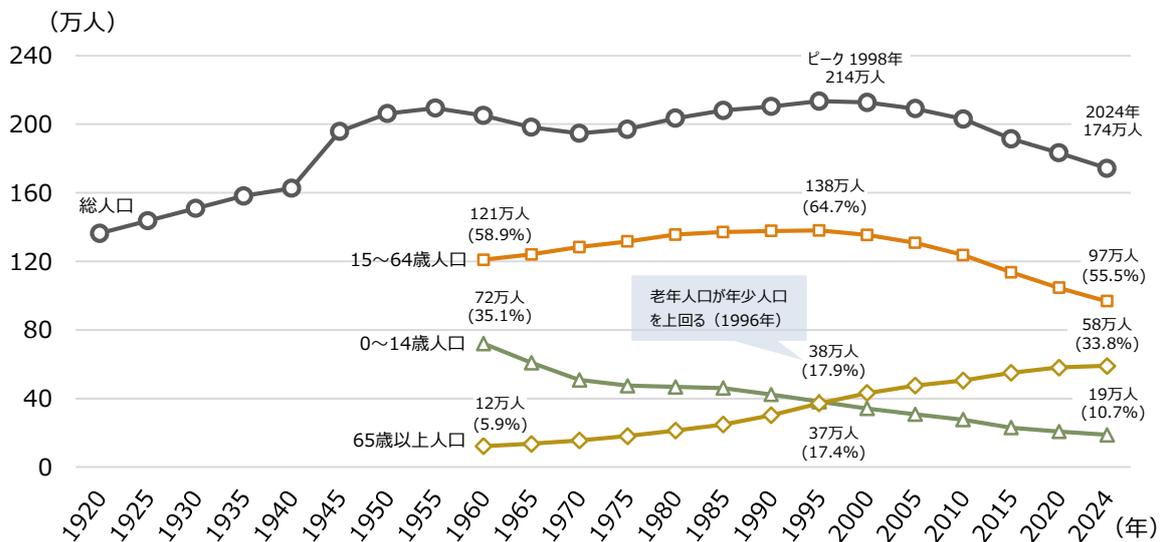
(1) 総人口の推移

- 本県の人口は、1998年の人口ピーク約214万人から減少が続き、2024年に約174万人となり、人口の年齢構成も、年少人口の減少、老年人口の増加傾向が続いている。
- 本県の人口動態は、自然動態（出生と死亡に伴う人口の動き）と社会動態（転入と転出に伴う人口の動き）のいずれも減少傾向が続いており、両者は相互に影響しながら人口減少が加速していると考えられる。

① 総人口と年齢構成の推移

- 福島県の人口は、2024年で約174万人（2024年10月1日現在の推計人口）となり、1998年（人口ピーク：約214万人）以降、減少が続いている。人口ピークの1998年から2024年の26年間で、総人口は約40万人減少し、約8割に減少した。
- 年齢構造の変化をみると、年少人口（0～14歳人口）は減少が続いている。1996年には老年人口（65歳以上人口）が年少人口を上回る転換期を迎え、増加傾向が続いている（図表1）

図表1 人口推移（2024年10月現在まで）



※ 2024年の各年齢階級の数値は、年齢不詳を按分し算出

出典：総務省「国勢調査」（2024年は、福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」）

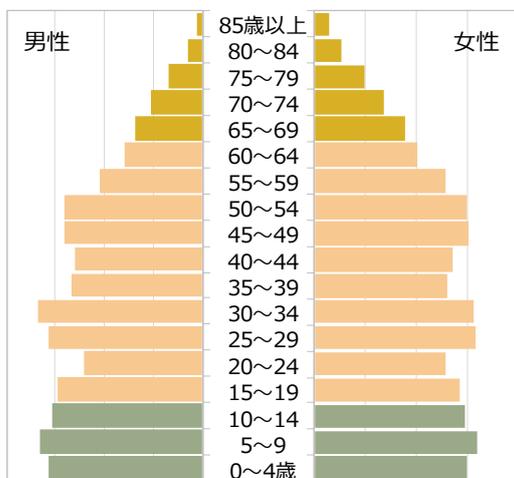
- 人口ピラミッドの推移をみると、1980年から2020年にかけて年少人口（0～14歳人口）と生産年齢人口（15～64歳人口）が減り、老年人口（65歳以上人口）が増加する高齢化の進行が見られ、形が釣鐘形（1980年）からつぼ型（2020年）に変化している。（図表2）
- 人口性比[※]は、総人口で見ると、1980年から2010年にかけてほぼ横ばいで推移していたが2020年に大きく上昇した。特に15～49歳の値で比較すると2010年から2020年にかけて大きな上昇がみられ、親となる世代の女性が減少している。

※ 人口性比：「女性100人に対する男性の数」をいい、男性/女性×100で計算したもの

図表2 福島県の人口ピラミッド

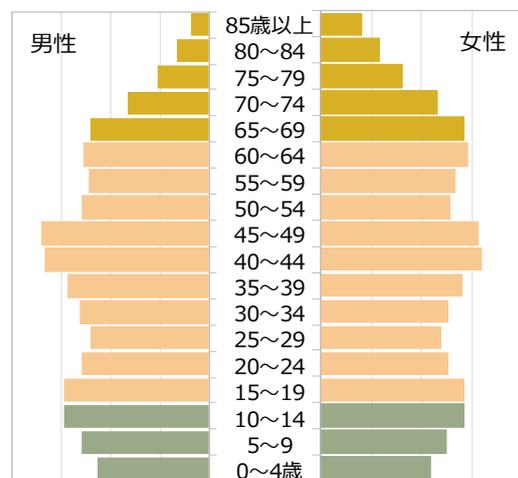
<1980年>

総人口：2,035,272人 高齢化率：10.5%



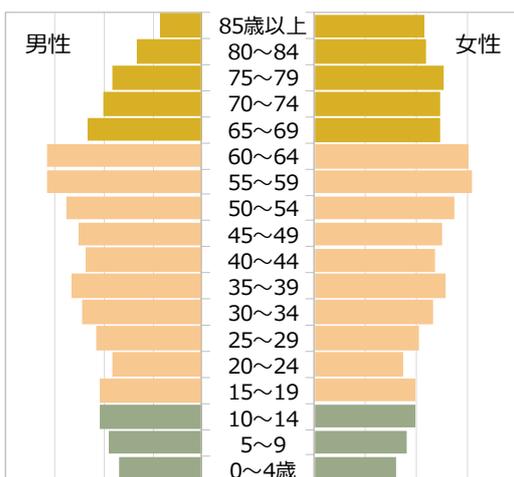
<1995年>

総人口：2,133,592人 高齢化率：17.4%



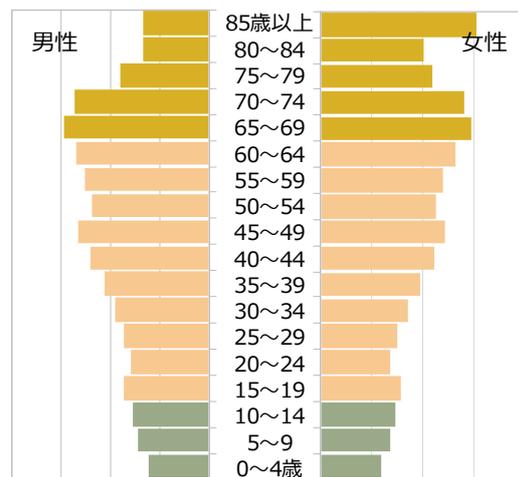
<2010年>

総人口：2,029,064人 高齢化率：24.9%



<2020年>

総人口 1,833,152人 高齢化率：31.7%



■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口

<人口性比>

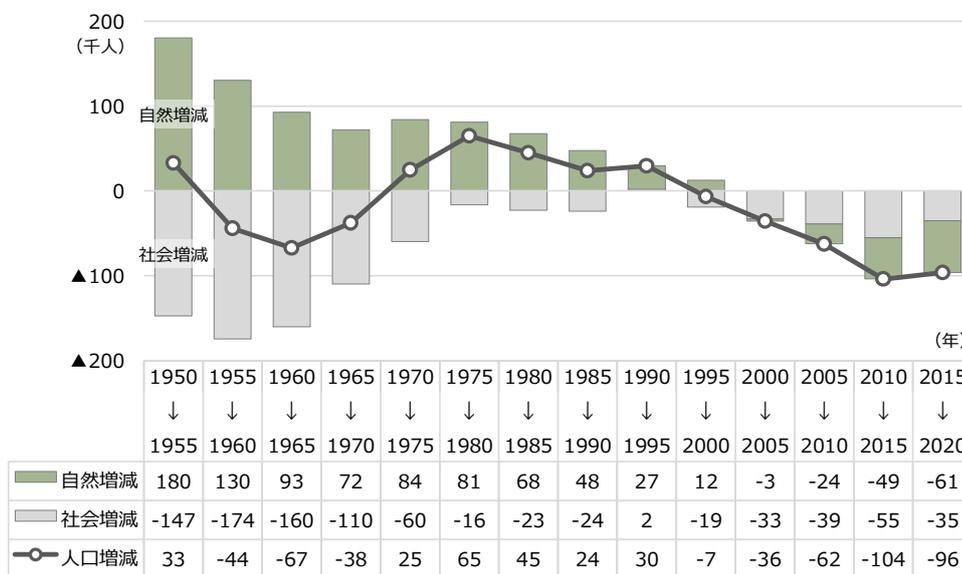
	1980年	1995年	2010年	2020年
総人口	94.8	95.5	94.0	97.3
■ 老年人口	73.8	74.3	77.3	82.0
■ 生産年齢人口	95.9	101.1	103.0	108.4
うち、15～49歳人口	99.8	104.2	103.3	110.9
■ 年少人口	104.1	104.8	104.8	104.6

出典：総務省「国勢調査」

② 人口動態の推移と相互の関係

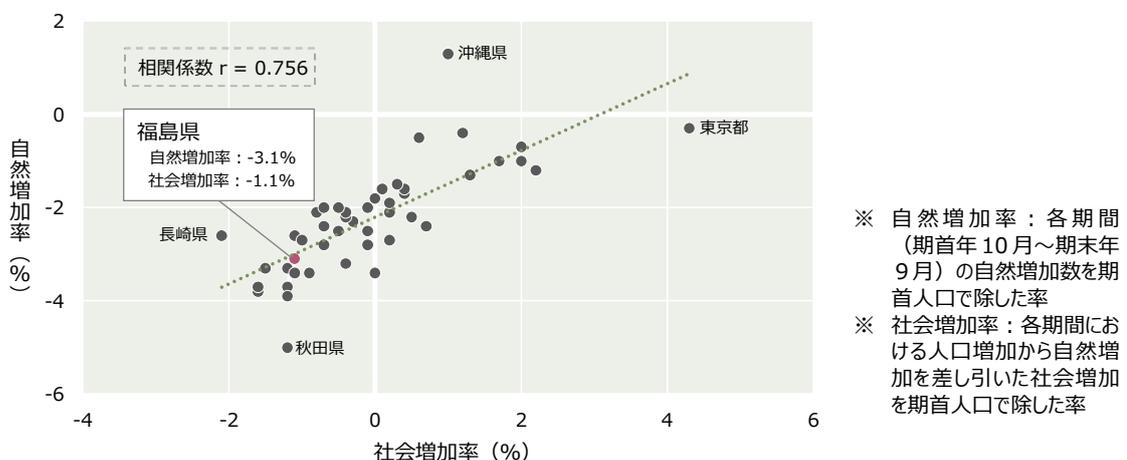
- 本県の人口動態を、自然動態と社会動態に分け5年間ごとの合計数で大まかな流れをみると、自然動態は1995～2000年までは出生数が死亡数を上回る自然増であったが、2000～2005年以降は自然減に転じ、その減少幅も拡大している。2015～2020年にかけての自然減は61千人と、社会減の35千人を上回る水準まで拡大している。社会動態は1990～1995年にかけてわずかに増加に転じた以外は一貫して減少傾向にある。(図表3)
- 本県の2015～2020年の自然増加率は-3.1%、社会増加率は-1.1%となっている。また、全国の都道府県を対象に自然動態と社会動態の関係をみると、自然動態と社会動態は強い正の相関関係がある(相関係数 0.756)ことが読み取れる。(図表4) 本県における若年層の進学時や就職時の首都圏への流出(社会動態)の傾向は、県内での出会いの機会の減少や婚姻数、出生数の低下(自然動態)を招く要因の一つと考えられる。

図表3 人口動態(5年間ごと)



出典：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「国勢調査」

図表4 自然増加率と社会増加率の関係(2015年→2020年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024)」

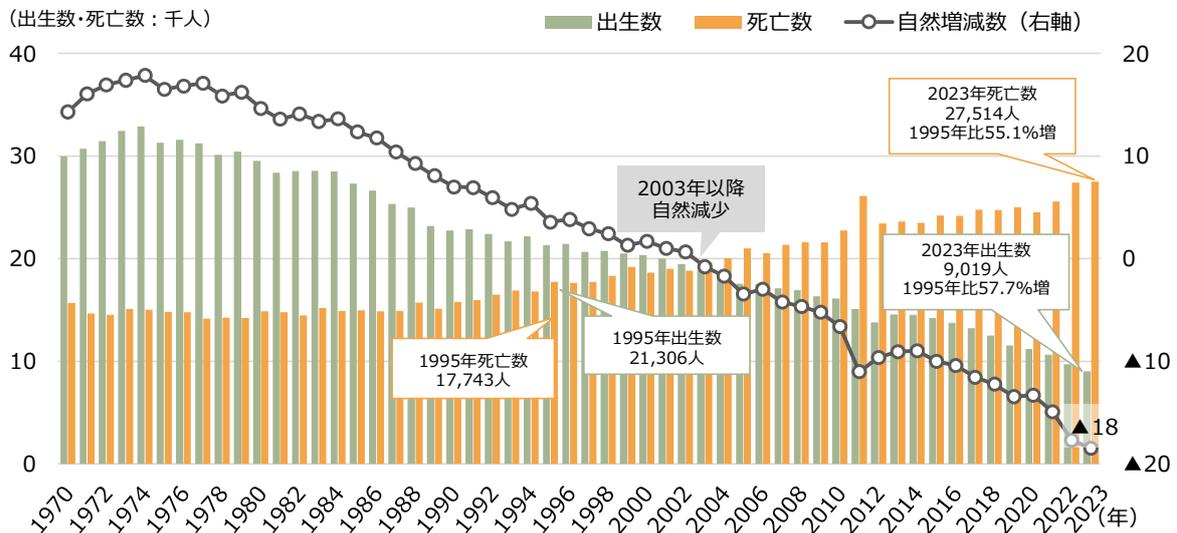
(2) 人口動向（自然動態）

- 本県の出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続けており、2003年以降、自然減少の状況が続き、2023年に過去最大のマイナス18,495人となった。
- その主な要因として、若年女性（15～49歳）人口の減少とともに、未婚化や晩婚化、晩産化の進行により婚姻数、出生数が減少していることが直接的な要因と考えられる。
- その背景には、本県の未婚男女構成比の不均衡があることが示唆されている。（その要因として女性の首都圏への転出（(3)人口動向（社会動態）参照）の影響も考えられる。）

① 出生数と死亡者数

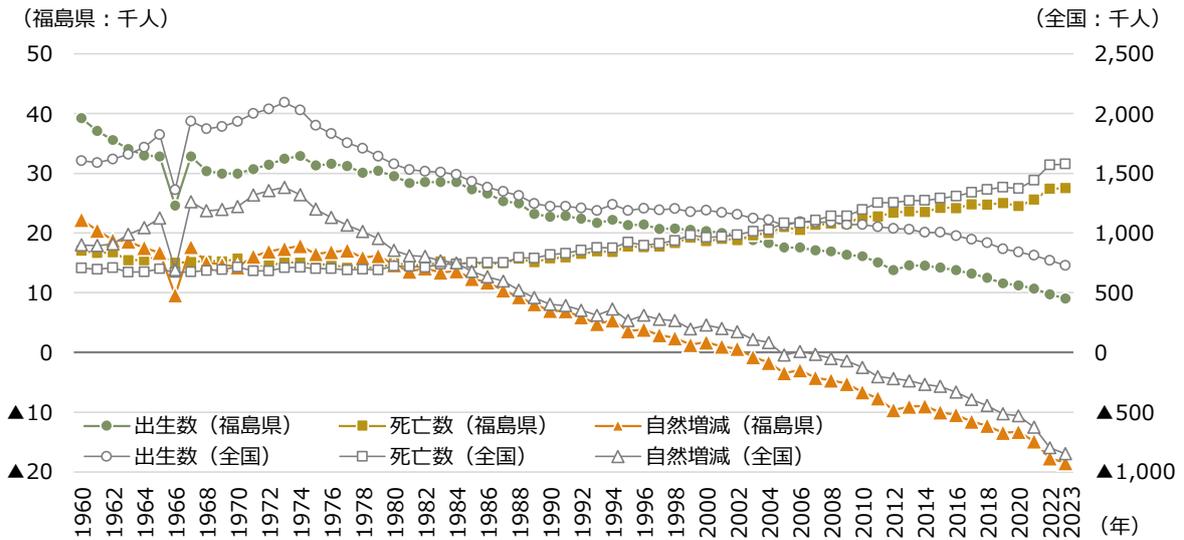
- 出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続け、2003年（全国では2005年）に自然減少に転じた。その後、自然減の傾向は拡大しており、2023年にはマイナス18,495人と過去最大となっている。出生数は2003年には団塊ジュニア世代（1971年～1974年生）の女性が平均初婚年齢（2001年＝26.1歳）を迎え、第一子の出産がピークを超えた2004年以降、減少が続いている。死亡数は2004年以降拡大傾向が続く中、団塊の世代の高齢化も進み、2023年には27,514人と過去最大となった。その結果、出生数から死亡数を引いた自然減の幅は拡大し続けている。（図表5,6）

図表5 自然増減の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表 6 自然増減の推移（全国と福島県の比較）

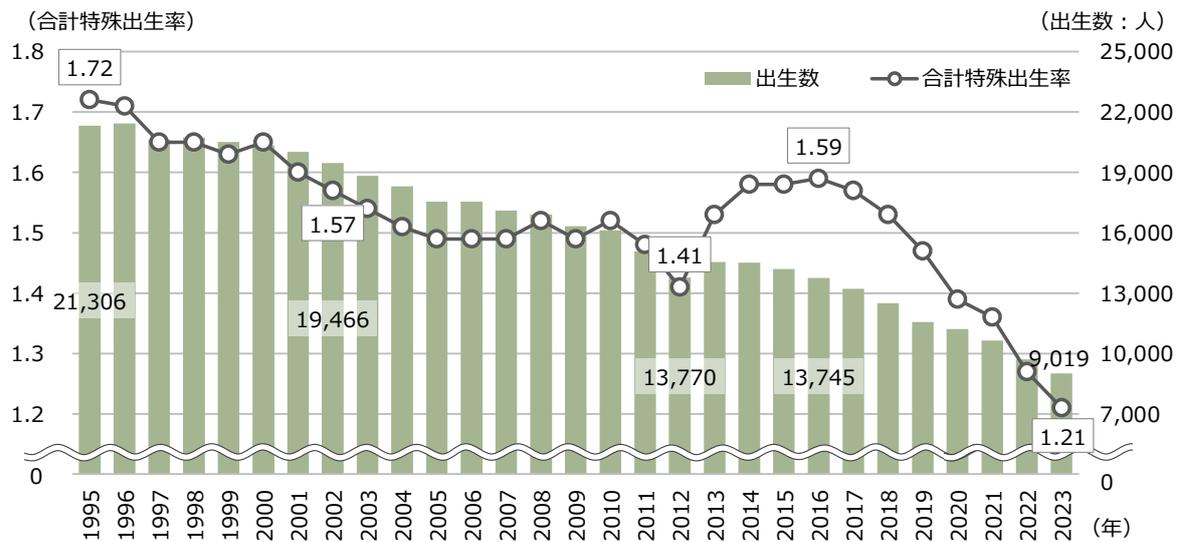


② 合計特殊出生率と出生数、15～49 歳女性人口

- 本県における 2023 年の合計特殊出生率*は 1.21 となっている。
- 本県における出生数は 2002 年に 2 万人を割り込んだ。2012 年には震災の影響もあり、1.4 万人を下回る水準まで落ち込んだ後、2013～2014 年にかけてやや盛り返した。しかし、2015 年以降は再び減少に転じ、2023 年は 0.9 万人と 2 年連続で 1 万人を割り込む水準まで減少している。(図表 7)

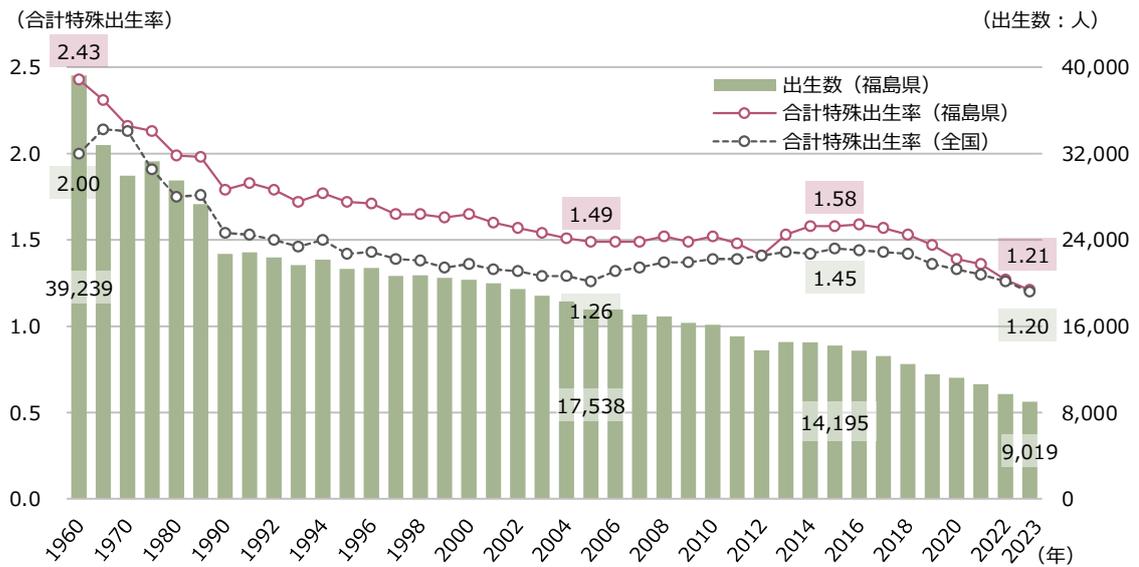
※ 合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

図表 7 合計特殊出生率と出生数の推移



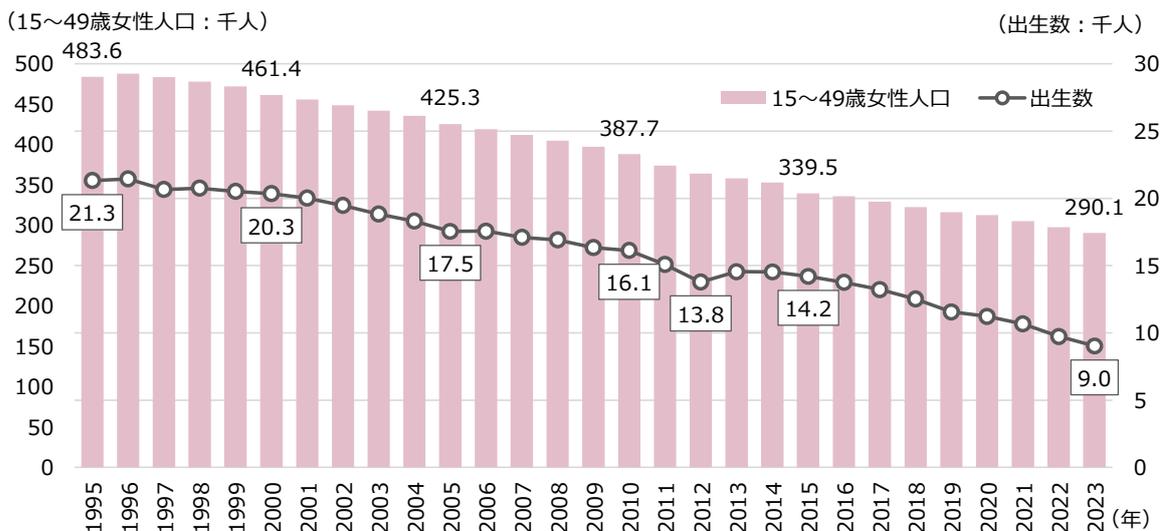
- 全国の合計特殊出生率の推移をみると、2005年に底を打った後、2015年まで上昇傾向にあったが、2016年以降は微減傾向にある。本県と全国の合計特殊出生率の推移を比較すると、本県の合計特殊出生率は、東日本大震災直後の2012年を除いて全国の数値を上回っていたが、2016年以降その差は縮小傾向にある。(図表8)
- 親となる世代の女性(15~49歳の女性人口)の減少に伴い、同様に出生数も減少が続いている。(図表9)

図表8 合計特殊出生率の全国との比較



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図表9 出生数と15~49歳女性人口の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」、福島県統計課「福島県現住人口調査年報」

- 2024年現在の最新（2023年）の福島県の合計特殊出生率を、全国の都道府県と比較すると、福島県は1.21でワースト12位となっている。（図表10）
- 2024年現在の直近5年間（2018～2023年）の福島県の出生数の減少率を、全国の都道府県と比較すると、福島県は27.8%でワースト3位となり、5年間で3割近い子どもの数が減ったことになる。（図表11）

図表10 都道府県別 2023年合計特殊出生率ワーストランキング

順位	都道府県	出生率	順位	都道府県	出生率	順位	都道府県	出生率	順位	都道府県	出生率
1位	東京都	0.99	12位	福島県	1.21	24位	高知県	1.30	36位	大分県	1.39
2位	北海道	1.06	13位	奈良県	1.21	25位	岐阜県	1.31	37位	山口県	1.40
3位	宮城県	1.07	14位	山形県	1.22	26位	愛媛県	1.31	38位	香川県	1.40
4位	秋田県	1.10	15位	茨城県	1.22	27位	山梨県	1.32	39位	鳥取県	1.44
5位	京都府	1.11	16位	青森県	1.23	28位	岡山県	1.32	40位	福井県	1.46
6位	神奈川県	1.13	17位	新潟県	1.23	29位	和歌山県	1.33	41位	島根県	1.46
7位	埼玉県	1.14	18位	群馬県	1.25	30位	広島県	1.33	42位	佐賀県	1.46
8位	千葉県	1.14	19位	静岡県	1.25	31位	石川県	1.34	43位	熊本県	1.47
9位	岩手県	1.16	20位	福岡県	1.26	32位	長野県	1.34	44位	鹿児島県	1.48
10位	栃木県	1.19	21位	愛知県	1.29	33位	富山県	1.35	45位	長崎県	1.49
11位	大阪府	1.19	22位	三重県	1.29	34位	徳島県	1.36	46位	宮崎県	1.49
-	全国	1.20	23位	兵庫県	1.29	35位	滋賀県	1.38	47位	沖縄県	1.60

出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表11 都道府県別 出生数の減少率ワーストランキング（2018年→2023年）

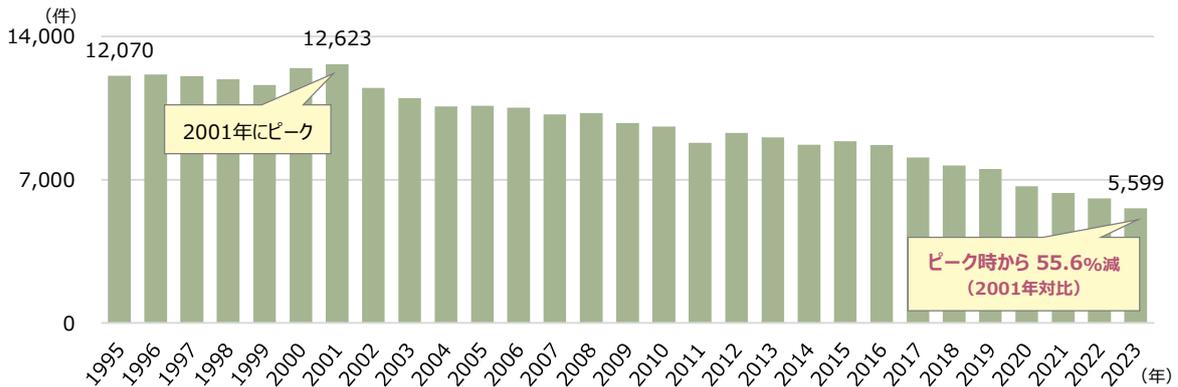
順位	都道府県	2018年	2023年	減少率	順位	都道府県	2018年	2023年	減少率
1位	岩手県	7,615	5,432	28.7%	25位	鳥取県	4,190	3,263	22.1%
2位	秋田県	5,040	3,611	28.4%	26位	広島県	21,363	16,682	21.9%
3位	福島県	12,495	9,019	27.8%	27位	徳島県	4,998	3,903	21.9%
4位	青森県	7,803	5,696	27.0%	28位	熊本県	14,301	11,189	21.8%
5位	栃木県	13,495	9,958	26.2%	29位	福井県	5,826	4,563	21.7%
6位	山形県	6,973	5,151	26.1%	30位	長野県	14,184	11,125	21.6%
7位	高知県	4,559	3,380	25.9%	31位	佐賀県	6,535	5,144	21.3%
8位	愛媛県	9,330	6,950	25.5%	32位	愛知県	61,230	48,402	21.0%
9位	北海道	32,642	24,430	25.2%	33位	山梨県	5,556	4,397	20.9%
10位	新潟県	14,509	10,916	24.8%	-	全国	918,400	727,288	20.8%
11位	静岡県	25,192	18,969	24.7%	34位	沖縄県	15,732	12,549	20.2%
12位	長崎県	10,135	7,656	24.5%	35位	岡山県	14,485	11,575	20.1%
13位	三重県	12,582	9,524	24.3%	36位	山口県	8,987	7,189	20.0%
14位	宮城県	16,211	12,328	24.0%	37位	富山県	6,846	5,512	19.5%
15位	鹿児島県	12,956	9,868	23.8%	38位	東京都	107,150	86,348	19.4%
16位	岐阜県	13,720	10,469	23.7%	39位	和歌山県	6,070	4,901	19.3%
17位	大分県	8,200	6,259	23.7%	40位	福岡県	42,008	33,942	19.2%
18位	島根県	4,887	3,759	23.1%	41位	石川県	8,359	6,757	19.2%
19位	茨城県	19,368	14,898	23.1%	42位	神奈川県	66,564	53,991	18.9%
20位	群馬県	12,922	9,950	23.0%	43位	滋賀県	11,350	9,249	18.5%
21位	宮崎県	8,434	6,502	22.9%	44位	兵庫県	39,713	32,615	17.9%
22位	京都府	17,909	13,882	22.5%	45位	千葉県	43,404	35,658	17.8%
23位	奈良県	8,947	6,943	22.4%	46位	埼玉県	51,241	42,108	17.8%
24位	香川県	6,899	5,365	22.2%	47位	大阪府	65,446	55,292	15.5%

出典：厚生労働省「人口動態統計」

③ 結婚の状況

- 本県における婚姻数の推移をみると、1995年以降では、2001年の12,623件をピークに減少傾向が続き、2023年には5,599件とピーク時から55.6%減少している。(図表12)
- 2024年現在の直近5年間(2018～2023年)の福島県の婚姻数の減少率を全国の都道府県と比較すると、福島県は27.1%でワースト3位となり、出生数と同様5年間で婚姻数も3割程度減ったことになる。(図表13)

図表12 婚姻数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

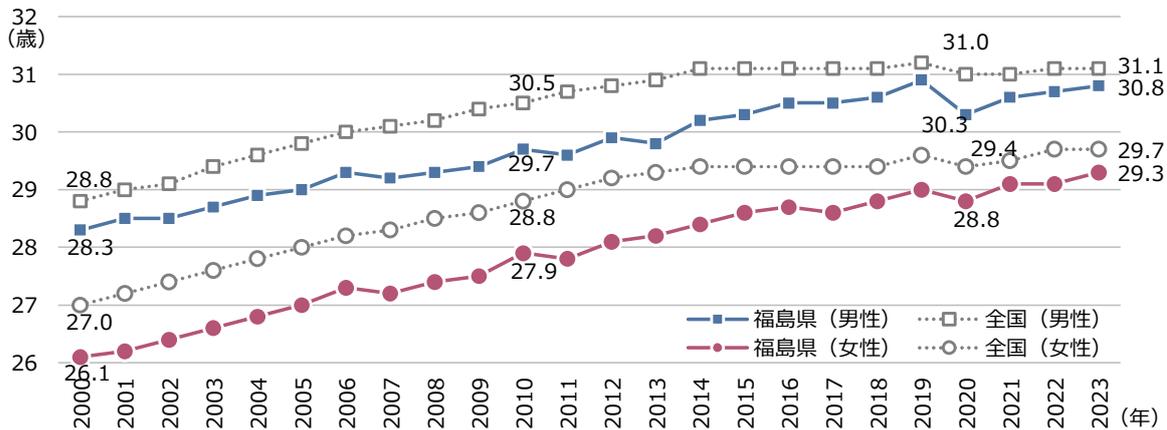
図表13 都道府県別 婚姻数の減少率ワーストランキング (2018年→2023年)

順位	都道府県	2018年	2023年	減少率	順位	都道府県	2018年	2023年	減少率
1位	青森県	4,737	3,326	29.8%	25位	鳥取県	2,329	1,810	25.2%
2位	新潟県	8,612	6,262	27.3%	26位	和歌山県	3,785	2,944	24.8%
3位	福島県	7,685	5,599	27.1%	27位	香川県	4,236	3,296	24.7%
4位	山形県	4,039	2,971	26.4%	28位	徳島県	2,910	2,277	24.5%
5位	高知県	2,659	1,985	25.3%	29位	島根県	2,672	2,095	24.3%
6位	鹿児島県	6,839	5,111	25.3%	30位	静岡県	15,768	12,387	24.0%
7位	北海道	22,916	17,281	24.6%	31位	佐賀県	3,449	2,730	23.8%
8位	秋田県	3,052	2,302	24.6%	32位	山梨県	3,473	2,763	23.7%
9位	熊本県	7,643	5,772	24.5%	33位	広島県	12,613	10,083	20.1%
10位	長崎県	5,394	4,074	24.5%	34位	兵庫県	24,532	19,629	20.0%
11位	長野県	8,737	6,600	24.5%	35位	福井県	3,274	2,620	20.0%
12位	茨城県	12,332	9,338	24.3%	36位	沖縄県	7,887	6,316	19.9%
13位	京都府	11,491	8,731	24.0%	37位	岡山県	8,436	6,781	19.6%
14位	岩手県	4,439	3,376	23.9%	38位	栃木県	8,182	6,594	19.4%
15位	石川県	4,965	3,792	23.6%	-	全国	586,481	474,741	19.1%
16位	宮城県	10,328	7,899	23.5%	39位	滋賀県	6,455	5,230	19.0%
17位	愛媛県	5,421	4,158	28.7%	40位	三重県	7,446	6,039	18.9%
18位	奈良県	5,234	4,019	28.4%	41位	愛知県	39,117	31,759	18.8%
19位	大分県	4,804	3,689	27.8%	42位	福岡県	25,265	20,549	18.7%
20位	岐阜県	7,912	6,076	27.0%	43位	千葉県	28,202	23,251	17.6%
21位	群馬県	8,088	6,220	26.2%	44位	埼玉県	32,745	27,531	15.9%
22位	富山県	4,234	3,276	26.1%	45位	神奈川県	45,079	38,176	15.3%
23位	宮崎県	4,637	3,592	25.9%	46位	東京都	82,716	71,774	13.2%
24位	山口県	5,347	4,145	25.5%	47位	大阪府	44,365	38,513	13.2%

出典：厚生労働省「人口動態統計」

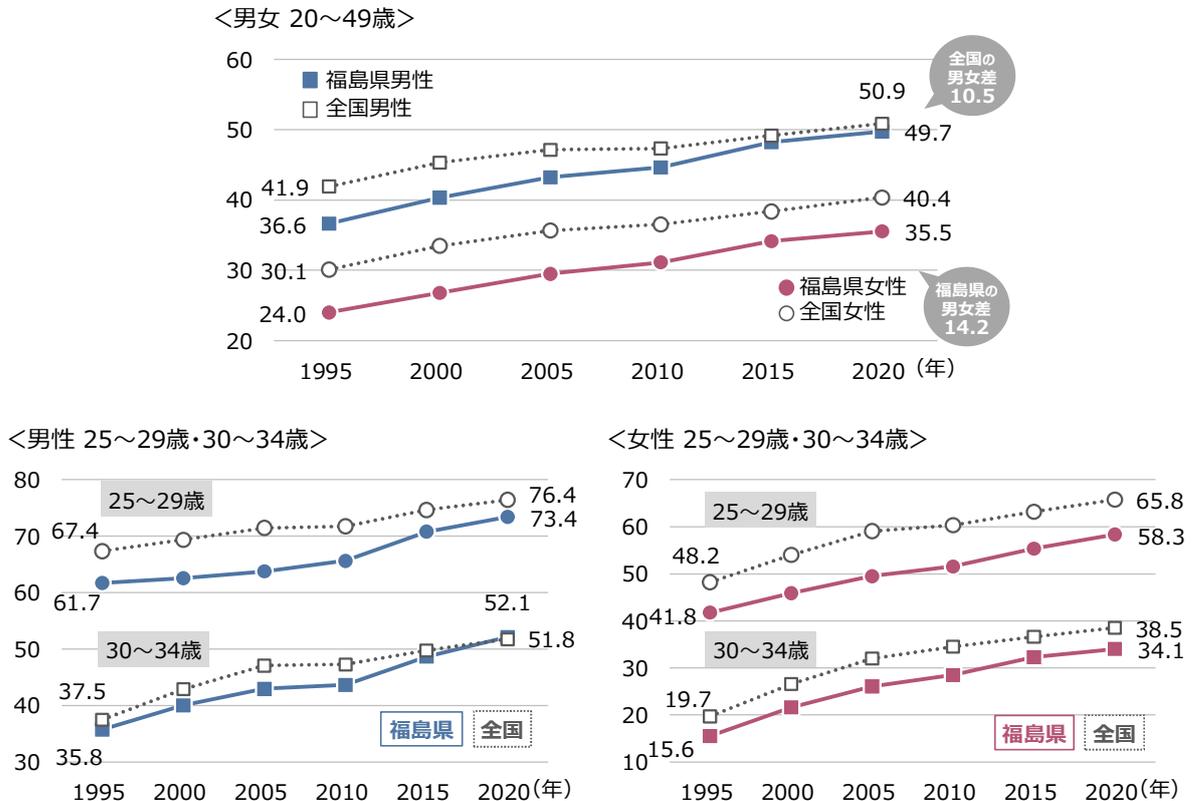
- 本県における平均初婚年齢は、男性、女性ともに全国平均よりも低いものの、上昇傾向にあり、晩婚化の傾向が見られる。(図表 14)
- 20～49歳の未婚率をみると、全国、福島県ともに上昇傾向にあるが、全国に比べ福島県は男女ともに低い水準で推移している。年齢階級別にみると、30～34歳男性の2020年の値は、福島県は52.1%となり、全国を上回っている。(図表 15)

図表 14 平均初婚年齢



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表 15 未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

- 前ページの図表 15 をみると、女性に比べて男性の未婚率が高く、更に、本県は男女の未婚率の差が全国よりも大きくなっている。
- 未婚者の男女比を都道府県別にみると、20～34 歳の未婚の女性を 1 とした際の未婚の男性の割合は本県が 1.35 と全国ワースト 1 位となっている。本県は全国の中でも未婚の男女構成比の不均衡が顕著であり、ひいては婚姻数や出生数への影響を及ぼしている可能性が示唆される。(図表 16)

図表 16 20～34 歳未婚者の男女比ワーストランキング上位 10 都道府県 (2020 年)

20～34歳			うち、20～24歳			うち、25～29歳			うち、30～34歳		
順位	都道府県	男性/女性※	順位	都道府県	男性/女性※	順位	都道府県	男性/女性※	順位	都道府県	男性/女性※
1位	福島県	1.35	1位	福島県	1.18	1位	茨城県	1.43	1位	茨城県	1.64
2位	茨城県	1.34	2位	茨城県	1.16	2位	栃木県	1.42	2位	福島県	1.64
3位	栃木県	1.32	3位	石川県	1.16	3位	福島県	1.38	3位	富山県	1.62
4位	富山県	1.32	4位	富山県	1.16	4位	富山県	1.38	4位	栃木県	1.62
5位	群馬県	1.30	5位	滋賀県	1.15	5位	群馬県	1.37	5位	静岡県	1.61
6位	静岡県	1.29	6位	山形県	1.14	6位	静岡県	1.37	6位	愛知県	1.61
7位	福井県	1.28	7位	秋田県	1.13	7位	三重県	1.34	7位	群馬県	1.60
8位	山形県	1.27	8位	福井県	1.13	8位	山梨県	1.33	8位	三重県	1.58
9位	山梨県	1.27	9位	群馬県	1.12	9位	福井県	1.33	9位	山梨県	1.58
10位	長野県	1.27	10位	岩手県	1.12	10位	長野県	1.31	10位	岐阜県	1.57

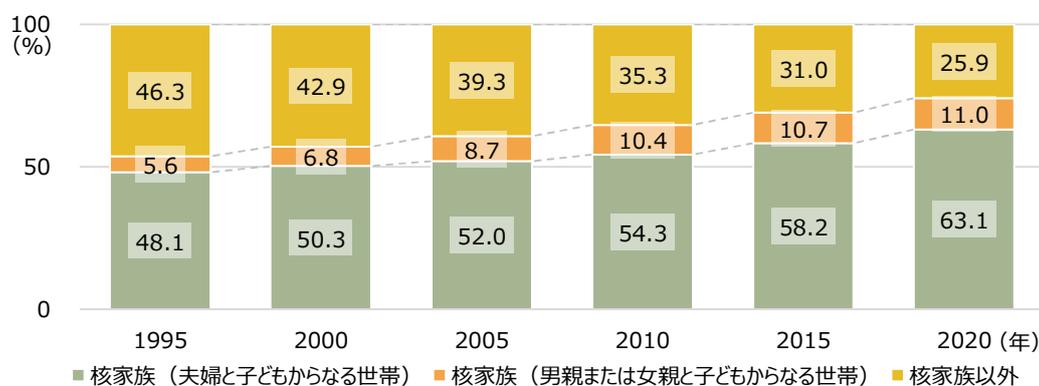
※ 未婚女性の人口を1とした場合の未婚男性の比率

出典：総務省「国勢調査」2020 年

④ 子育て世帯の状況

- 本県における 18 歳未満の子どものいる世帯では、核家族世帯の割合が年々増加傾向にある。また、男親または女親と子どもからなる世帯の割合も微増傾向にある。(図表 17)

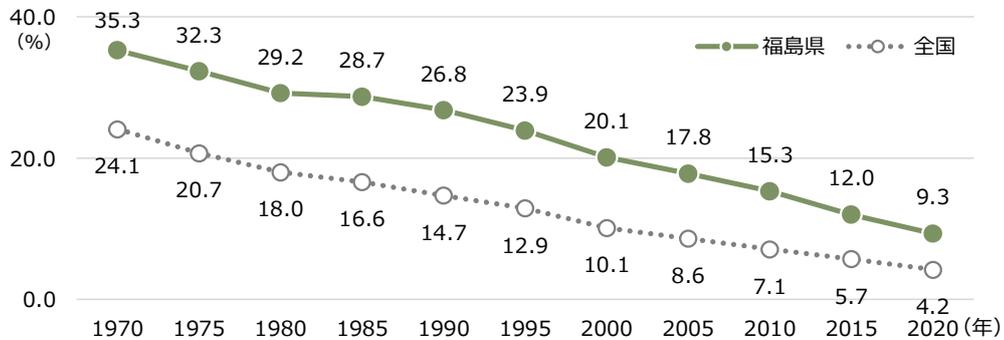
図表 17 18 歳未満の子どものいる世帯の家族類型別推移



出典：総務省「国勢調査」

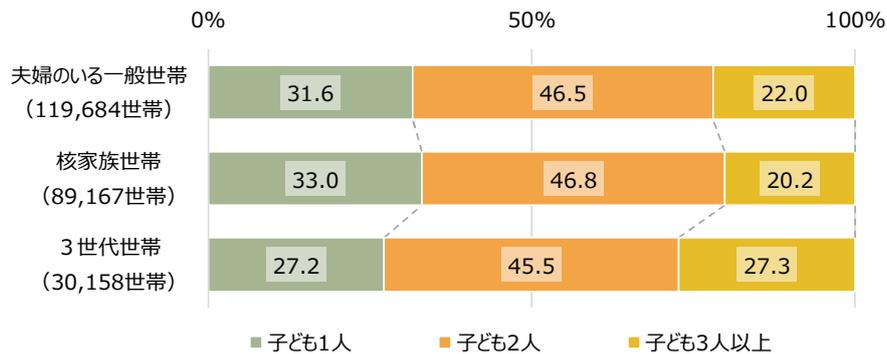
- 2020年の3世代同居率は9.3%（全国8位）であるが、年々減少傾向にある。（図表18）
- 18歳未満の子どもがいる世帯における子ども3人以上の割合及び共働き率は、核家族世帯よりも3世代世帯の方が高い。（図表19,20）

図表18 3世代同居世帯の割合



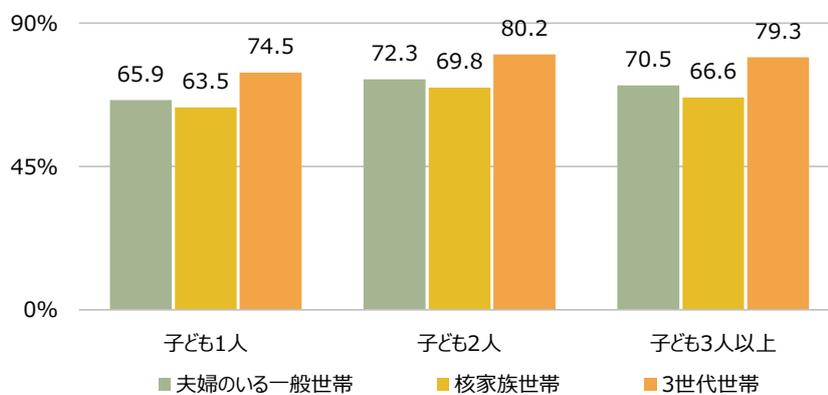
出典：総務省「国勢調査」

図表19 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別子どもの数（2020年）



※ 「核家族世帯」：夫婦のいる一般世帯の核家族世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯
 「3世代世帯」：夫婦のいる一般世帯の3世代世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯
 出典：総務省「国勢調査」2020年

図表20 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別共働き率（2020年）



※ 夫・妻ともに就業者の世帯を「共働き世帯」とし、当該世帯総数に占める割合を「共働き率」として集計
 出典：総務省「国勢調査」2020年

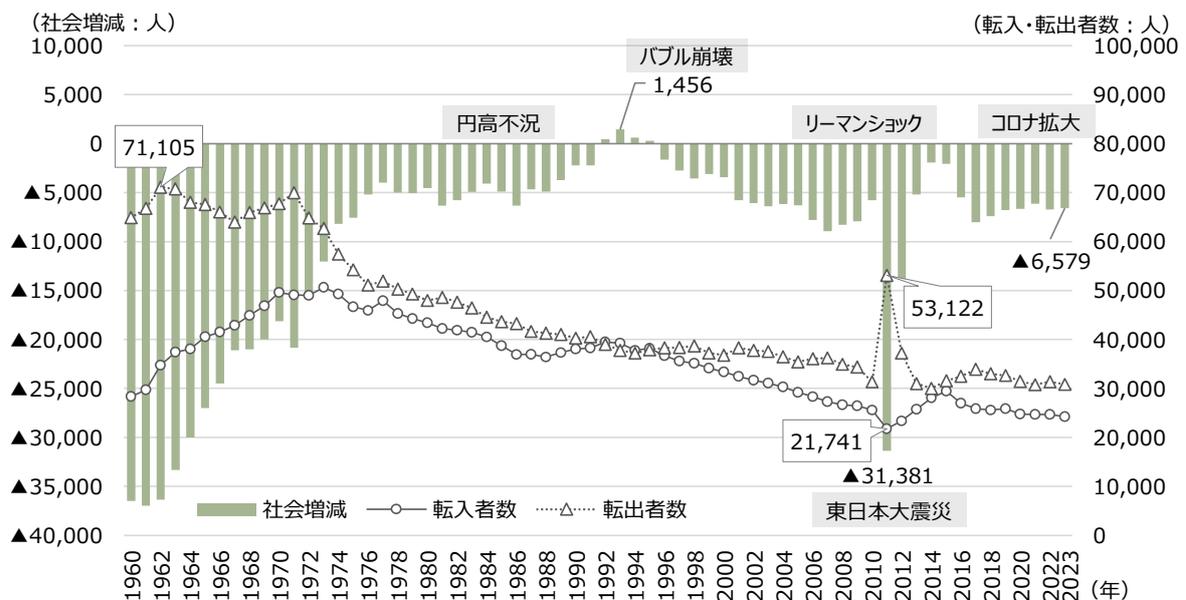
(3) 人口動向（社会動態）

- 本県の社会増減は、高度経済成長期に転出超過のピークとなり、バブル期に一時転入超過となったが、1990年代後半には再び転出超過となっている。
- 社会減は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20～24歳の就職期に多くみられる。進学期や就職期の進路・就職先の希望などが、社会動態に影響を与えている。
- 特に20～24歳の女性の転出超過は、同年齢の男性と比較して1.4倍となり、転出先の6割を占める首都圏への就職で人材が流出していると考えられる。
- 有効求人倍率が全国より高くなると社会減が減少するなど、雇用情勢も社会動態に影響を与えていると考えられる。

① 社会増減の推移

- 本県の社会増減は、1960～70年代の高度経済成長期に大規模な人口流出があったが、1973年以降は転出入ともに減少傾向となった。1980～90年代のバブル経済期には転入数の増加が見られ、一時的に転入超過となった。1996年以降は、再び転出超過となっている。
- 2011年には震災等の影響により大幅な転出超過となったが、2010年代後半以降は震災前とほぼ同程度の転出超過となっている。（図表21）
- 一方で、本県の2024年現在の総人口は約174万人となり、震災前2010年の約203万人から、約29万人（約14%）減少しているにも関わらず、2024年現在の転出超過が震災前と同程度となっており、全体の社会減が拡大傾向にあることがうかがわれる。

図表 21 社会増減の推移



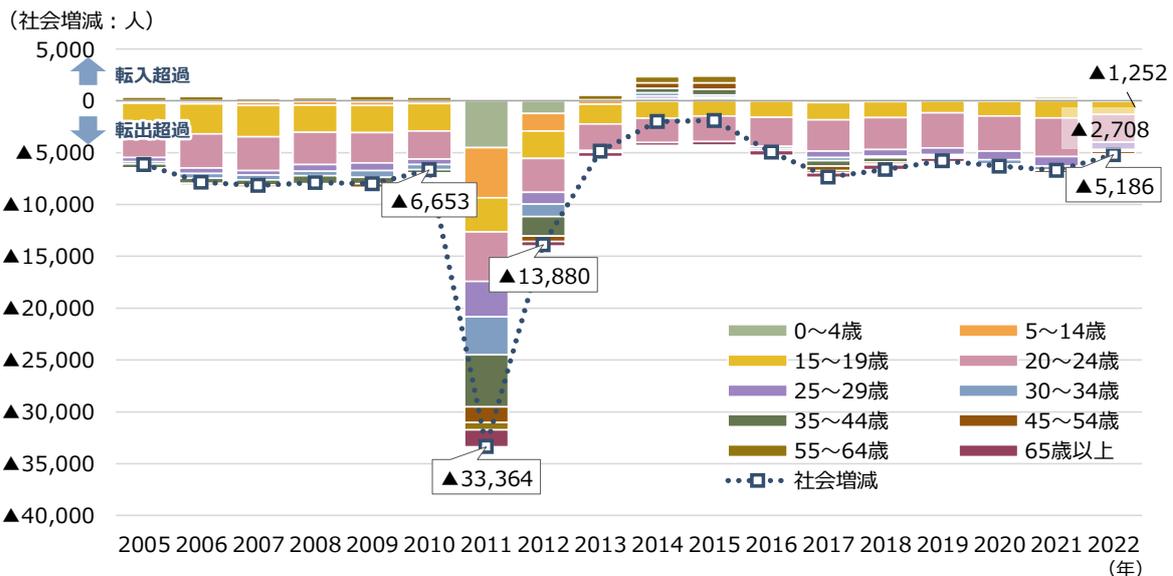
※ 2013年までは日本人のみ

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 年齢階級別人口移動の推移

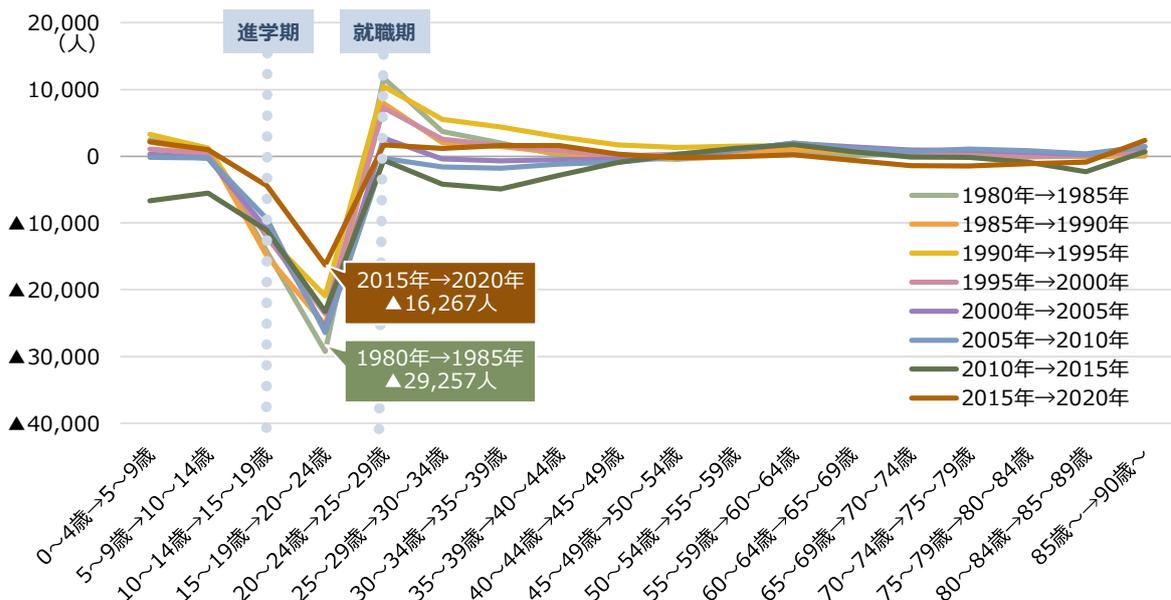
- 県外への転出数は、15～24歳の若者の影響が大きく、特に20～24歳の転出が多い。(図表22,23)
- 2011年には震災の影響により、男女ともに0～40歳代を中心に大幅な転出超過となった。2023年は15～29歳の若者を中心に震災前と同程度の転出超過となっている。(図表24)

図表 22 年齢階級別社会増減の推移



出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」（「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まないため、「住民基本台帳人口移動報告」と数値に差異あり）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 23 年齢階級別人口移動の推移

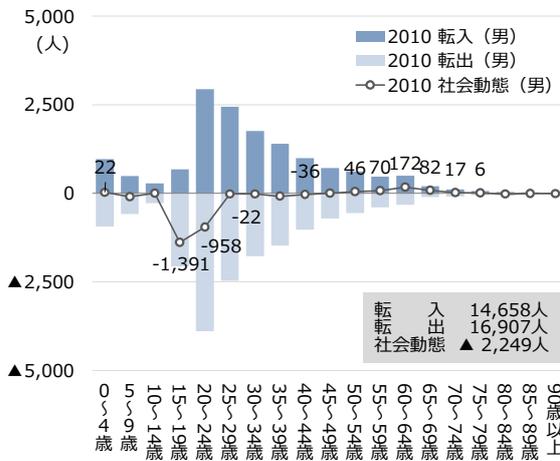


出典：総務省「国勢調査」からの推計（内閣府）

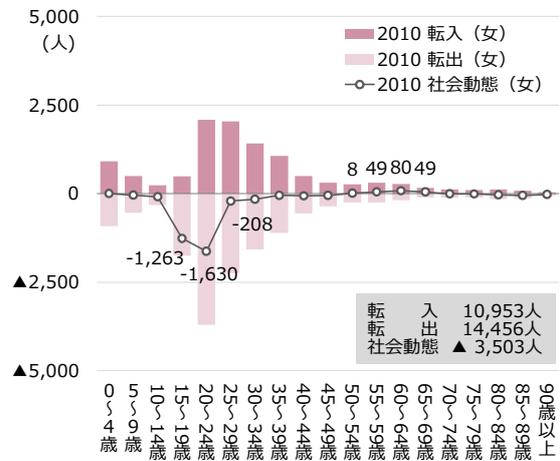
図表 24 年齢階級別の転入・転出数、純移動数（男女別）

震災前

<2010年 社会動態（男）>

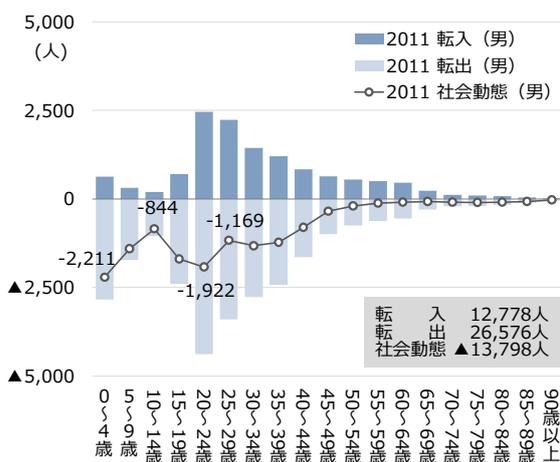


<2010年 社会動態（女）>

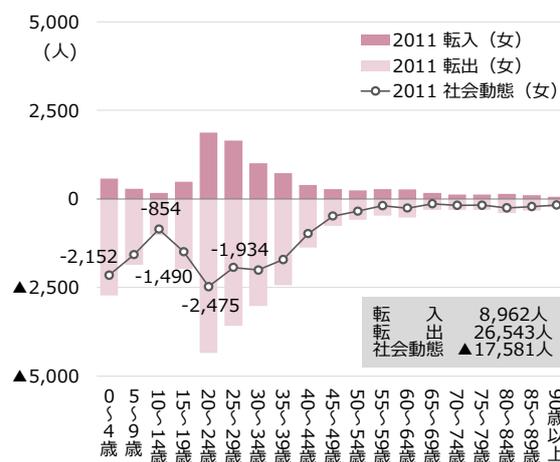


震災直後

<2011年 社会動態（男）>

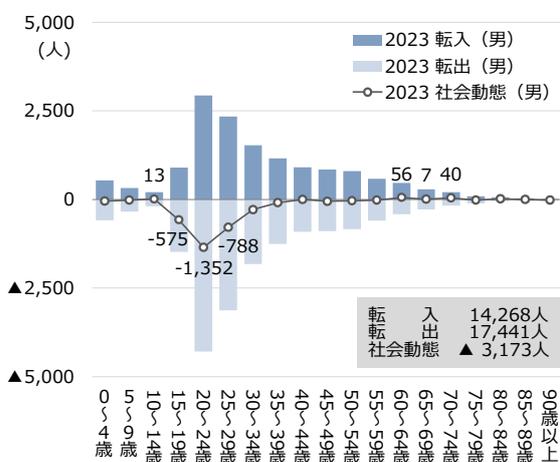


<2011年 社会動態（女）>

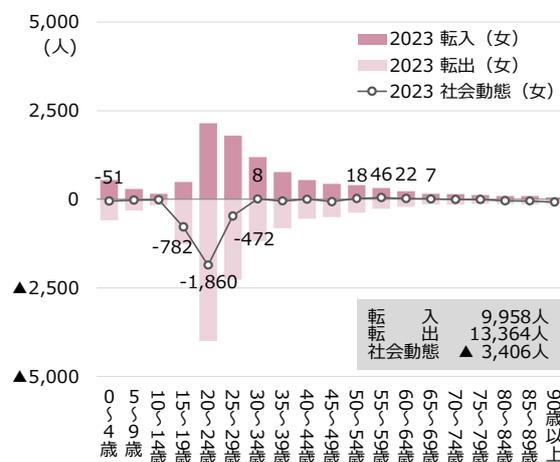


直近期

<2023年 社会動態（男）>



<2023年 社会動態（女）>

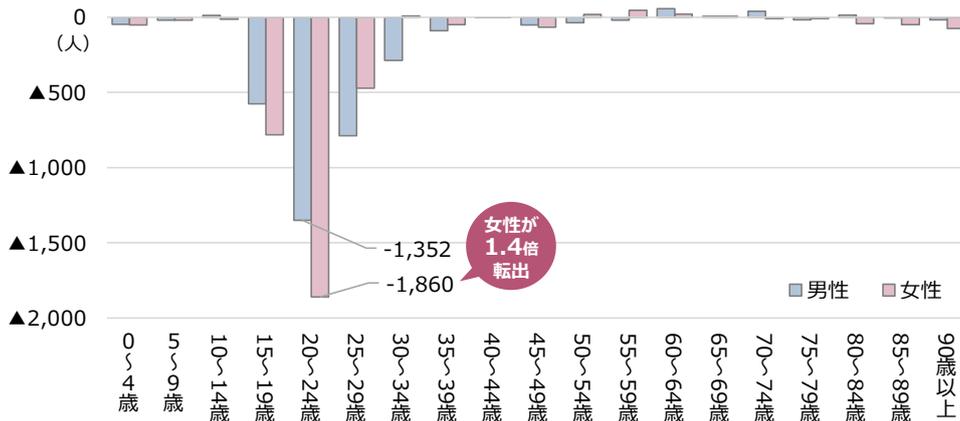


※ 年齢不詳除く。2011年までは日本人のみ

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 2023年の本県の年代別の転入超過数をみると、特に、20～24歳の就職期に転出超過が多く見られ、2023年の20～24歳の女性は、1,860人の転出超過となり、男性の転出超過1,352人の約1.4倍となっている。(図表25)
- 2024年現在の直近5年間(2018～2023年)の福島県の転出者数を、全国の都道府県と比較すると、福島県は男性が14,228人、女性が18,666人と、男性の1.3倍の女性が流出し、転出数は全国ワースト2位となっている。(図表26)

図表25 男女・年代別転入超過数(2023年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表26 都道府県別 転出超過ランキング(2018年→2023年)

順位	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性※	順位	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性※
1位	広島県	-41,063	-19,523	-21,540	1.10	21位	和歌山県	-12,441	-5,477	-6,964	1.27
2位	福島県	-32,894	-14,228	-18,666	1.31	22位	徳島県	-12,316	-5,207	-7,109	1.37
3位	兵庫県	-31,269	-19,569	-11,700	0.60	23位	大分県	-11,901	-3,847	-8,054	2.09
4位	長崎県	-31,245	-13,664	-17,581	1.29	24位	香川県	-10,507	-5,196	-5,311	1.02
5位	新潟県	-30,450	-13,440	-17,010	1.27	25位	石川県	-10,092	-4,296	-5,796	1.35
6位	愛知県	-27,292	-18,934	-8,358	0.44	26位	栃木県	-9,982	-3,734	-6,248	1.67
7位	岐阜県	-26,014	-10,869	-15,145	1.39	27位	奈良県	-9,959	-5,603	-4,356	0.78
8位	静岡県	-25,314	-10,553	-14,761	1.40	28位	熊本県	-9,944	-3,370	-6,574	1.95
9位	青森県	-25,190	-10,614	-14,576	1.37	29位	茨城県	-9,613	-1,727	-7,886	4.57
10位	三重県	-24,551	-11,020	-13,531	1.23	30位	富山県	-9,213	-3,355	-5,858	1.75
11位	岡山県	-20,787	-9,334	-11,453	1.23	31位	高知県	-9,116	-3,205	-5,911	1.84
12位	岩手県	-20,485	-7,578	-12,907	1.70	32位	宮崎県	-8,741	-3,595	-5,146	1.43
13位	愛媛県	-19,020	-8,043	-10,977	1.36	33位	島根県	-8,032	-3,117	-4,915	1.58
14位	北海道	-17,623	-2,313	-15,310	6.62	34位	長野県	-7,604	-2,096	-5,508	2.63
15位	山形県	-17,551	-7,144	-10,407	1.46	35位	佐賀県	-6,829	-3,025	-3,804	1.26
16位	山口県	-16,670	-5,448	-11,222	2.06	36位	鳥取県	-6,631	-3,109	-3,522	1.13
17位	秋田県	-15,264	-5,968	-9,296	1.56	37位	宮城県	-3,767	-2,153	-1,614	0.75
18位	京都府	-15,178	-9,096	-6,082	0.67	38位	山梨県	-3,578	-890	-2,688	3.02
19位	鹿児島県	-13,630	-3,778	-9,852	2.61	39位	群馬県	-3,555	1,713	-5,268	-3.08
20位	福井県	-13,616	-5,806	-7,810	1.35						

※ 男性転出超過数を1とした場合の女性転出超過数の比率
 ※ 転出の多い方に色付け

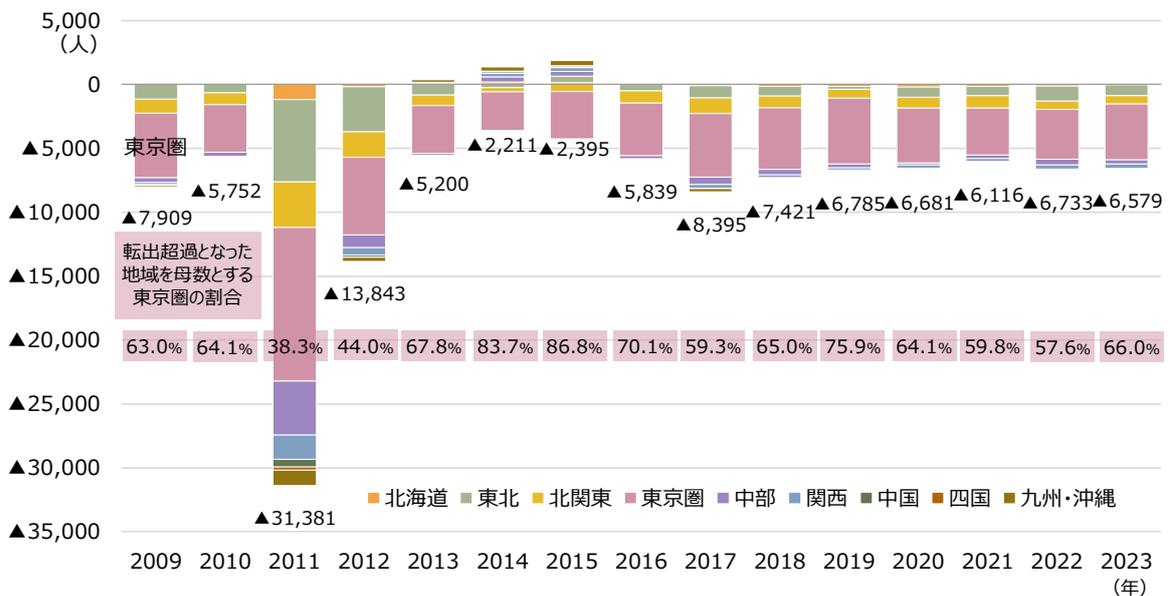
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 地域ブロック別の社会動態の状況

- 本県の社会増減は、2011年に震災の影響で東京圏*を中心に全国各地に対し転出超過となったが、その後は避難者の帰還が進み、2015年に北関東・東京圏を除くすべての地域に対し転入超過となった。2016年以降は再び転出超過が拡大し、震災前と同程度の水準で推移している。(図表27)
- 転出超過は東京圏が中心で、2023年は66%を占めている。更に、2023年の15~34歳の若年層の転出状況では、特に20~24歳の女性の58.6%は東京圏へ転出している。(図表27,28)

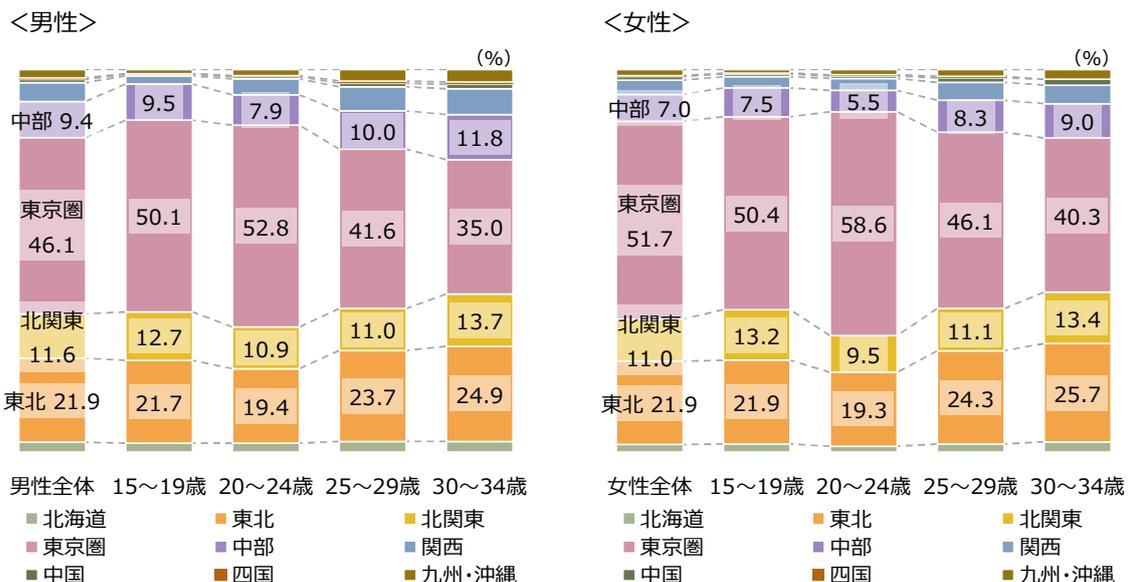
※ 東京圏…東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県

図表27 地域ブロック別の社会動態の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表28 15~34歳男女の転出先 (2023年)

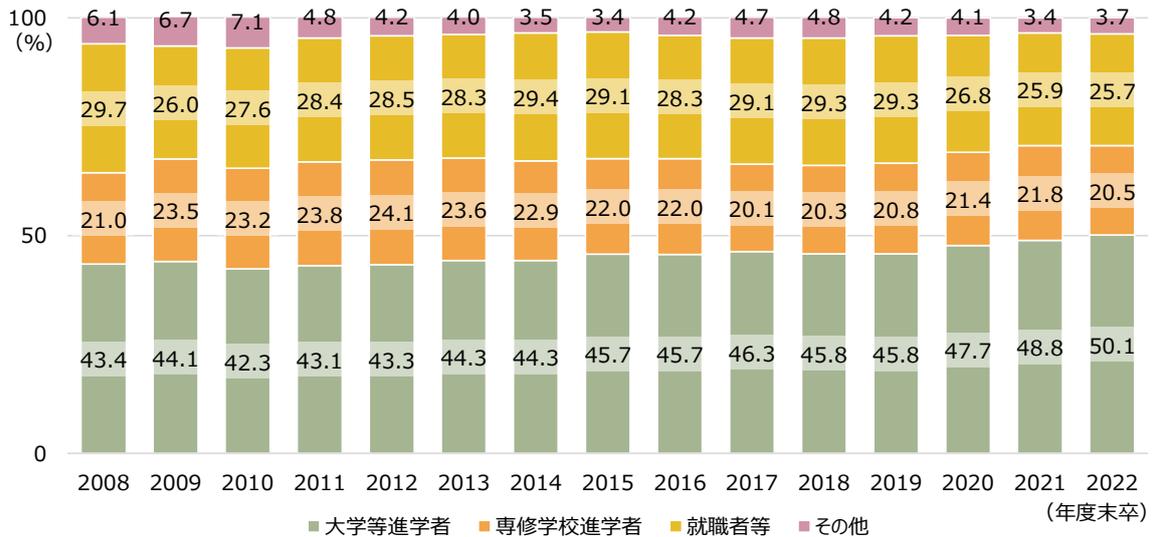


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 高校生・大学生の進路状況

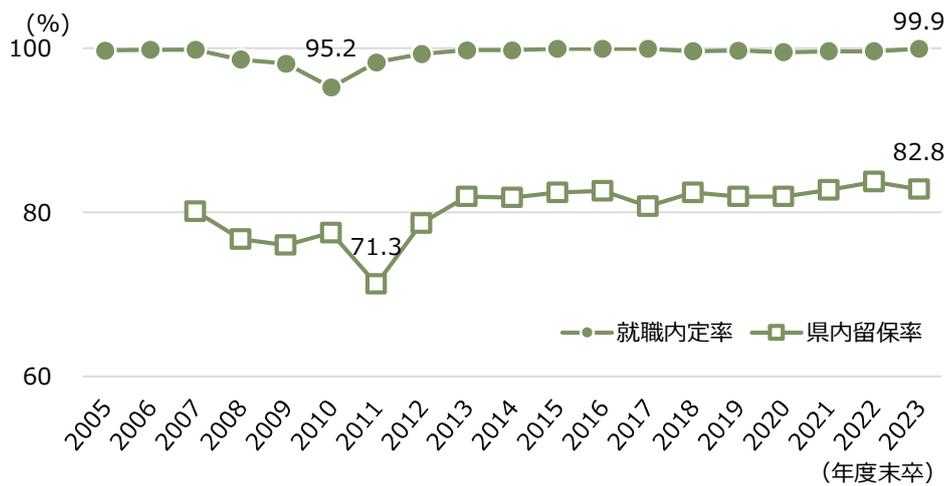
- 県内高校卒業者の進路は、2022年度末で大学等進学者が50.1%、専修学校進学者が20.5%、就職者等が25.7%となっており、大学等進学者の割合が増加傾向にある。(図表29)
- 本県の新規高卒者の就職内定率は、2012年度以降12年連続99%台で推移している。このうち、県内留保率は80%を超え、震災前を上回る傾向が続いている。(図表30)

図表29 県内高校卒業者の進路別割合



出典：文部科学省「学校基本調査」

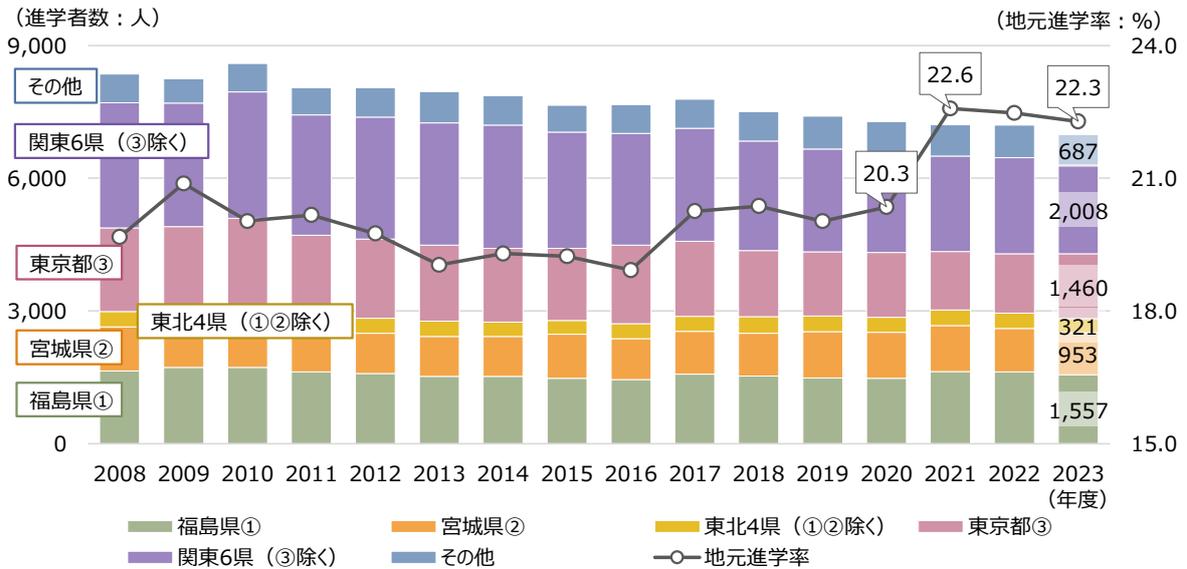
図表30 新規高卒者の就職内定率・県内留保率



出典：福島県雇用労政課「新規高等学校等卒業者の就職（内定）状況」

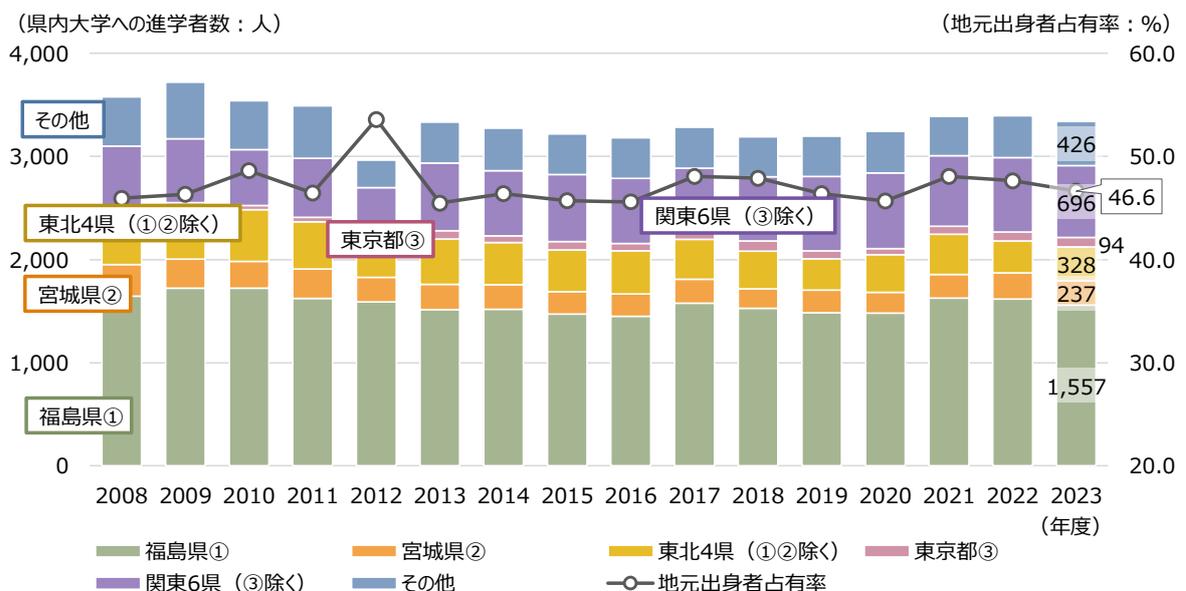
- 大学等進学者の地元進学率は、2023年度末で22.3%となっている。東京を含む関東7都県への進学率は49.6%で、このうち、東京都内への進学割合は20.9%となっている。(図表31)
- 県内大学の本県出身者の割合(地元出身者占有率)は、2024年3月末で46.6%と前年度からやや低下している。(図表32)

図表 31 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表 32 県内大学の地域別入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

- 県内の大学等を卒業する学生の県内への就職内定状況は、2024年3月末で県内が48.8%となり、区分別では短期大学が73.7%と最も高くなっている。(図表33)

図表 33 大学等卒業者の就職内定状況（2024年3月）

(単位：人)

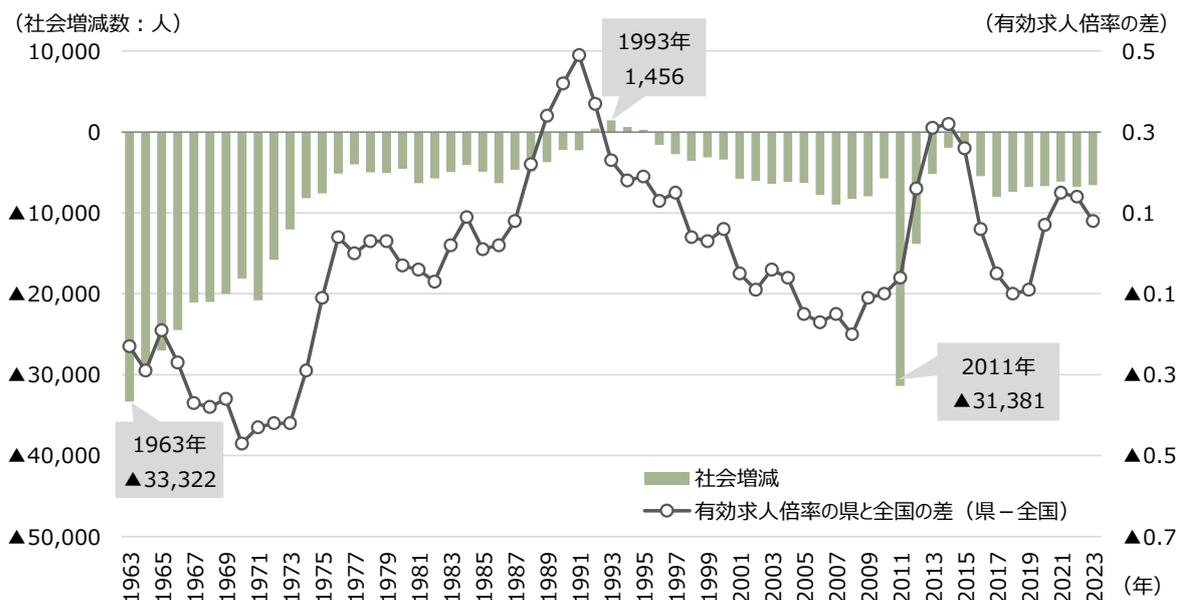
区分	卒業者	就職希望者数		就職決定（内定）者数			
		県内	県外	県内	割合	県外	割合
計	5,266	2,135	2,277	2,066	48.8%	2,168	51.2%
大学	3,048	909	1,670	886	36.0%	1,574	64.0%
短期大学	717	466	166	455	73.7%	162	26.3%
高等専門学校	225	35	85	35	29.2%	85	70.8%
専修学校	1,276	725	356	690	66.5%	347	33.5%

出典：福島労働局「令和6年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

⑤ 仕事と社会動態の影響

- 本県の社会減は、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると少なくなり、全国平均を下回ると多くなる傾向が見られる。震災以降、2015年まで社会減は縮小傾向で推移したが、その後、再び拡大している。(図表 34)
- 1980年代以降、工場立地が盛んに行われ、1990年代半ばまで事業所数や従業者数が増加し、1992～1995年における社会増の要因となった。1996年の11.5万事業所、100.6万人をピークに減少傾向にあり、2021年は8.5万事業所、87.4万人となっている。(図表 35)

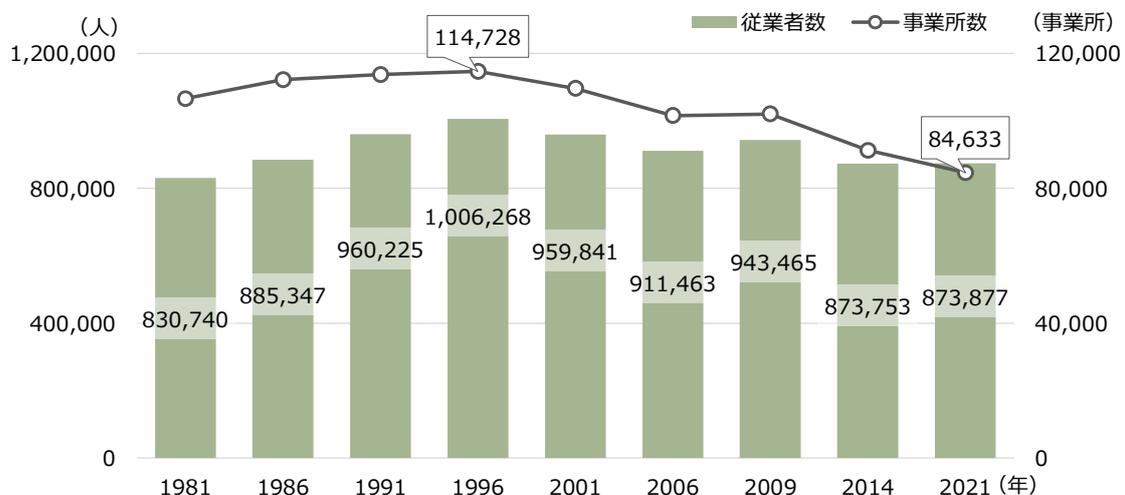
図表 34 有効求人倍率と社会増減数



※ 2013年までは日本人のみ

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

図表 35 事業所数・従業者数



出典：総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）、「経済センサス-基礎調査」（2009～2014年）、「経済センサス-活動調査」（2021年）

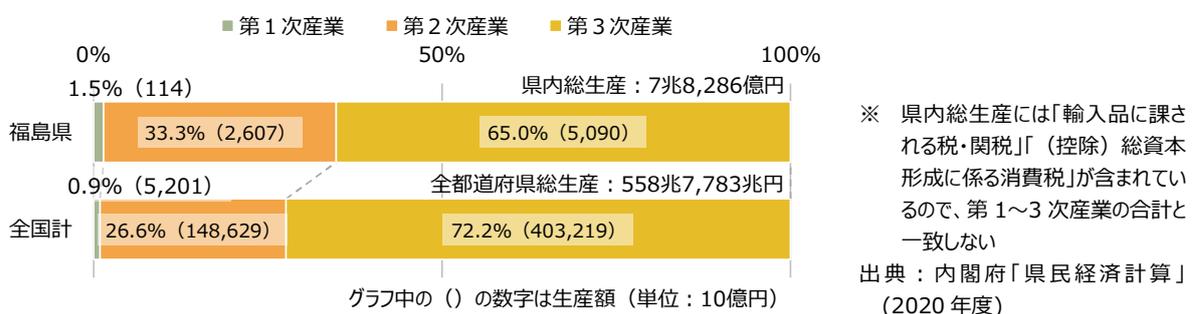
(4) 産業・就業者の状況

- 本県は全国と比較し、総生産（付加価値）・就業者ともに、第1次産業・第2次産業の割合が高い産業構造となっている。
- 本県における就業者数は、男女ともに減少傾向にある。就業率はこれまで低下傾向にあったが、2010年以降、男性は横ばい、女性は緩やかに上昇している。就業者全体の平均年齢は上昇傾向にある。
- 本県の外国人労働者数は2023年に過去最多の約1.2万人となり、製造業への従事者数が最多となっている。

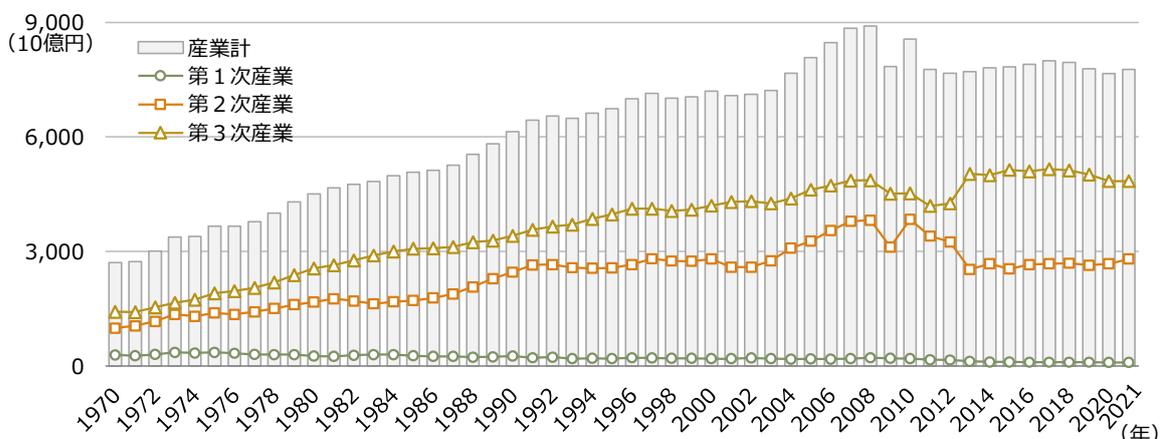
① 産業構造

- 本県の2020年度の県内総生産（名目）は7兆8,286億円であり、全国シェアは1.4%と全都道府県のうち20番目の経済規模となっている。県内総生産の構成比でみると、第3次産業が65.0%、第2次産業が33.3%となっており、第2次・第3次産業のウェイトが高い。また、全国と比較すると、第1次産業、第2次産業の構成比が高い。（図表36）
- 長期的には第2次産業と第3次産業の成長が産業全体を牽引してきたが、2000年代半ば以降は人口減少と少子高齢化という構造的な問題に加え、世界金融危機や東日本大震災の影響等から、成長が鈍化している。（図表37）

図表36 福島県と全国の総生産の比較（2020年度）



図表37 県内総生産額の推移（実質）



※ 実質化（価格調整）の基準年は以下のため、2012年以前の数値と2013年以降の数値は直接的には接続しない
「1970～2012年：2000年基準」、「2013～2021年：2015年基準」
出典：経済産業研究所「R-JIPデータベース2017」、福島県「県民経済計算」

- 本県の経済構造を産業別にみると、従事者数・付加価値額^{※1}ともに、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」の比率が高い。このうち「建設業」「製造業」は従事者数・付加価値額とも、全国に比べ高い構成比となっている（特化係数が1以上^{※2}）。（図表 38）
- 「農林漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業・飲食サービス業」などの産業も、従事者・付加価値額で一定の比率を有しており、本県を支える重要な産業となっている（特化係数が1以上^{※2}）。（図表 38）
- 一方、従事者一人当たり付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」を除くすべての産業において全国平均を下回っている。（図表 38）

※1 「付加価値額」は、1年間の経済活動から新たに生み出された価値の合計であり、年間の「売上額」から「費用総額」を引いたものに「人件費」及び「租税公課」を足したもの

※2 「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数であり、産業の特徴などを分析する際に利用する。（例：対全国の特化係数＝〇〇市の□□産業構成比÷全国の□□産業構成比）。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上であれば全国の水準を上回っていることを表す

図表 38 民営事業所の従事者数と付加価値額（2021年）

産業	従事者数			付加価値額			一人当たり付加価値額		
	従事者数 (人)	構成比	特化係数 (対全国)	付加価値額 (百万円)	構成比	特化係数 (対全国)	福島県 (百万円)	全国 (百万円)	全国比
農林漁業	9,506	1.2%	1.56	20,209	0.6%	1.68	2.1	2.7	-21.9%
鉱業、採石業、 砂利採取業	512	0.1%	1.88	3,418	0.1%	1.03	6.7	16.9	-60.5%
建設業	76,580	9.8%	1.50	413,239	12.2%	1.74	5.4	6.4	-16.2%
製造業	171,536	21.9%	1.34	892,613	26.3%	1.60	5.2	6.0	-13.6%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3,479	0.4%	1.27	81,560	2.4%	2.10	23.4	19.6	19.4%
情報通信業	6,826	0.9%	0.24	38,916	1.1%	0.19	5.7	10.0	-43.1%
運輸業・郵便業	41,383	5.3%	0.92	167,479	4.9%	1.29	4.0	4.0	0.9%
卸売業、小売業	149,100	19.0%	0.95	551,231	16.2%	1.00	3.7	4.8	-23.7%
金融業、保険業	16,697	2.1%	0.79	119,529	3.5%	0.65	7.2	12.0	-40.3%
不動産業、物品賃貸業	15,080	1.9%	0.69	77,010	2.3%	0.63	5.1	7.7	-33.8%
学術研究、 専門・技術サービス業	19,784	2.5%	0.67	119,835	3.5%	0.53	6.1	10.6	-43.0%
宿泊業、飲食サービス業	57,225	7.3%	0.96	87,622	2.6%	1.30	1.5	1.6	-2.2%
生活関連サービス業、 娯楽業	27,553	3.5%	0.98	66,476	2.0%	1.29	2.4	2.5	-4.5%
教育、学習支援業	17,951	2.3%	0.68	61,991	1.8%	0.87	3.5	3.7	-7.8%
医療、福祉	105,995	13.5%	0.96	446,709	13.2%	0.61	4.2	9.2	-54.0%
複合サービス事業	8,231	1.0%	1.36	43,878	1.3%	1.82	5.3	5.5	-2.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	57,299	7.3%	0.90	204,710	6.0%	1.10	3.6	4.0	-11.2%
全産業計	784,737	—	—	3,396,425	—	—	4.3	6.0	-27.7%

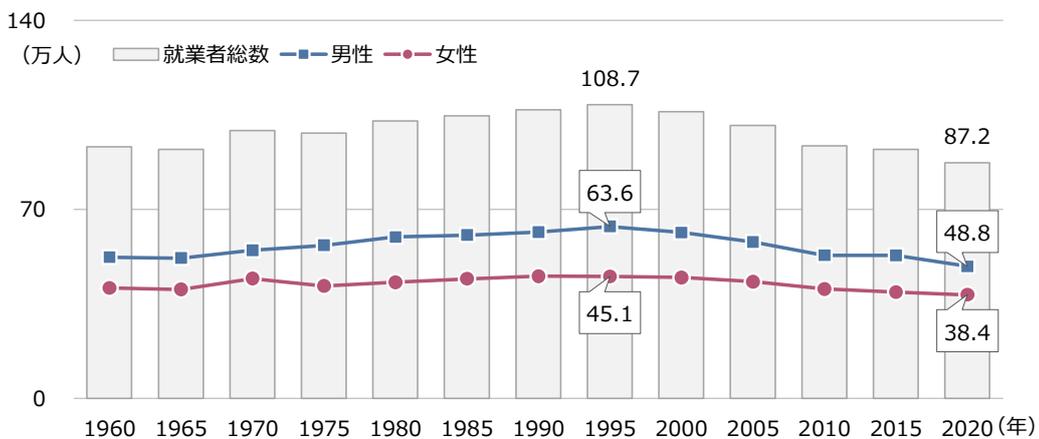
※ 各分野の上位5つの産業の数値は太文字、特化係数1以上の産業の数値は太文字（下線）

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

② 就業者の状況

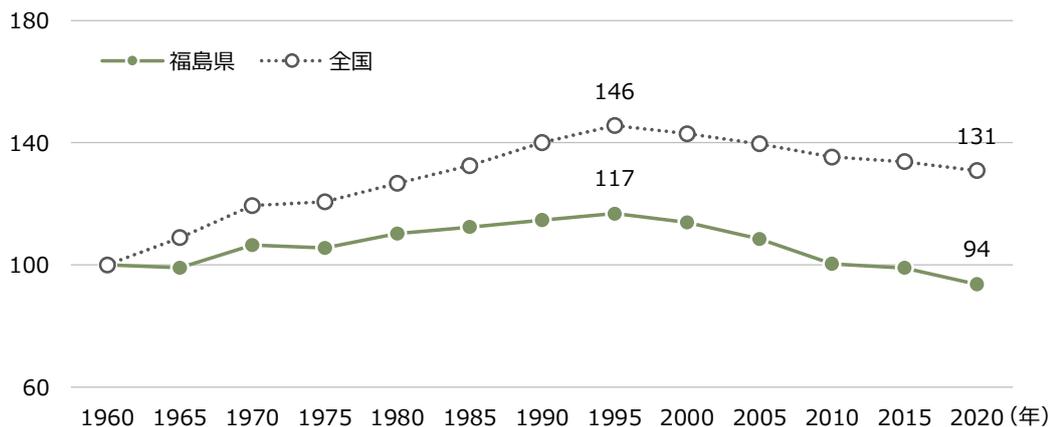
- 本県の就業者数は、1995年の108.7万人をピークに減少傾向にあり、2020年は87.2万人となっている。ピーク時から2020年までの間で、男性は約15万人減（マイナス23.2%）、女性は約7万人減（マイナス15.0%）となっている。（図表39）
- 全国の就業者数は、1960年から1995年までに約1.5倍に増加し、その後、減少傾向にある。本県では、1960年から1995年までに約1.2倍に増加し、その後、減少傾向にある。2020年における就業者は1960年の0.9倍に低下している。（図表40）

図表39 就業者数の推移（総数・男女別）



出典：総務省「国勢調査」

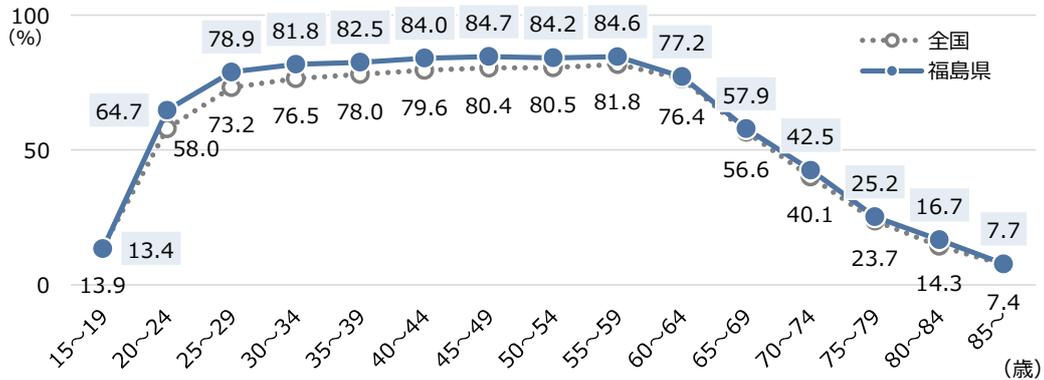
図表40 就業者数の推移（1960年を100として指数化）



出典：総務省「国勢調査」

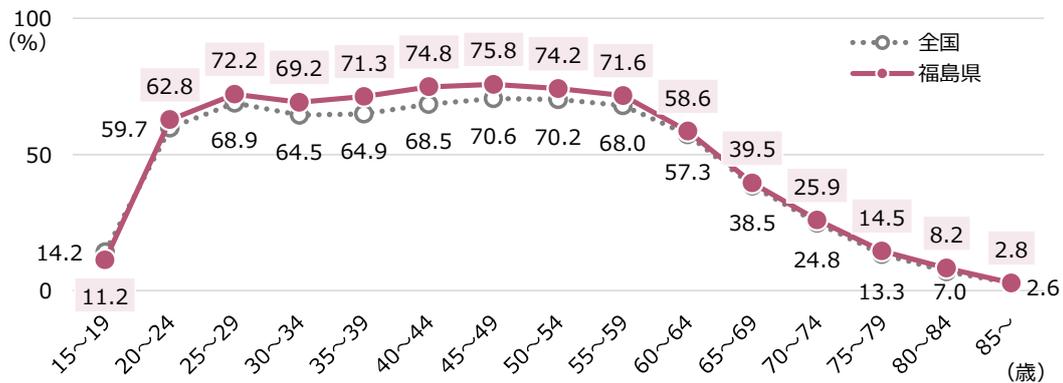
- 本県における男女別・世代別の就業率（各年齢階級の人口に占める就業者の割合）は、男女ともに20歳以上のすべての年齢階級で全国を上回っている。（図表 41,42）
- 本県における男女別の就業率の推移は、男女ともに全国と同様に低下傾向にあるが、2010年以降、男性は横ばい傾向、女性は緩やかな上昇傾向にある。（図表 43）

図表 41 男性・世代別の就業率（2020年）



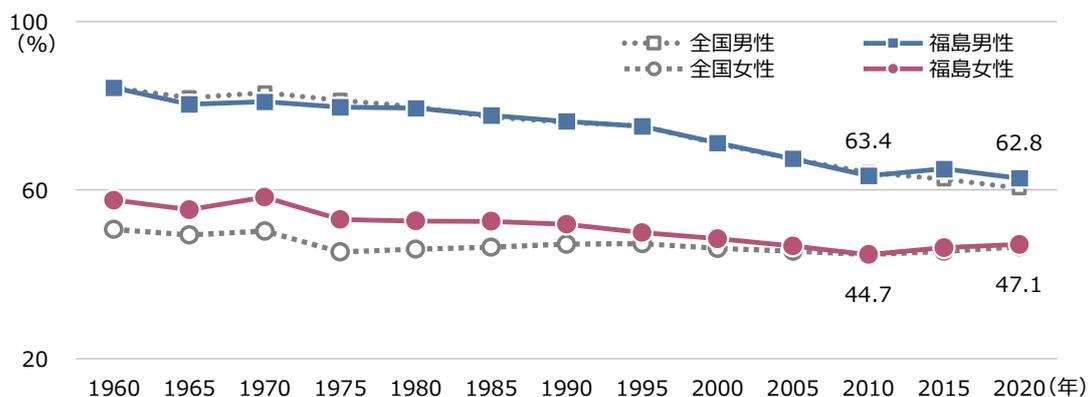
出典：総務省「国勢調査」2020年

図表 42 女性・世代別の就業率（2020年）



出典：総務省「国勢調査」2020年

図表 43 全国と福島の男女別就業率の推移（1960~2020年）

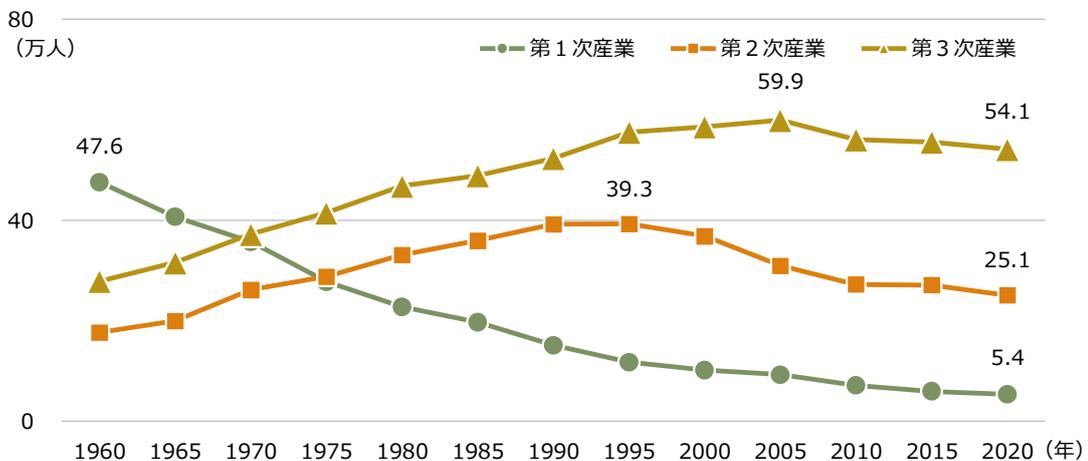


出典：総務省「国勢調査」

③ 産業別の就業者の状況

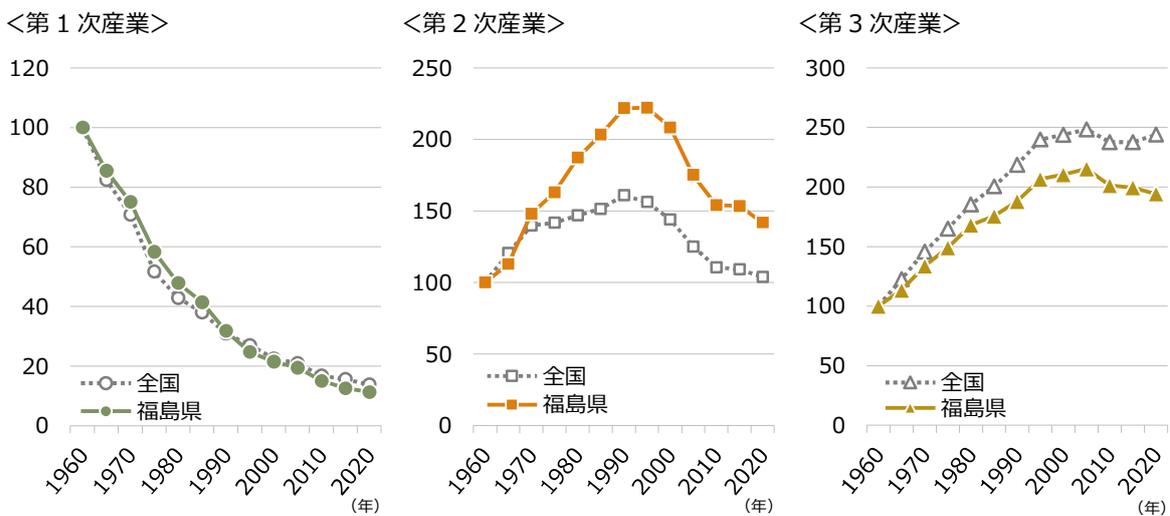
- 本県における産業別の就業者数の推移をみると、第1次産業は長期的に減少傾向にある。第2次産業では、1995年の39.3万人をピークに減少傾向にあり、2020年は25.1万人となっている。第3次産業では、2005年の59.9万人をピークに減少傾向にあり、2020年は54.1万人となっている。(図表44)
- 本県における就業者数の推移を全国の動向と比較すると、第1次産業では全国とほぼ同様の割合で減少している。第2次産業では、1970～1995年に全国を大きく上回る割合で増加したが、その後は全国と同様に減少傾向にある。第3次産業では、1980～2005年は全国よりも緩やかな割合で増加した後、2005年以降は減少傾向にある。(図表45)

図表44 産業別の就業者数の推移



※「分類不能の産業」があるため、各産業の合計は就業者総数と一致しない
 出典：総務省「国勢調査」

図表45 第1～3次産業の就業者数の比較（1960年を100として指数化）



出典：総務省「国勢調査」

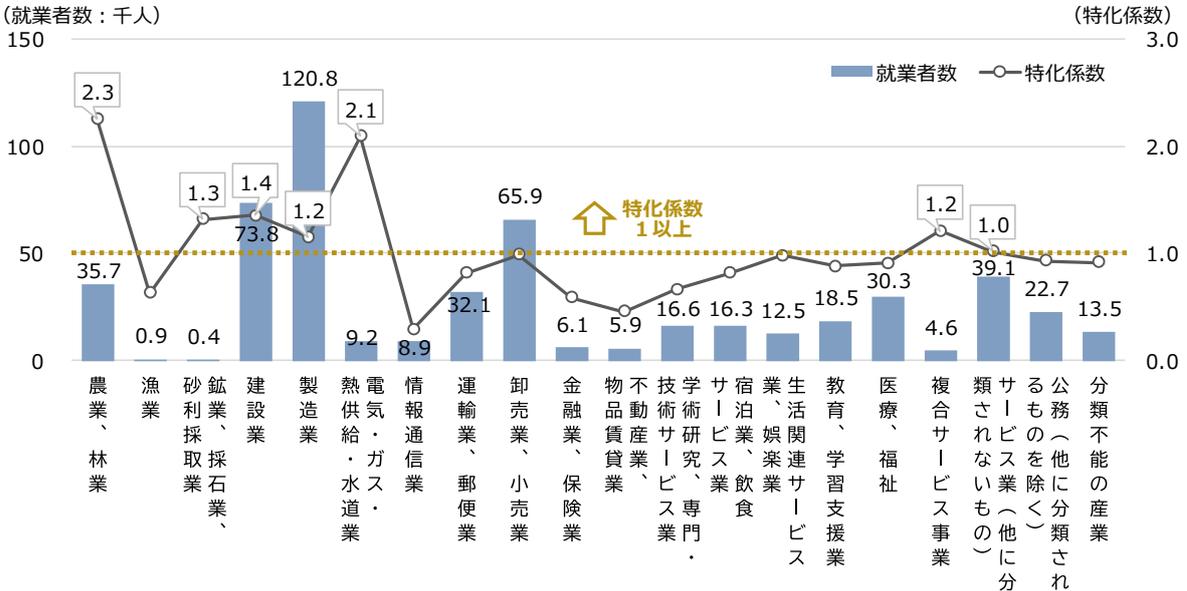
- 本県における男女別・産業別の就業者数をみると、男性は「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」の順に多くなっている。全国と比較すると、「農業・林業」「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス業」などの産業で特化係数※が1を超えている。(図表 46)
- 女性は「医療・福祉」が最も多く、「卸売業・小売業」「製造業」の順に多くなっている。全国と比較すると、「農業・林業」「漁業」「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」「公務」などの産業で特化係数が1を超えている。(図表 46)

※ 「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数であり、産業の特徴などを分析する際に利用する。(例：対全国の特化係数=〇〇市の□□産業構成比÷全国の□□産業構成比)。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上であれば全国の水準を上回っていることを表す(図表 38と同様)

図表 46 男女別・産業別の就業者数(男性：上段・女性：下段、2022年)

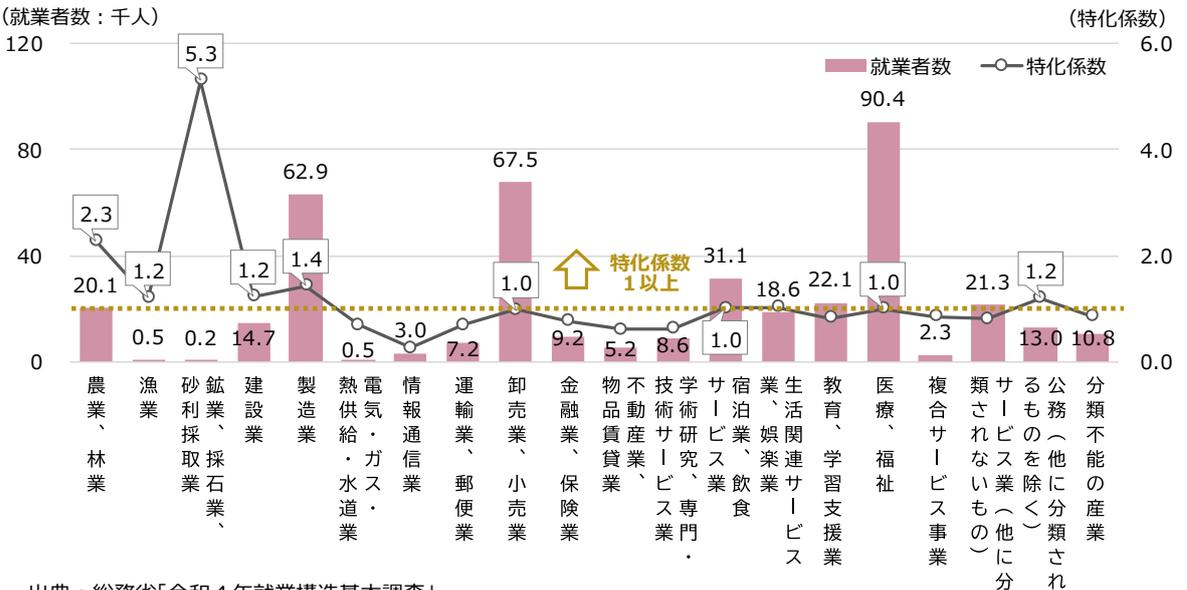
<男性>

(就業者数：千人)



<女性>

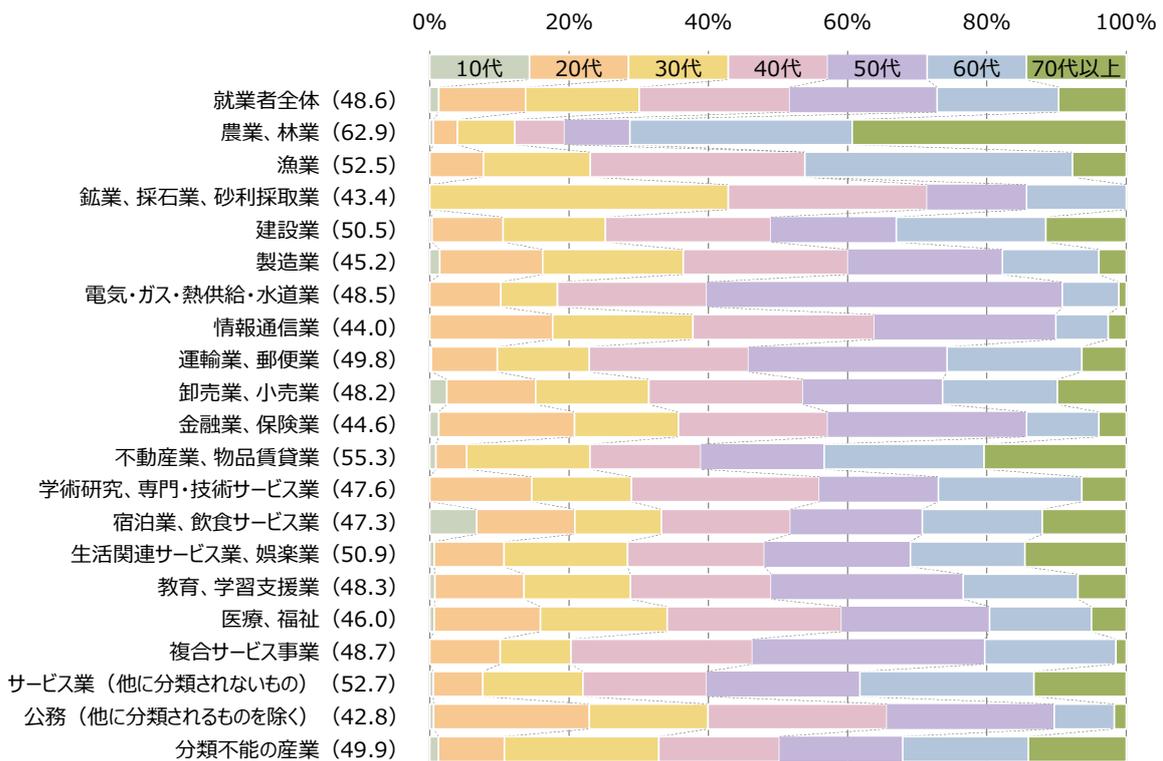
(就業者数：千人)



出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

- 本県における 2022 年の産業別の就業者の年齢構成をみると、第 1 次産業の「農業・林業」の平均年齢は 62.9 歳と最も高い。一方、「製造業」「情報通信業」「金融業・保険業」「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」「公務」などは、20～30 代の就業者の割合が比較的高く、平均年齢も就業者全体を下回っている。(図表 47)
- 就業者全体の平均年齢は、2022 年に 48.6 歳で、10 年前の 2012 年から 2.1 歳上昇した。業種別では、漁業で平均年齢が大きく低下したものの、「農業、林業」を除くすべての産業で平均年齢が上昇した。(図表 48)

図表 47 年齢別・産業（中分類別）の就業者割合（2022 年）



※ 産業分類の後のカッコ内は当該産業の就業者の平均年齢

出典：総務省「令和 4 年就業構造基本調査」

図表 48 産業別の就業者の平均年齢の変化（2012 年・2022 年）

産業	2012年	2022年	変化
就業者全体	46.5	48.6	2.1
農業、林業	63.9	62.9	▲1.0
漁業	59.6	52.5	▲7.1
建設業	48.3	50.5	2.2
運輸業、郵便業	46.5	49.8	3.3
不動産業、物品賃貸業	53.8	55.3	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	45.5	50.9	5.4
複合サービス事業	44.4	48.7	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	49.5	52.7	3.2
分類不能の産業	46.8	49.9	3.1

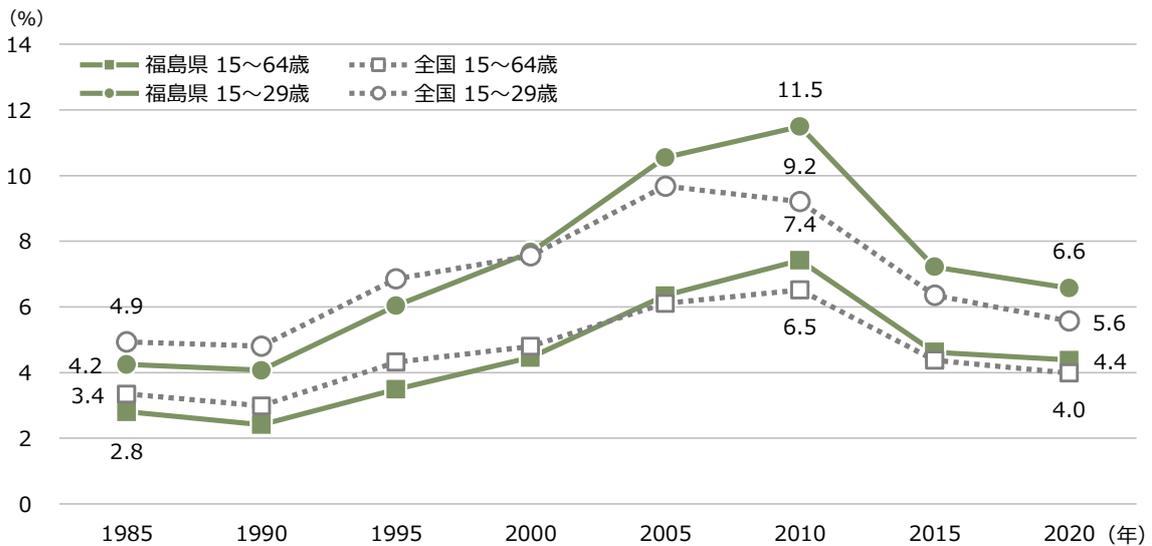
※ 2022 年時点で就業者全体よりも平均年齢が高い産業を掲載

出典：総務省「就業構造基本調査」

④ 若年者の雇用等の状況

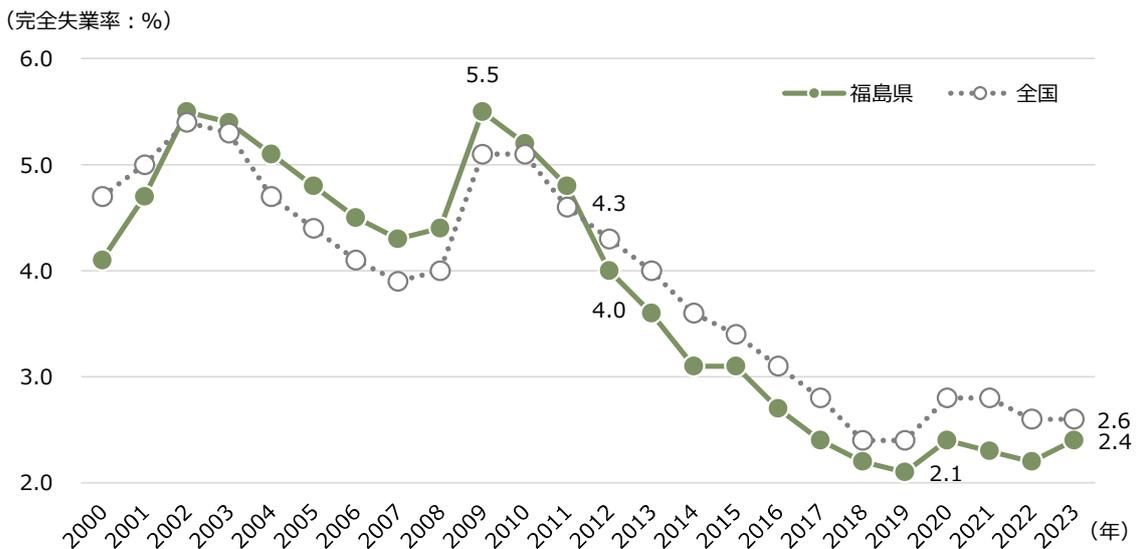
- 本県における 15～29 歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、1985 年以降、15～64 歳までの生産年齢人口を上回って推移している。本県の完全失業率の推移をみると、2009 年から失業率は低下し続け、2012 年からは全国平均を下回り、2019 年は最も低い 2.1%となった。その後、概ね横ばいで推移し、2023 年は 2.4%となり、全国平均に近い水準となっている。(図表 49,50)

図表 49 労働力人口に対する完全失業者の割合（全国と福島県の比較）



出典：総務省「国勢調査」

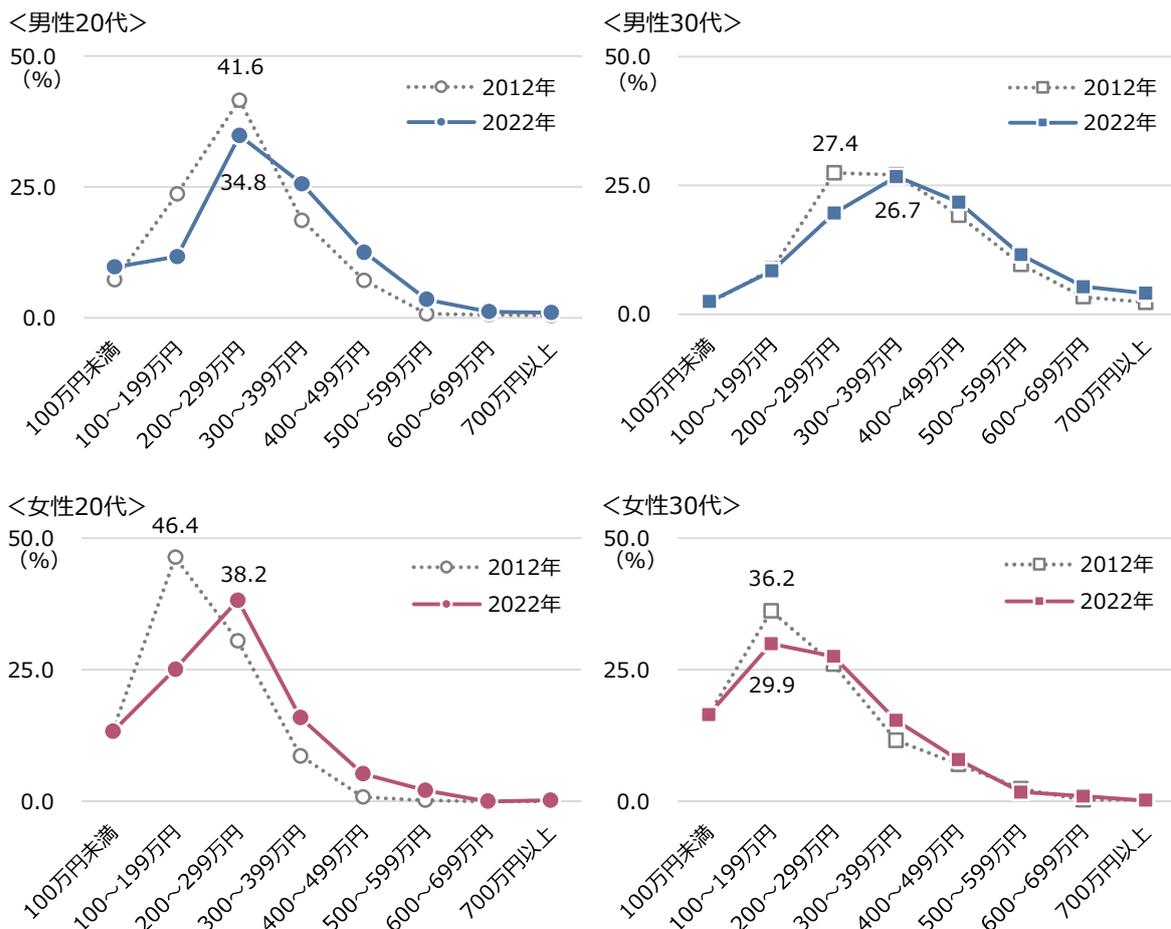
図表 50 完全失業率の推移（全国と福島県の比較）



出典：総務省「国勢調査」

- 年代別の所得階級別雇用者数割合をみると、20代男性では、2012年、2022年ともに200～299万円の所得階級が最も多くなっている。30代男性では、2012年が200～299万円、2022年が300～399万円の所得階級が最も多く、10年間で1階級上昇している。一方、女性では、20代で最も多い所得階級は、2012年は100～199万円、2022年は200～299万円となり、1階級上昇している。30代では、2012年、2022年ともに100～199万円の所得階級が最も多くなっている。（図表51）

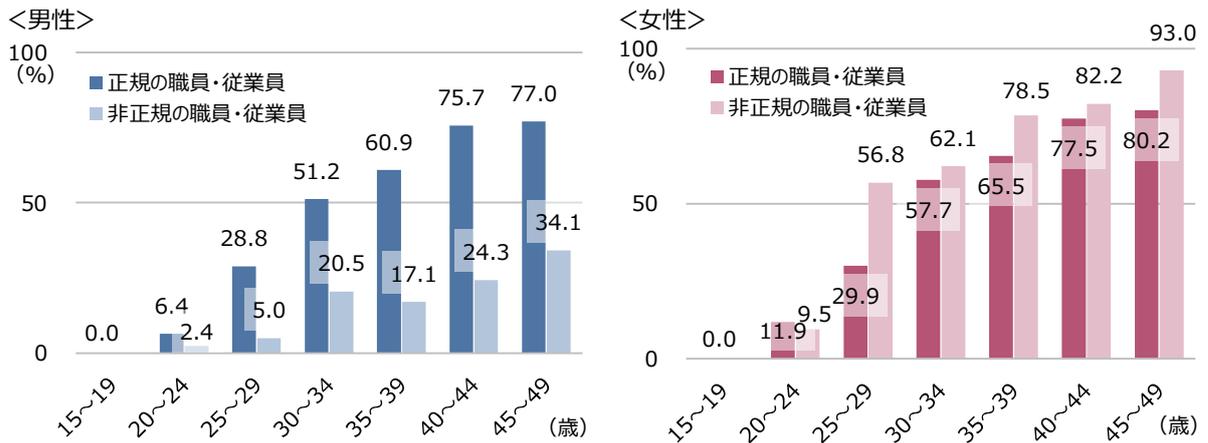
図表51 所得階級別雇用者数割合（2012年・2022年）



出典：総務省「就業構造基本調査」

- 雇用形態別の有配偶率をみると、男性は20歳以上の年代で正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回っており、特に40～44歳において50ポイント以上の差となっている。一方、女性では、正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回ったのは20～24歳のみである。25歳以上の年代では正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を下回り、特に25～29歳において25ポイント以上の差となっている。(図表52)

図表 52 雇用形態別の有配偶率 (2022年)



出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

⑤ 外国人の住民数・就労状況

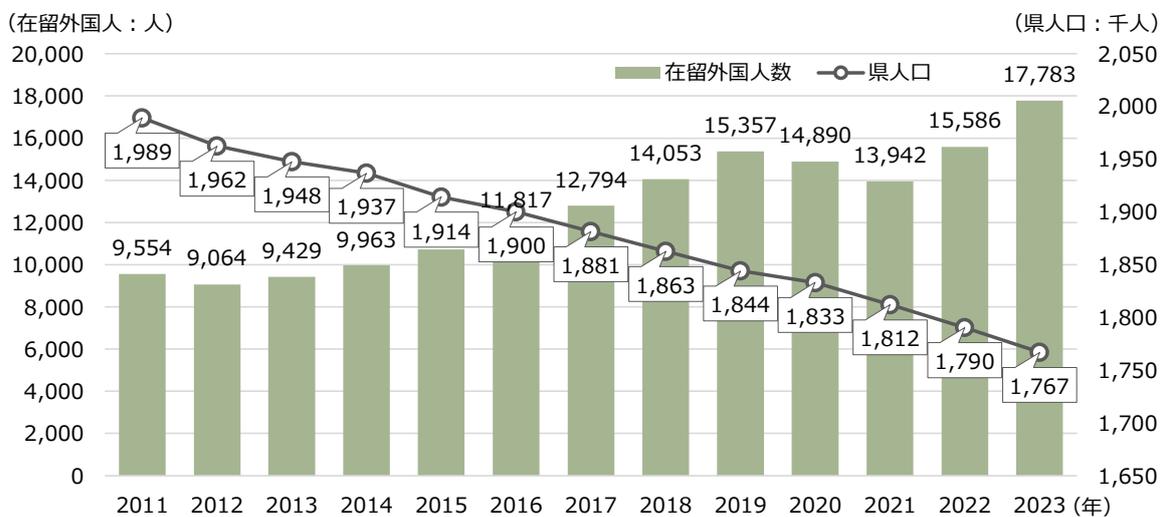
- 県人口と外国人住民[※]数の推移をみると、県人口が減少している一方、外国人住民数は2013年から増加傾向を示している。新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に減少に転じたが、2022年から再び増加に転じ、2023年末は過去最多の17,783人になった。(図表53)
- 県人口に対する外国人住民数の割合は、2023年末に初めて1%を超えた。(図表54)

※ 外国人住民：県内に住所を有している外国籍の者

※ 在留外国人：3ヶ月以上の在留期間の在留資格を有している外国籍の者

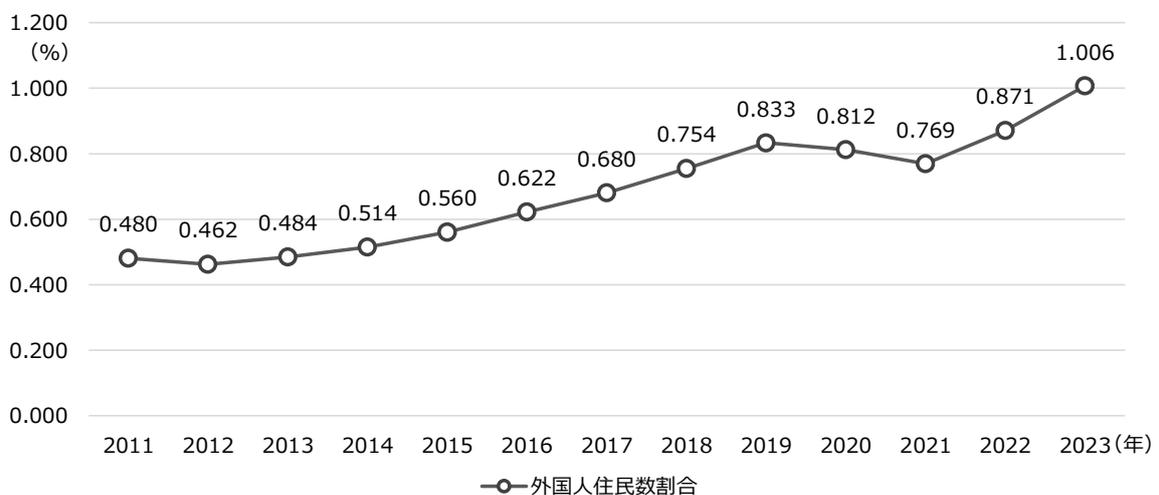
※ 2012年7月9日から新しい在留管理制度に移行したことにより、調査対象者を外国人登録法に基づく外国人登録者数から住民基本台帳に登録されている在留外国人人数に変更した。対象となる外国人に違いがあることから、推移数の単純な比較はできない

図表53 県人口と外国人住民数の推移



出典：在留外国人数は福島県国際課「福島県の国際化の現状（令和5年度版）」、県人口は福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

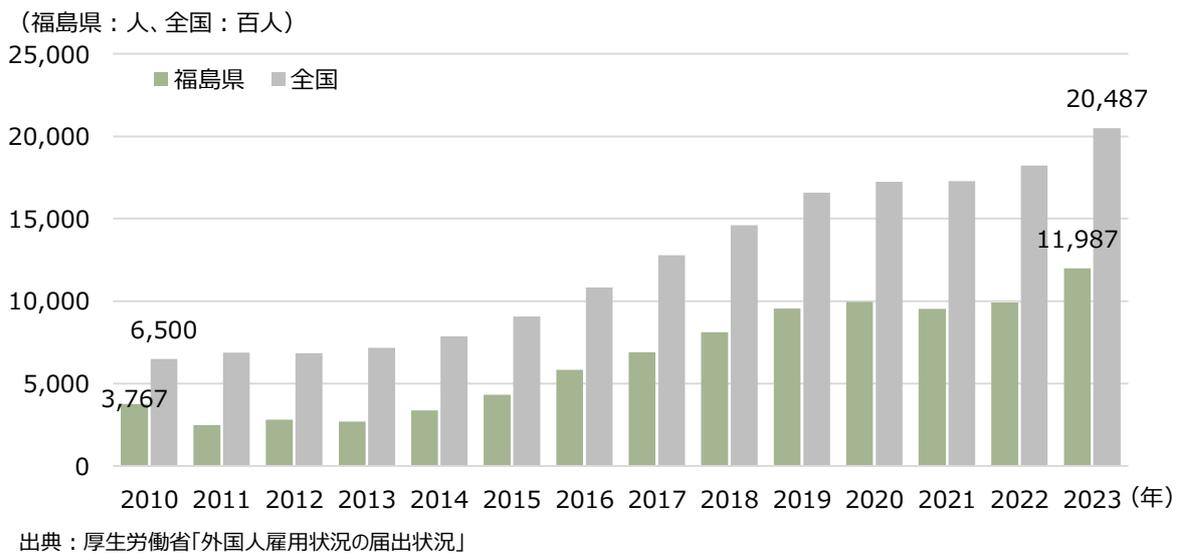
図表54 県人口に対する外国人住民数割合



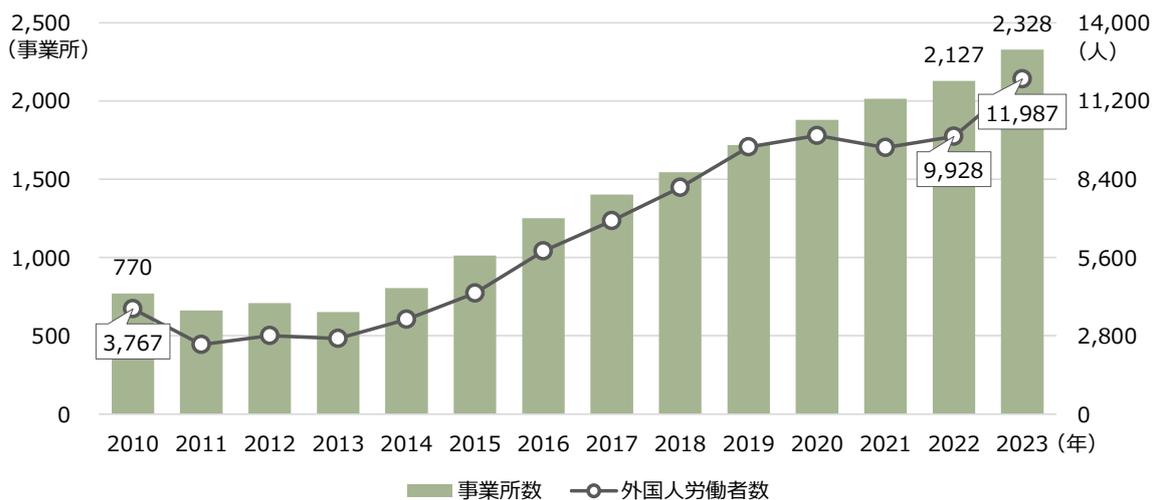
出典：福島県国際課「福島県の国際化の現状（令和5年度版）」

- 本県における外国人就業者は増加傾向にあり、2023年には11,987人と、2010年に比べ約3.2倍となっている。外国人労働者は人手不足の深刻化や就労制度の拡充等を背景に今後も一定の増加が見込まれる。(図表 55)
- 2023年10月末現在、県内2,328事業所(対前年比9.4%増)で11,987人(対前年比20.7%増)の外国人が雇用され、過去最多となった。震災直後は外国人労働者数の大幅な減少が見られたが、2012年10月時点から増加傾向に転じ、2023年10月末の時点では震災前(2010年10月末)と比較して3倍以上増加している。(図表 56)

図表 55 外国人労働者数の推移



図表 56 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数



- 産業別にみると、全産業に占める外国人労働者を雇用する事業所の割合は、「製造業」が24.1%、「建設業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.0%、「卸売業、小売業」が13.7%の順となっている。なお、製造業は外国人労働者数においても最も多く、4,531人が就労しており、就労する外国人労働者全体(11,987人)に占める割合も37.8%となっている。(図表57)

図表57 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2023年10月末)

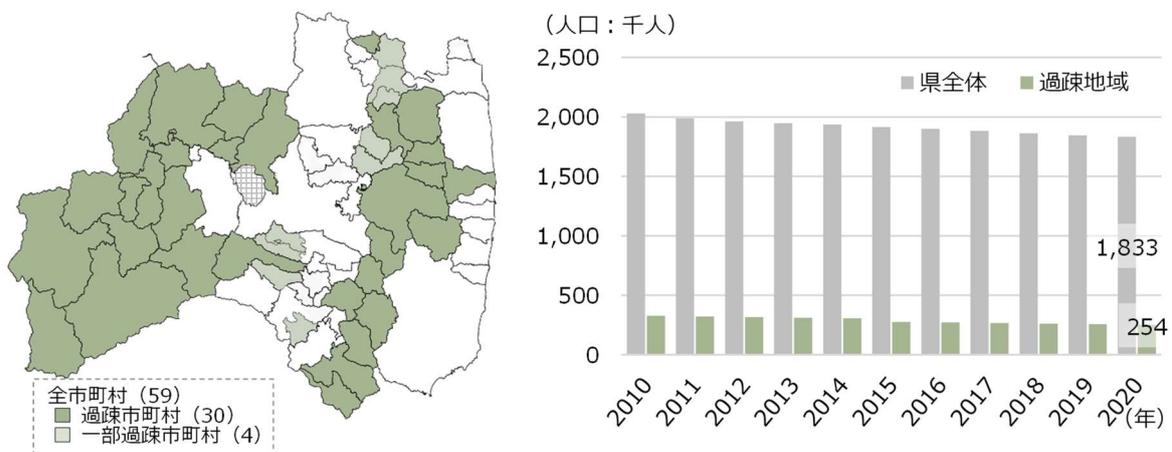
産業	事業所		外国人労働者	
	事業所数	構成比	人数	構成比
農業、林業	63	2.7%	345	2.9%
漁業	2	0.1%	21	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	383	16.5%	1,155	9.6%
製造業	561	24.1%	4,531	37.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2%	8	0.1%
情報通信業	22	0.9%	55	0.5%
運輸業、郵便業	35	1.5%	100	0.8%
卸売業、小売業	320	13.7%	1,808	15.1%
金融業、保険業	5	0.2%	12	0.1%
不動産業、物品賃貸業	12	0.5%	51	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	36	1.5%	86	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	326	14.0%	877	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	60	2.6%	392	3.3%
教育、学習支援業	84	3.6%	309	2.6%
医療、福祉	170	7.3%	527	4.4%
複合サービス事業	9	0.4%	14	0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	190	8.2%	1,505	12.6%
公務(他に分類されるものを除く)	44	1.9%	179	1.5%
分類不能の産業	2	0.1%	12	0.1%
全産業計	2,328	100.0%	11,987	100.0%

出典：福島労働局「福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末現在)」

(5) 過疎地域の状況

- 県内 59 市町村中 30 市町村で全域が過疎地域に指定されており、県全体に占める割合は、人口では 13.9%、面積では 54.9%となっている。(図表 58)
- 人口の増減率は、2015 年と 2020 年を比較すると過疎地域が 8.4%減、県全体が 4.2%減となり、過疎地域が県全体の減少率を上回って推移している。(図表 59)
- 本県の過疎地域における高齢化率は 39.2% (2020 年) で県全体の 31.7%を 7.5 ポイント上回っている。また、2010 年と 2020 年の高齢化率を比較すると、過疎地域で 7.8%増、県全体で 6.7%増となり、過疎地域が県全体に比べやや高い上昇率で推移している。(図表 60)
- 過疎化の進行により、買い物や生活交通、医療・子育て・教育など、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難となることが懸念される。

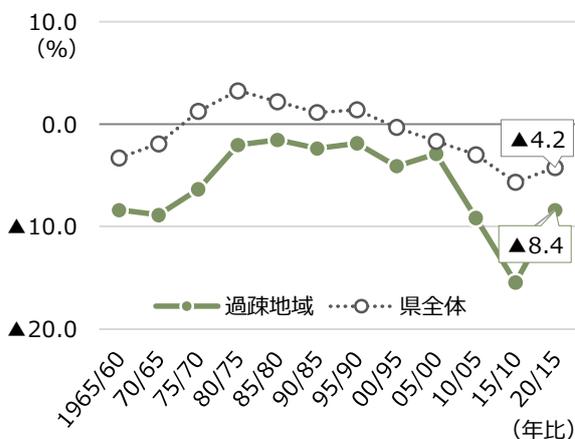
図表 58 過疎関係市町村の分布及び人口推移



※ 「過疎地域」の数値は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、全域が過疎地域に指定された 30 市町村 (令和 4 (2022) 年 4 月 1 日現在) の値であり、一部過疎となる白河市、須賀川市、二本松市、伊達市を含まない。

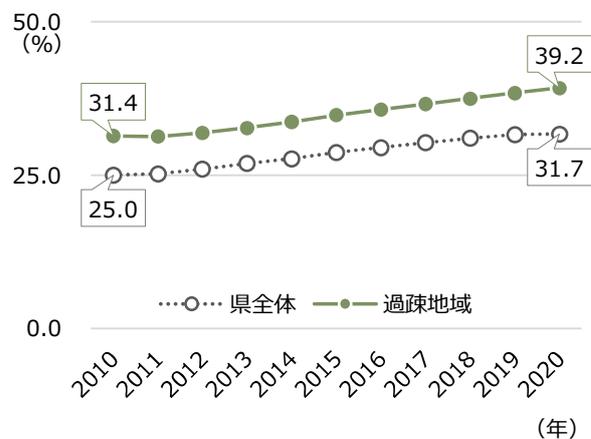
出典：福島県「過疎・中山間地域の振興に関する年次報告 (令和 4 年度)」、「福島県の推計人口 (福島県現住人口調査)」

図表 59 過疎地域人口の増減率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 60 過疎地域の高齢化率の推移



出典：福島県「福島県の推計人口 (福島県現住人口調査)」

(6) 県内7地域の状況

① 人口推移

- 県内7地域の人口は、2024年で県北地域が438千人、県中地域が490千人、県南地域が131千人、会津地域が214千人、南会津地域が22千人、相双地域が104千人、いわき地域が310千人となっている。2010年から2024年の人口の減少率をみると、相双地域(46.8%減)が最も大きく、南会津地域(28.0%減)、会津地域(17.9%減)が続いている。なお、2015年については、県北地域、県中地域、相双地域、いわき地域の4地域を中心に2011年の東日本大震災以降の突発的な人口移動(住民票の異動を伴わない転出入)の影響が強く表れていることから、2010年から2014年の数値と単純に比較できないことを留意する必要がある。(図表61)
- 2024年の年齢構造について、南会津地域を除くすべての地域で年少人口(0~14歳人口)は10%台、生産年齢人口(15~64歳人口)が50%台、老年人口(65歳以上人口)が30%台となっている。一方、南会津地域では年少人口が7.9%と10%を切り、生産年齢人口は45.5%、老年人口は46.6%と、老年人口比率が生産年齢人口比率を上回っている。2010年から2024年の年齢構造の変化をみると、相双地域は老年人口比率が10ポイント以上(25.8%→36.3%)高まっているなど、7地域の中で最も年齢構造の変化が大きい。(図表61)

② 自然増減の推移

- 県内7地域の自然増減数は、2023年で県北地域が4,569人減、県中地域が4,076人減、県南地域が1,385人減、会津地域が2,949人減、南会津地域が477人減、相双地域が1,889人減、いわき地域が3,084人減となっている。7地域すべてで出生数は減少、死亡数は増加傾向が続いており、自然減の幅が拡大している。(図表62)
- 2010年から2023年の出生数の減少率をみると、南会津地域(63.2%減)が最も大きく、相双地域(57.8%減)、県南地域(46.6%減)が続いている。同じく2010年から2023年の死亡数の増加率をみると、県南地域(28.9%)が最も大きく、県北地域(28.5%)、県中地域(24.4%)が続いており、中通り地域の増加率が顕著となっている。(図表62)

③ 社会増減の推移

- 県内7地域の社会増減は、2023年で県北地域が521人減、県中地域が824人減、県南地域が93人減、会津地域が950人減、南会津地域が254人減、相双地域が933人減、いわき地域が1,079人減となっており、7地域すべてで転出数が転入数を上回る転出超過となっている。(図表63)
- 2010年から2023年の社会増減の推移をみると、2011年は東日本大震災の避難によって県北地域、県中地域、相双地域、いわき地域の4地域で大幅な転出超過となっている。2010年と比較した2023年の転出超過数は、県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、南会津地域は減少、相双地域は増加、いわき地域は同程度となっている。(図表63)

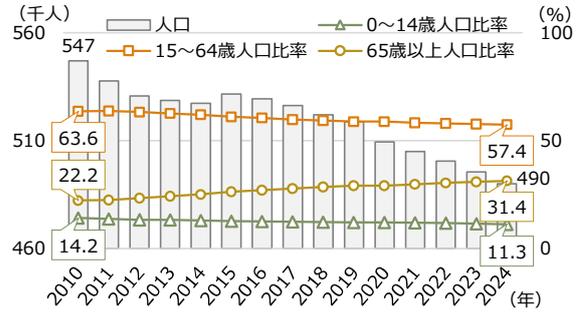
図表 61 県内 7 地域の人口推移

<県北地域>



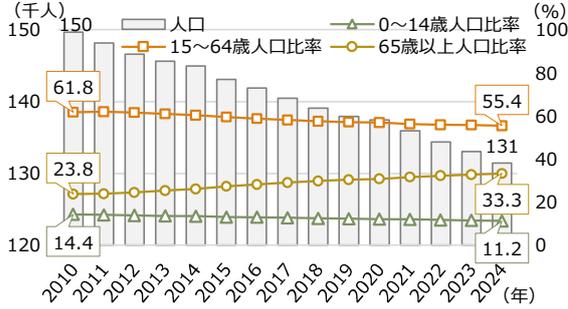
2010年から2024年の変化率 人口：11.2%減

<県中地域>



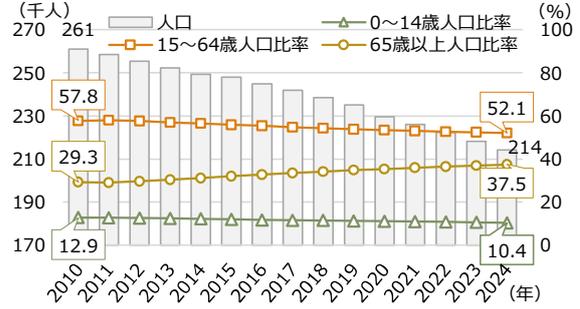
2010年から2024年の変化率 人口：10.4%減

<県南地域>



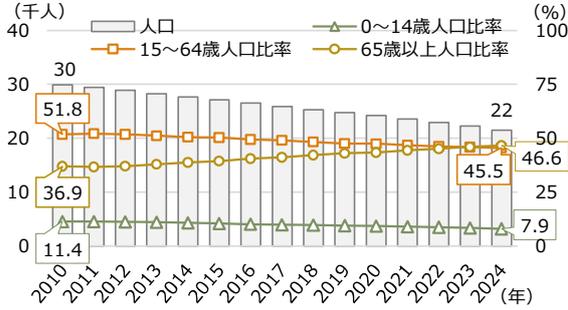
2010年から2024年の変化率 人口：12.2%減

<会津地域>



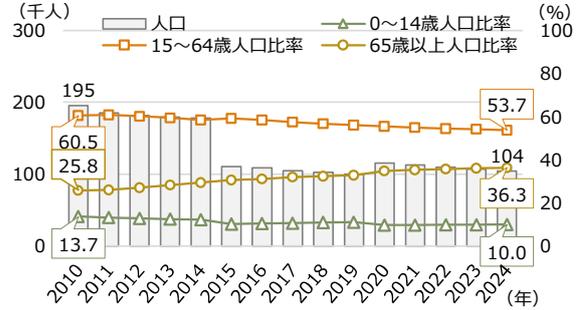
2010年から2024年の変化率 人口：17.9%減

<南会津地域>



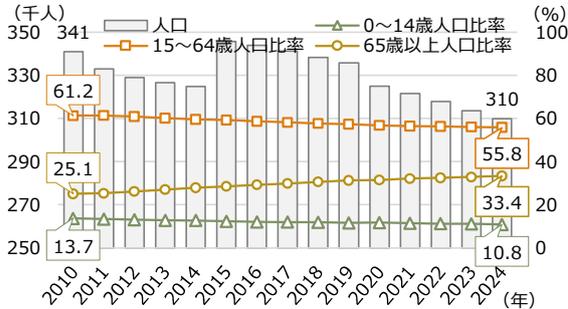
2010年から2024年の変化率 人口：28.0%減

<相双地域>



2010年から2024年の変化率 人口：46.8%減

<いわき地域>



2010年から2024年の変化率 人口：9.1%減

※ 国勢調査による人口を基数とし、住民基本台帳による出生数・死亡数・転入者数・転出者数を加減した人数。なお、原子力災害による避難指示の影響のため、2015年の国勢調査において、相双地域の一部市町村人口が計上されていない

2010～2014年の基数：2010年の国勢調査

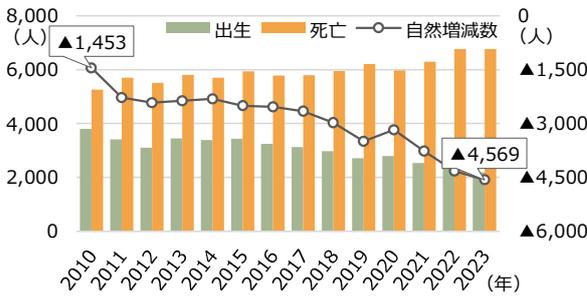
2015～2019年の基数：2015年の国勢調査

2020～2023年の基数：2020年の国勢調査

出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

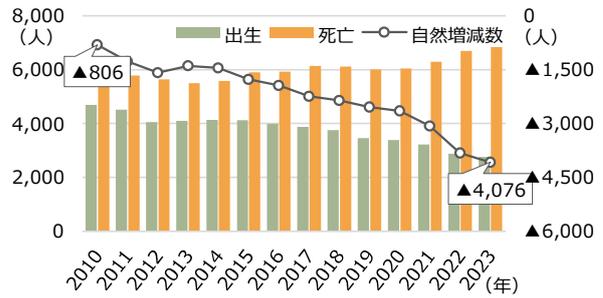
図表 62 県内 7 地域の自然増減数の推移

<県北地域>



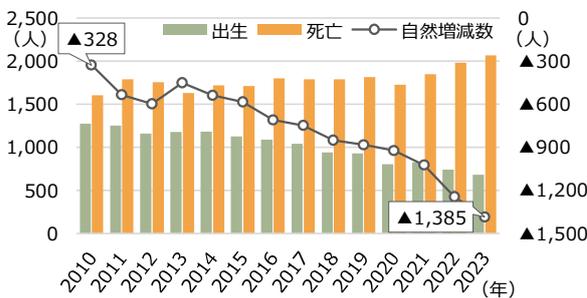
2010年から2023年の変化率
出生数：42.4%減 死亡数：28.5%増

<県中地域>



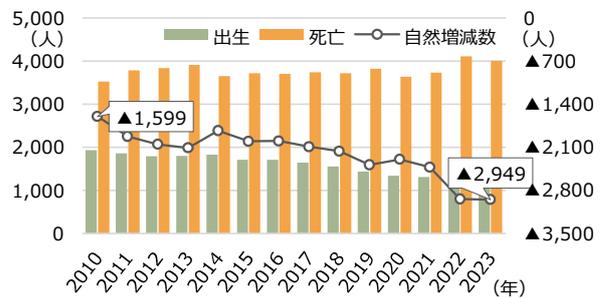
2010年から2023年の変化率
出生数：41.1%減 死亡数：24.4%増

<県南地域>



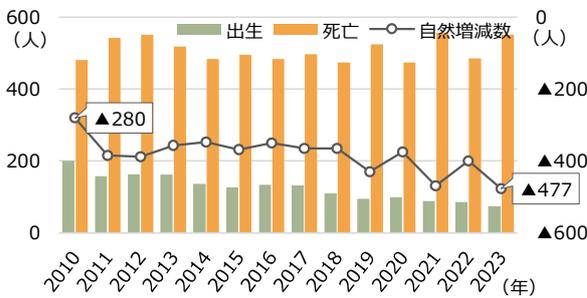
2010年から2023年の変化率
出生数：46.6%減 死亡数：28.9%増

<会津地域>



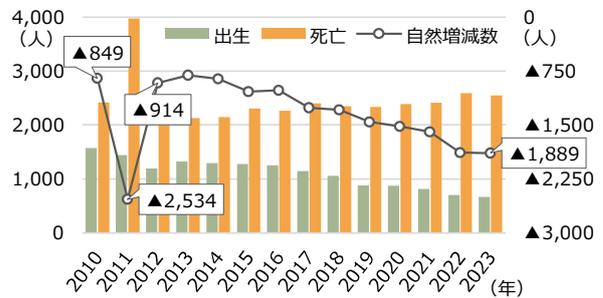
2010年から2023年の変化率
出生数：45.3%減 死亡数：13.4%増

<南会津地域>



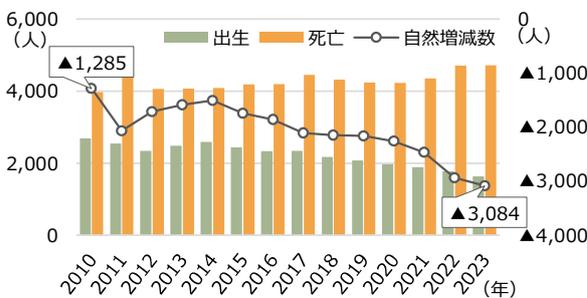
2010年から2023年の変化率
出生数：63.2%減 死亡数：14.6%増

<相双地域>



2010年から2023年の変化率
出生数：57.8%減 死亡数：5.5%増

<いわき地域>

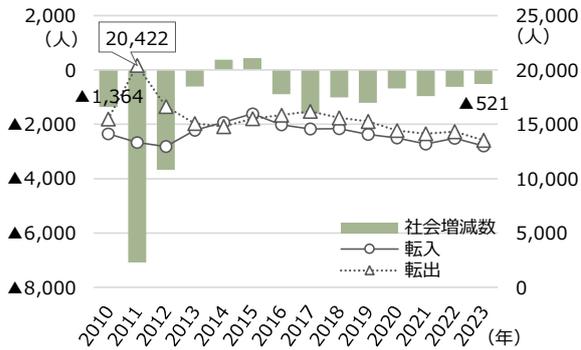


2010年から2023年の変化率
出生数：39.2%減 死亡数：18.7%増

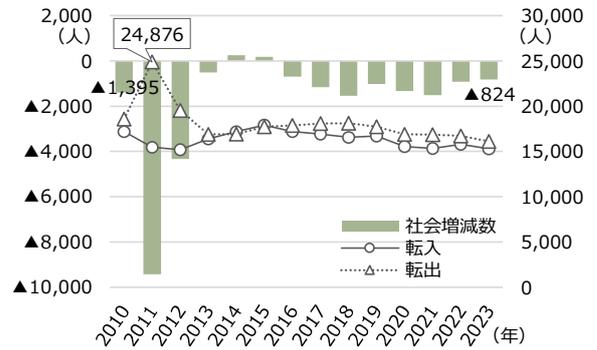
出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

図表 63 県内 7 地域の社会増減数の推移

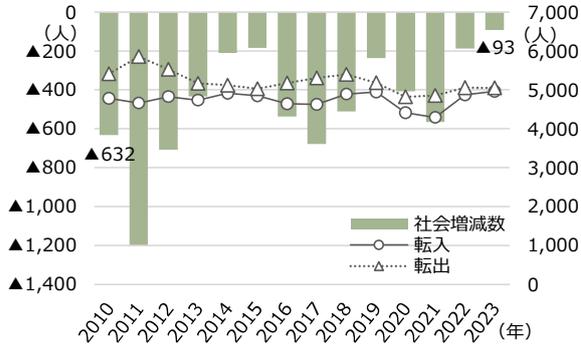
＜県北地域＞



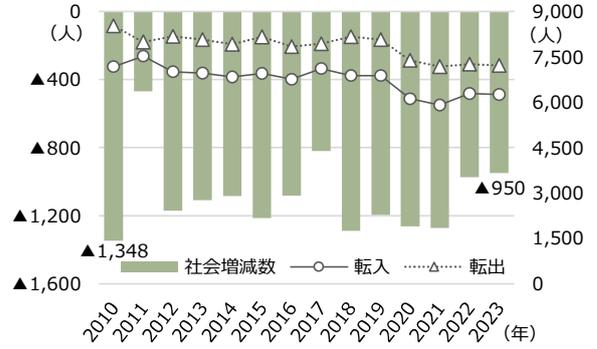
＜県中地域＞



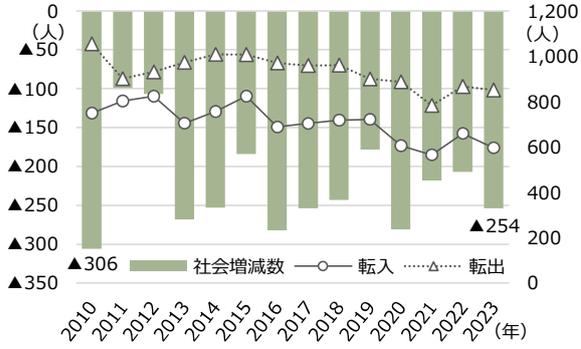
＜県南地域＞



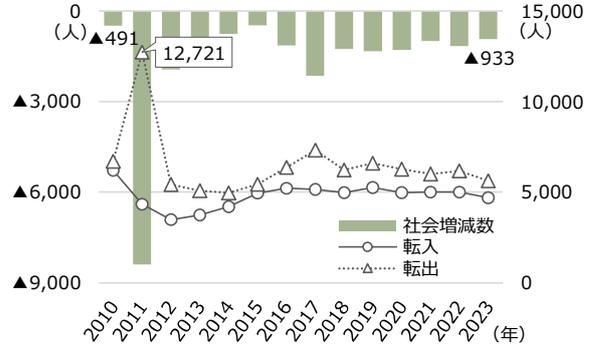
＜会津地域＞



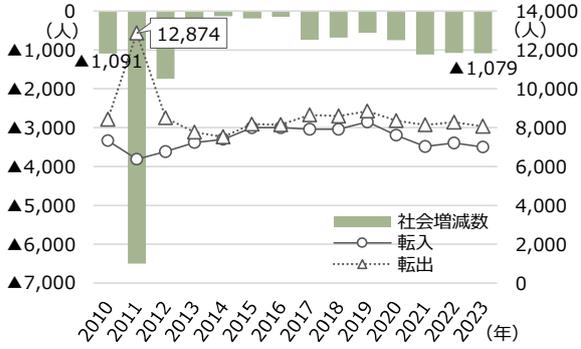
＜南会津地域＞



＜相双地域＞



＜いわき地域＞

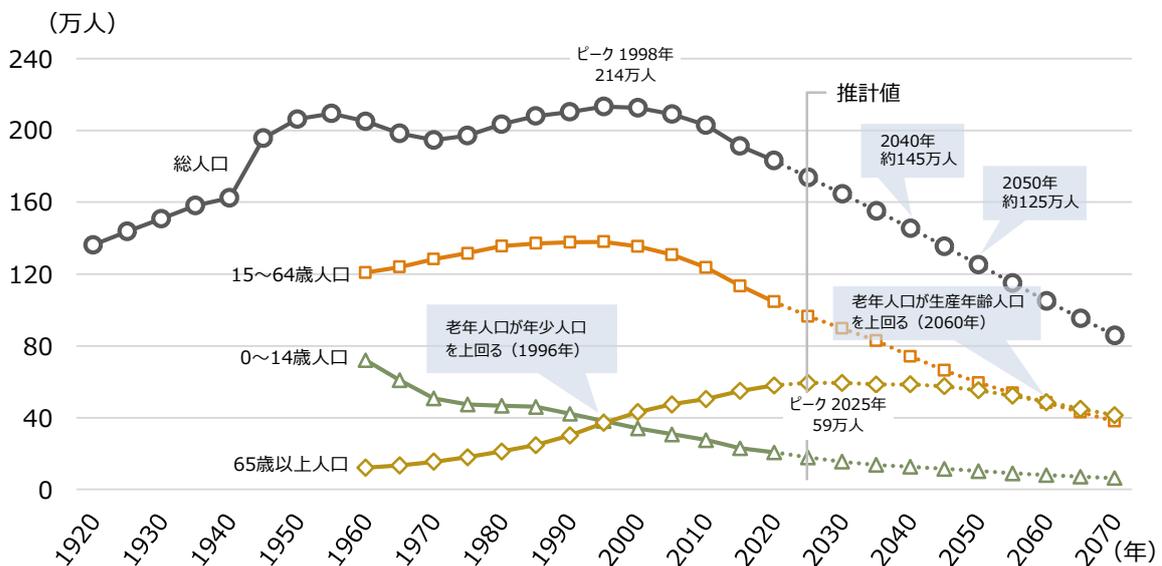


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

2 将来人口の推計（社人研）と分析

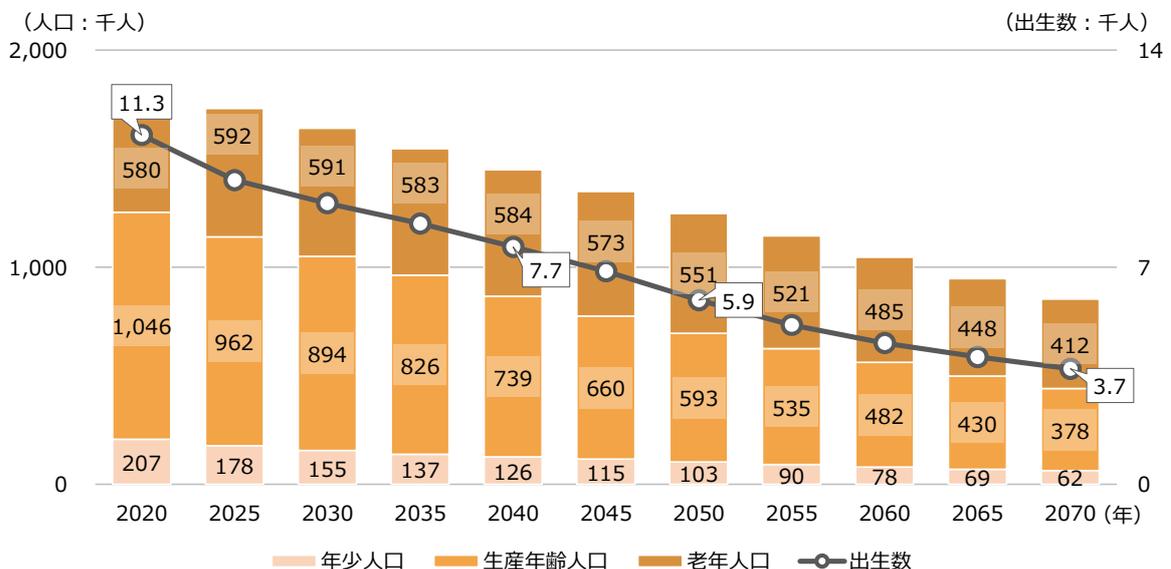
- 本県の人口は、2024年10月現在1,743,199人となっており、1998年をピークに減少に転じて以降、減少が続いている。
- 『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、**現状の趨勢が継続して推移していくと仮定した場合の本県の将来人口の推計値は、2040年に約145万人、2050年に約125万人まで減少すると予想される。**（図表64）
- 年齢構造の変化をみると、年少人口、生産年齢人口は減少が続き、老年人口も2025年をピークに減少に転じる見通しである。生産年齢人口（15～64歳人口）は、2060年には老年人口を下回ることが予想される。（図表64,65）

図表64 将来人口推計（現状推移による2070年までの推計）



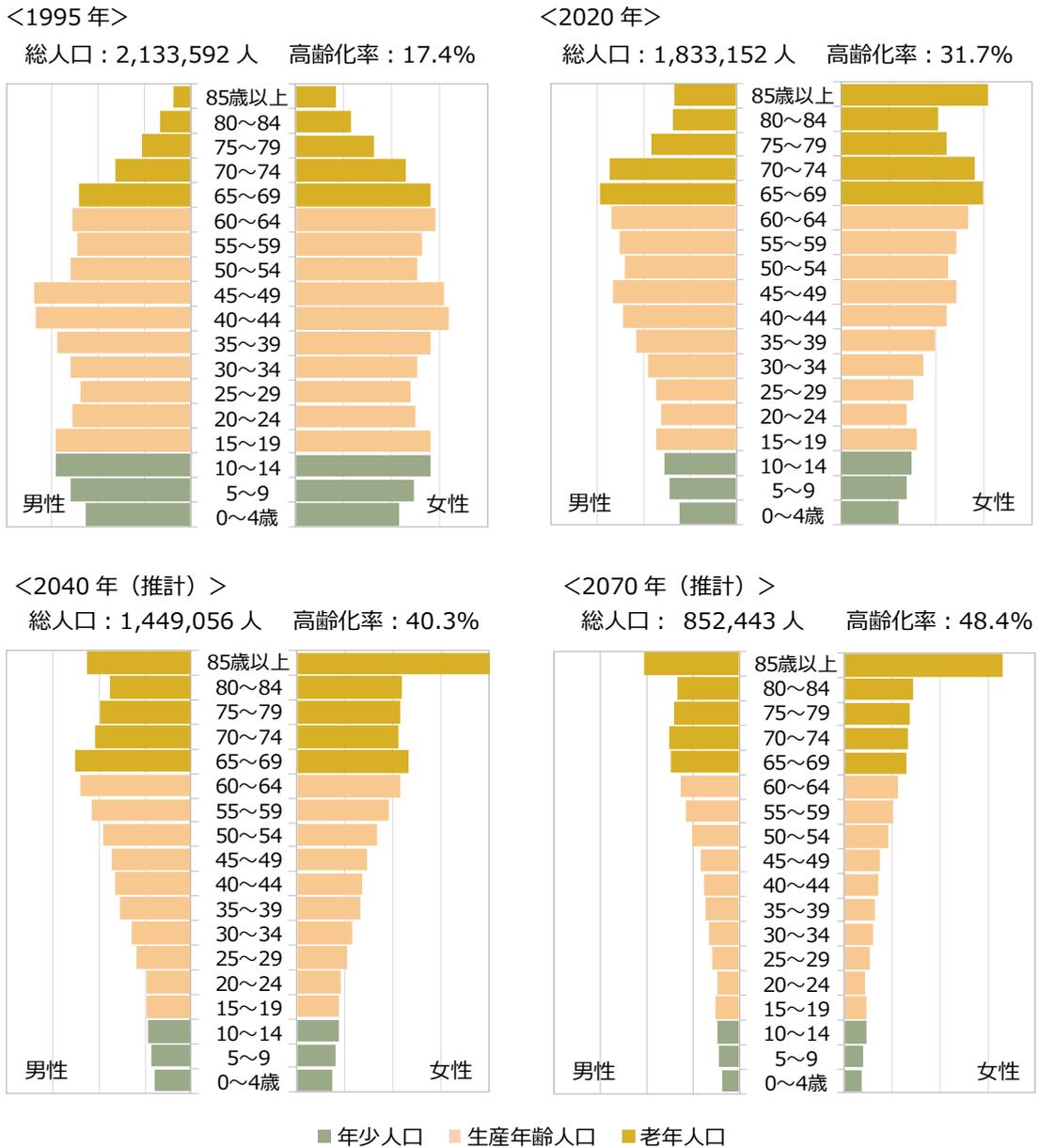
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を元に2050年以降福島県による推計

図表65 年齢3区分別人口の推計（現状推移による2070年までの推計）



- 人口ピラミッドの推移をみると、今後、人口減少、少子高齢化が更に進展することから、つぼ型（2020年）から、下すぼみのつぼ型（2040年、2070年）への推移が進行する見込みである。（図表66）

図表66 人口ピラミッド（現状推移による2070年までの推計）



出典：総務省「国勢調査」及び福島県による推計

3 人口減少が地域社会に与える影響

- 地域経済では、人口減少や少子高齢化の進展により、就業者は更に減少すると想定され、人手不足が進み、さらに、消費者減少により消費市場が縮小するなど、経済の活力低下が懸念される。
- 地域社会では、子どもや若者の減少に伴い、学校や地域コミュニティの維持が難しくなるなど、医療・介護といった社会保障など様々な分野で従来の水準維持が困難となるおそれがある。

(1) 地域経済への影響

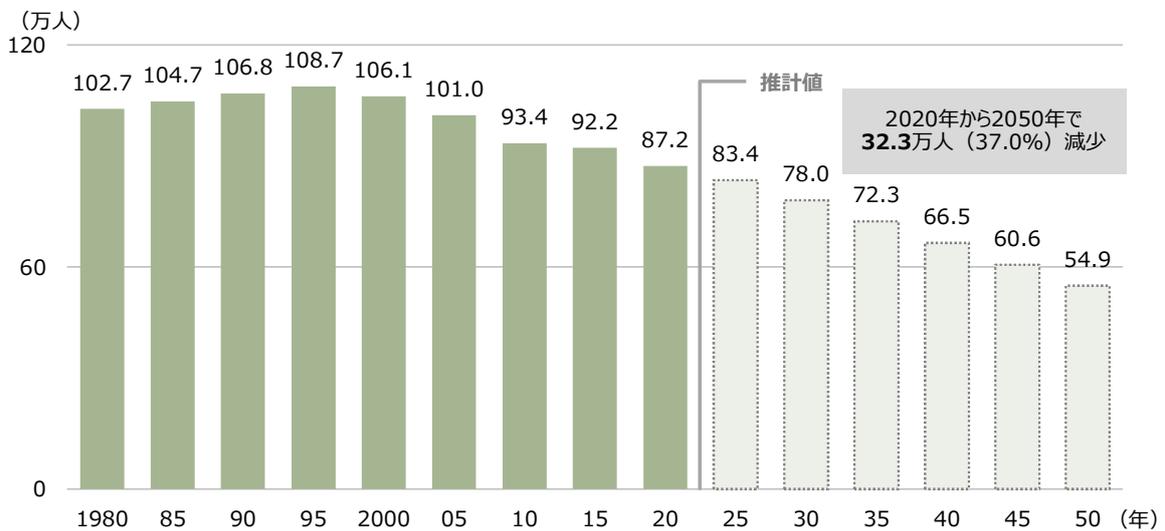
① 就業者の減少

- 本県では、1990年代より生産年齢人口（15～64歳人口）が減少しており、これに伴い、就業者数も1995年の108.7万人をピークに減少傾向にある。今後、現状の趨勢が継続して推移していくと仮定した場合（p.39 図表64『将来人口推計（現状推移による2070年までの推計）』の場合）、2050年には就業者数は54.9万人にまで減少するものと予想される。（図表67）

※ 就業者数の推計方法：5歳階級毎の推計人口（15歳以上、男女別）に2020年国勢調査の労働力人口比率・就業比率を乗じて算出

※ 産業別の就業者数の推計方法：5歳階級毎の推計就業者数に2022年就業構造基本調査の産業部門毎の就業比率を乗じて算出

図表67 就業者数の推移



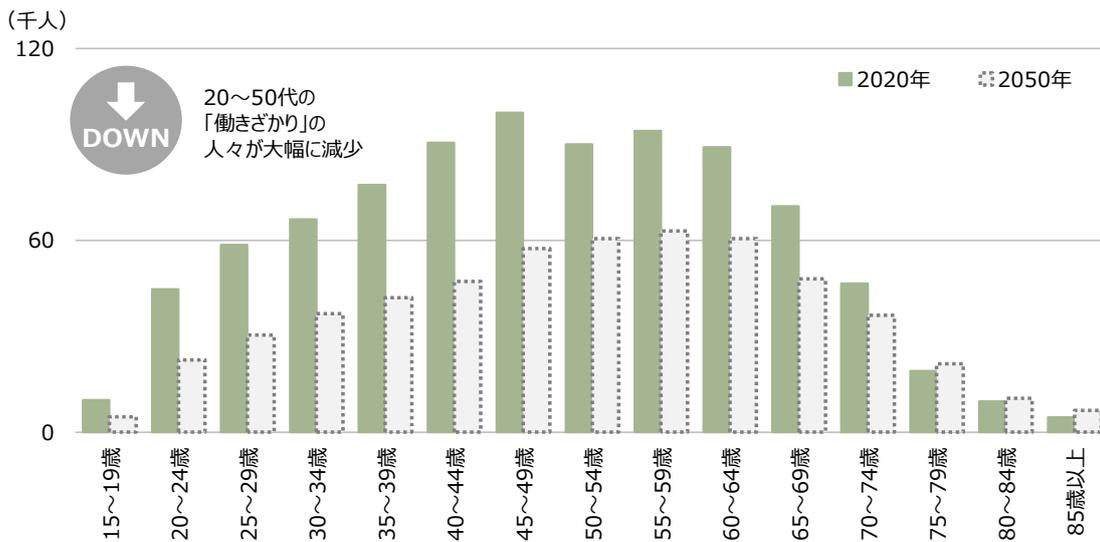
出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、総務省「国勢調査」「令和4年就業構造基本調査」から推計

- 2020年と2050年の就業者数の変化をみると、年齢別には20～50代の就業者が大幅に減少するものと予想される。産業別には、第1次産業で24.5%、第2次産業で38.0%、第3次産業で37.5%の減少が見込まれ、企業の事業継続等に当たり人手不足がより大きな課題となることが懸念される。(図表 68,69)

※ 就業者数の推計方法：5歳階級毎の推計人口（15歳以上、男女別）に2020年国勢調査の労働力人口比率・就業比率を乗じて算出

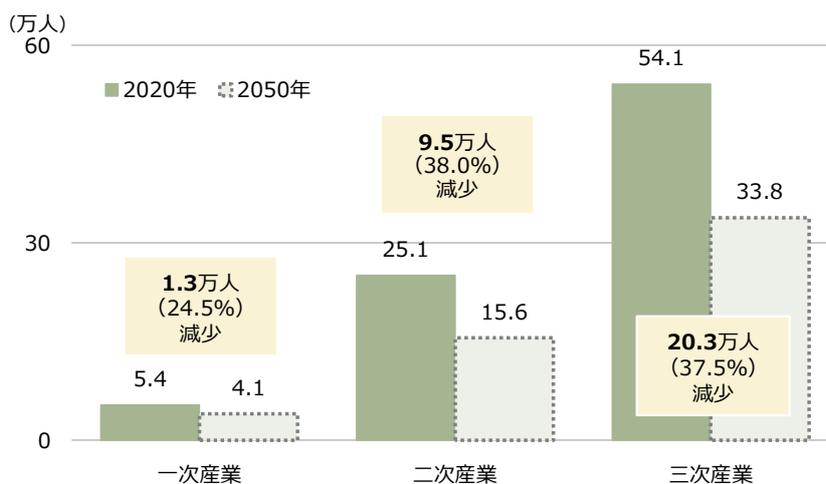
※ 産業別の就業者数の推計方法：5歳階級毎の推計就業者数に2022年就業構造基本調査の産業部門毎の就業比率を乗じて算出

図表 68 就業者の年齢構成（2020・2050年）



出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、総務省「国勢調査」「令和4年就業構造基本調査」から推計

図表 69 産業別の就業者数（2020・2050年）

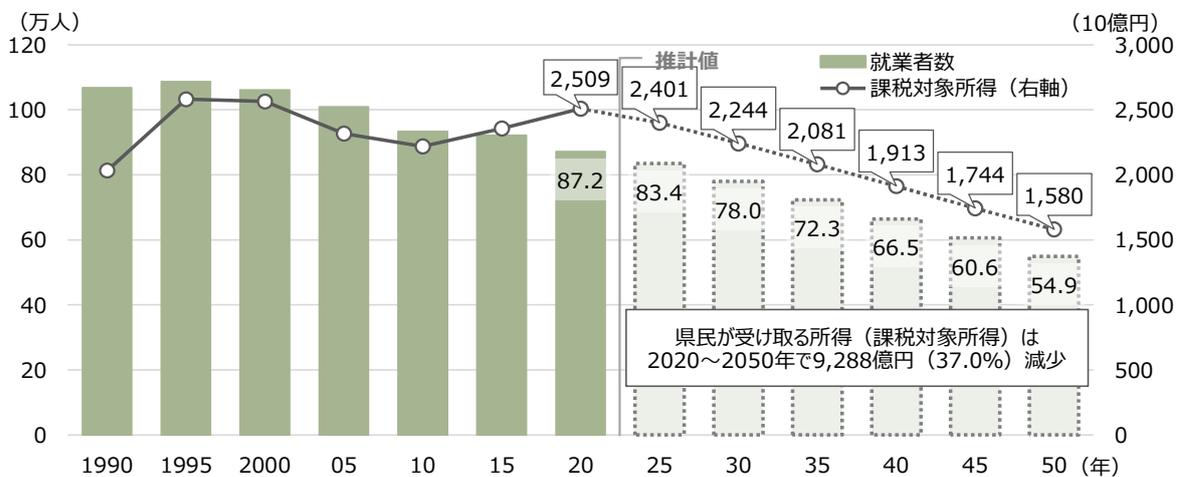


出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、総務省「国勢調査」「令和4年就業構造基本調査」から推計

② 地域経済社会における所得と消費の縮小

- 就業者が減少していけば、一人当たりの所得が増えない限り、県民全体が受け取る所得も減少していく。人口減少に伴い就業者の減少が続けば、2020年に本県全体で約2.5兆円あった所得は、2050年には約1.6兆円に減少するものと推測される。(図表70)
- 本県では小売業の年間商品販売額は、震災後の大きな落ち込みを経ながらも復興需要などにより回復してきたが、人口減少により就業者数の減少、所得の減少が続けば、2021年に約2.2兆円あった小売業の年間商品販売額は、2050年には約1.5兆円とピーク時(1997年:2.4兆円)の6割程度になると推測される。(図表71)
- 縮小する消費市場の中で、地域経済を消費面から支えていくためには、人口減少の抑制や交流人口の拡大を図るほか、消費の拡大、国内外への販売力の強化などが必要となる。

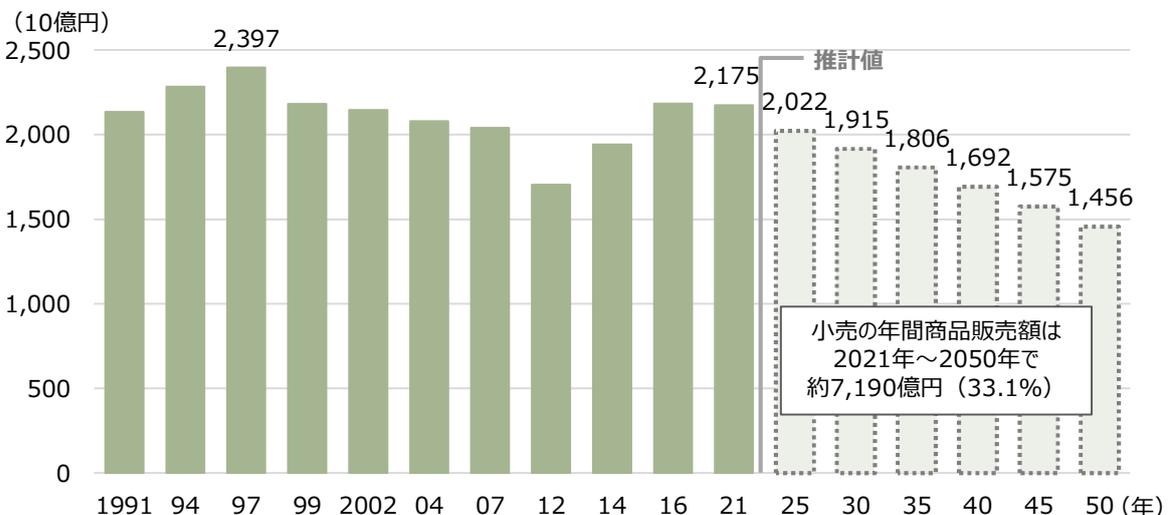
図表70 就業者数と所得の将来推計



※ 2025年以降は2020年の一人当たり所得が将来も一定と仮定した場合の推計値

出典：総務省「市町村課税状況等の調」等より推計

図表71 小売業の年間商品販売額の将来推計



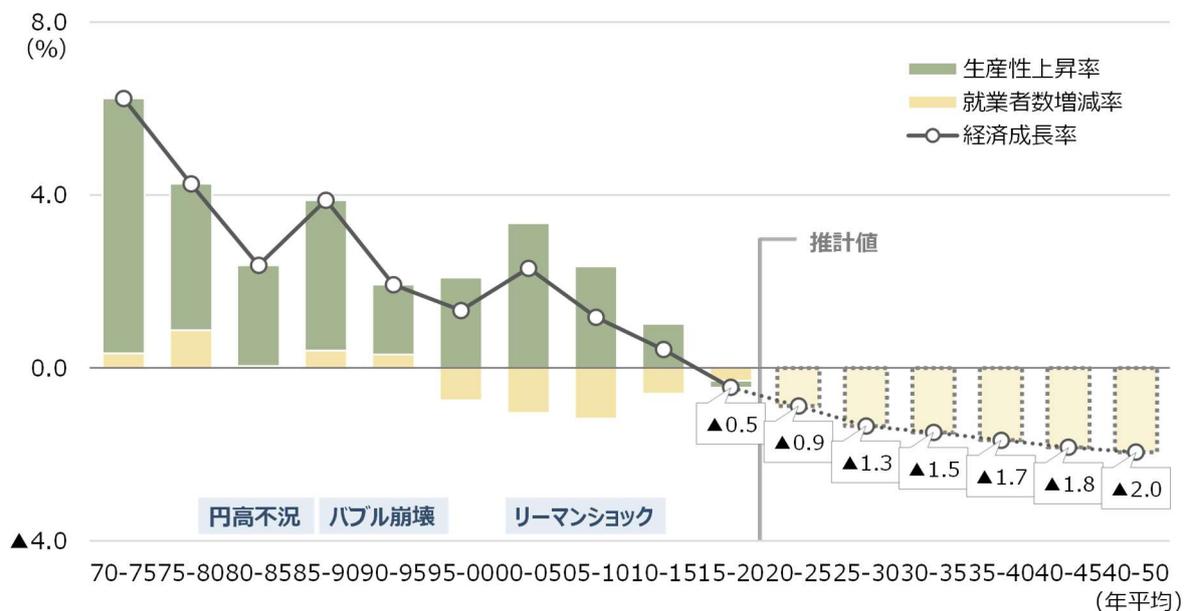
※ 2025年以降の小売販売額は、2021年の一人当たり小売販売額が将来も一定と仮定した場合の推計値

出典：経済産業省「商業統計」「経済センサス」等より推計

③ 経済成長率の低下

- 就業者数の減少が続き、さらに就業者一人当たりの生産性（労働生産性）が向上しない場合、本県の経済成長率はマイナスが続くと推測される。経済成長率がプラスに転じるためには、「就業者数の減少ペースの緩和」と「労働生産性の向上」の2つが重要となる。（図表 72）
- 「就業者数の減少ペースの緩和」については、労働力人口（15歳以上人口）の維持と、就業率（労働力人口の中での就業者の割合）の上昇が重要となり、若年者や女性、高齢者など、あらゆる方々が活躍できる環境を整える取組が求められる。
- 「労働生産性の向上」については、設備投資やICTの活用といった業務の効率化に加え、一人当たり消費単価の増加といった単価上昇を実現する高付加価値化の取組が求められる。

図表 72 経済成長率の推移（要因別）



- 上図は県内総生産*の前年比である経済成長率を、就業者数と一人当たり生産性（労働生産性）の要因に分解し、就業者数の減少がどの程度経済成長に影響を及ぼすかを示したものである。
- 1970年代から1995年までは、就業者の増加と労働生産性向上により本県の経済成長が実現していたが、1995年以降は就業者数の減少を生産性向上で補い、プラスの経済成長を維持してきた。なお、長期的には生産性上昇率も低下傾向にある。
- 2020年以降については、今後も就業者数の減少が長期的に継続すると見込まれており、生産性上昇率が一定であると仮定すると、本県の経済成長率はマイナスへの圧力を強く受け続けるものと推測される。

* 「県内総生産」とは、県内での1年間の経済活動により生み出された付加価値の合計。総生産は「就業者数」×「就業者一人当たり生産額（労働生産性）」で計算できることから、総生産の年度ごとの変化率（＝経済成長率）は「就業者数増減率」と「生産性変化率（労働生産性の増減率）」で表すことができる

(2) 地域社会への影響

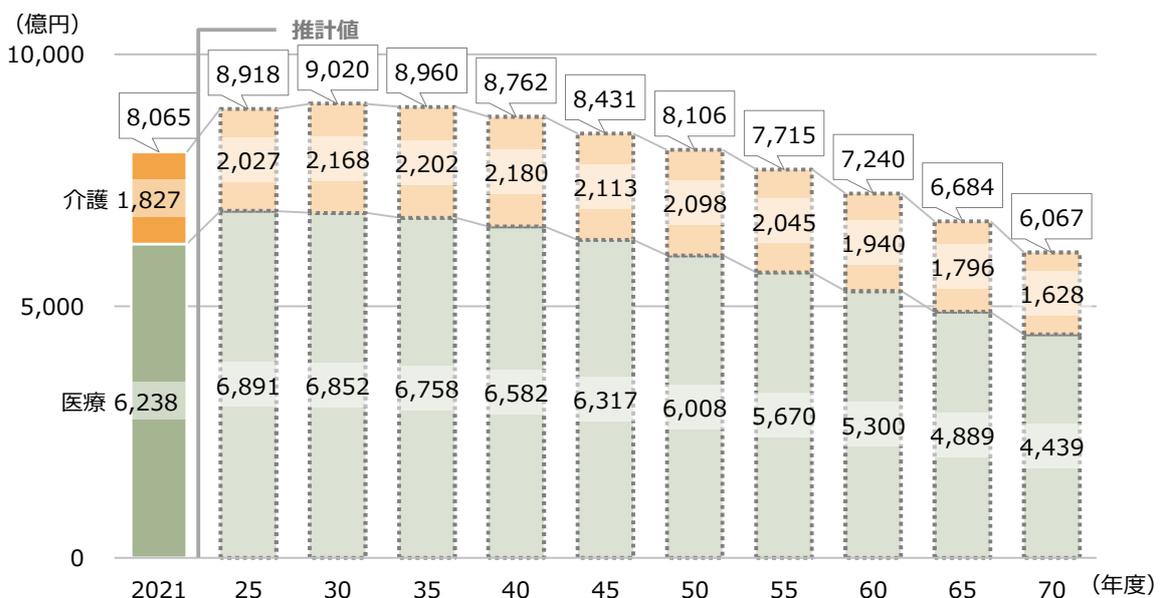
① 地域コミュニティへの影響

- 少子化や働き盛り世代の減少により、地域の伝統的な文化や祭りなどの担い手とこれを受け継ぐ若者達が少なくなれば、これまで県内で維持されてきた地域コミュニティが衰退するおそれがある。あわせて、町内会や自治会、消防団などの共助機能の維持も困難となるおそれがある。
- 特に、地域の文化の継承に大きな役割を有している小中学校が、子どもの減少により維持することが困難になれば、地域コミュニティの維持もより困難さを増す。
- 人口減少に伴い、地域コミュニティを経済面から支える商業・サービス業（地域の商店街・コンビニエンスストア・ガソリンスタンド等）の維持が困難となる。

② 医療・介護への影響

- 本県の医療費・介護費用は、65歳以上の人口が2030年まで増加することが予想されることから、2021年の7,842億円から、2030年には9,020億円まで増加すると推測される。（図表73）
- 社会保障費が増加する一方、これを支える世代（主に生産年齢人口）が減少するため、一人当たりの社会保障費の負担が増加すると見込まれる。負担が過大になれば社会保障の制度そのものが維持できなくなるおそれや、サービスの低下や一層の負担増加を招くことも懸念される。

図表 73 医療費・介護費用の将来推計



出典：厚生労働省「医療費の動向」「国民医療費」「介護保険事業状況報告」等より推計

③ 行政サービスへの影響

- 就業者の減少や経済活動の縮小は、行財政にとっては歳入を下げる圧力となる。その一方、更なる高齢化の進行に伴う社会保障関連支出の増加や、老朽化が進む社会インフラの維持・更新費用の増加が予想される。そのため、歳出と歳入のバランスを取ることが困難となり、財政の硬直化が進むおそれがある。
- 健全な財政運営が困難となり、加えて人口減少により職員（なり手）が減少し、行政が十分な役割を果たせなくなるなど、行政サービスの水準維持が困難となるおそれがある。

II 人口の将来展望

1 将来展望に係るアンケート調査（概要）

「I 人口の現状分析」で示したように、本県においては 1998 年以降、人口減少が続いており、人口減少、少子高齢化の進行により、地域経済では人手不足や消費市場の縮小による経済活力の低下が、地域社会では地域コミュニティや社会保障などの様々な分野における従来の水準維持が困難となることなどが懸念される。

これらの懸念に対し、下記①～④のアンケート結果をもとに、県民や本県出身の若者、県内企業の現在の希望や課題などを詳細に把握したうえで、地方創生・人口減少対策の各施策を更に推進していく必要がある。アンケートの結果概要は以下のとおり。（各調査の方法・結果は資料編参照）

（結婚・出産・子育て）

① 結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査（福島県こども・青少年政策課 2024 年 7 月実施）

調査目的：県民の結婚・出産・子育てに関するニーズの把握や幸福度・生活満足度を調査

調査対象：福島県内の男女（20～49 歳）20,000 名（回答数 5,298 名）

主な結果：

- ・ 未婚者結婚希望割合は 7 割弱で、独身でいる理由は出会いの少なさと関連するものが上位。
- ・ 結婚希望者への支援施策として期待するのは、経済面や雇用、働き方に関するものが上位。
- ・ 既婚者の理想的な子ども人数は平均 2.40 人、実際の(予定含む)子ども人数は平均 2.09 人。
- ・ 未婚者の希望する子ども人数は平均 1.19 人。
- ・ 結婚・出産・子育てと仕事の継続に関する理想の考えは、男女ともに「結婚・子育て、仕事を両立する」との回答が最多となった。
- ・ 出産時に離職する女性は 3 割を超え、離職理由として、家事・育児への専念に次いで、勤務と家事・育児等の時間的両立の難しさや、育児休業等の制度不整備などがあげられた。

（若者②③）

② こどもまんなかアンケート（福島県こども・青少年政策課 2024 年 8～9 月実施）

調査目的：県内のこども・若者を対象に、自身の幸福度やそれに関連する自己肯定感、こども・若者から見た自身の暮らす地域や自身を取り巻く環境等への評価を調査

調査対象：県内の小学 6 年生・中学 2 年生・高校 2 年生（回答数 13,957 名、うち小学 6 年生 4,474 名・中学 2 年生 4,378 名・高校 2 年生 5,105 名）

主な結果：

- ・ 自身の幸福度は、全体の平均は 7.44 点（小 6=7.99 点、中 2=7.46 点、高 2=6.88 点）となり、家族・学校との関係性、自己肯定感、将来への希望等との質問との相関が見られた。
- ・ 福島県が将来の夢を叶えられる場所かとの設問には、肯定的な回答割合は 5 割程度。否定的回答の理由には、夢を叶えるための成長の場所や活躍機会の少なさがあげられた。
- ・ （高校生対象）将来的に生活したい場所は、県内・県外いずれの回答も 4 割半ばで、県外理由は、成長機会、娯楽、夢ややりたい仕事、労働環境等の有利さが上位となった。

③ 首都圏在住の本県出身若年層へのアンケート調査 (福島県復興・総合計画課 2024 年 5～6 月実施)

調査目的：首都圏在住の本県出身の若年層の男女を対象に、福島県での就職、転職、Uターン等への考え等を調査

調査対象：首都圏在住の福島県出身の若年層（1 都 3 県在住で福島県出身の 18～34 歳男女）
（回答数 512 名）

主な結果：

- ・ 本県を離れたタイミングは約 6 割が進学。希望進学先や都会への期待から県外を選ぶ傾向。
- ・ 福島県内での就職・転職を検討したことがない人が 5 割半ば。検討しなかった理由や、検討したが就職・転職に至らなかった主な理由は、都市部の給料面の有利さや希望就職先の有無。
- ・ 就職・転職先を選ぶ際に重視することは、給料の高さ、職場の雰囲気、福利厚生の実と回答がそれぞれ約 4 割。
- ・ Uターン意向について、可能性があるとして回答した割合は全体で 2 割半ば。職業年代別では、学生で可能性があるとして回答した割合が 4 割半ばと最も高く、学生が Uターンを想定するタイミングでは、首都圏での暮らしに疲れたとき、やりたい仕事を見つけたときが 3 割超。
- ・ Uターンを検討する場合、働く場所として県内企業に求める条件は残業・休日出勤の少なさや休暇のとりやすさ、柔軟性のある働き方が多い。暮らす場所として県内地域に求める条件は、買い物や移動のしやすさといった日常生活の利便性が多い。
- ・ 福島県に愛着がある若者は 7 割、愛着度は学生が最も高く 8 割超。また、愛着度が高いほど、Uターン意向は強い。
- ・ 県に関する情報収集をしている若者は 4 割半ば、収集方法は家族・親族、友人・知人、企業・団体の SNS が上位。

(企業)

④ 福島県内企業アンケート調査 (福島県復興・総合計画課 2024 年 5～6 月実施)

調査目的：企業の若年女性の採用、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスへの取組等を調査

調査対象：福島県内の企業 2,000 社（回答数 840 社）

主な結果：

- ・ 直近 5 年で若年女性を採用した企業は 7 割。採用対象者の多くは職務経験(中途採用)者で、新卒者の採用は少なく、苦戦を強いられている。
- ・ 全産業の 5 割で若年女性の採用が進んでおらず、求人募集への応募者がいないとの理由が 9 割。若年女性の採用を増やす意向がある企業は 6 割弱。
- ・ 増やしたいと思わない理由は、女性が担当できる仕事に限定的又は少ないが最多で、次いで出産・育児時の代替要員が確保できない、結婚・出産時の退職への懸念など、受け入れ環境の整備を理由とする回答が続いた。
- ・ 女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組んだことのメリットとしては、業務効率化や業務改善、職場の雰囲気向上などが上位となり、女性活躍を推進する上での課題としては、出産・育児時の代替要員確保やサポート体制づくりが最多となった。

2 目指すべき将来の姿（人口目標）

本県の推計人口は、「将来人口の推計（社人研）と分析」（p.39）で示した現状の趨勢が継続して推移すると仮定した場合、2040年には145万人、2070年には85万人まで減少すると推測され、1の「3 人口減少が地域社会に与える影響」（p.41～）に示すように、就業者の減少や消費市場の縮小により、地域経済の衰退や地域コミュニティ等の持続が困難となるおそれがある。

国では2014年の「まち・ひと・しごと創生法」の施行から10年の取組に対し、一定の成果があると評価する一方、日本全体の人口減少や東京一極集中の流れを変えるには至らなかったと総括した。地方創生・人口減少対策の成果が現れるまでには長い時間が必要であることから、県としては、国や市町村、企業、団体など様々な主体と人口減少の現状を共有し、連携・共創しながら幅広い分野で粘り強く取り組んでいく必要がある。

このため、本ビジョンでは、これまでの取組に加えて「自然動態」と「社会動態」を更に改善するシナリオによる推計結果に基づき、将来目指すべき姿として「人口目標」を定めた。

推計の条件①：自然動態

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014年12月策定・2019年12月改定）により、希望出生率や人口置換水準を出生率の上昇モデルとして置いている。

本県では、国の希望出生率の計算式に準拠し、県民へのアンケート結果等に基づき算出した、「**福島県民の希望出生率 1.51**」を**2040（令和22）年に達成**することを目指す。

【県民の希望出生率】

<算出方法>（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局による希望出生率の計算式に準拠）

$$\left[\begin{array}{l} \text{既婚者割合} \\ 33.9\% \end{array} \times \begin{array}{l} \text{予定する子どもの数} \\ 2.09人^{※} \end{array} + \begin{array}{l} \text{未婚者割合} \\ 66.1\% \end{array} \times \begin{array}{l} \text{未婚者結婚希望割合} \\ 75.6\%^{※} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{理想の子どもの数} \\ 1.72人^{※} \end{array} \right] \times \begin{array}{l} \text{離別等効果} \\ 0.966 \end{array} = \underline{1.51}$$

※ 「結婚・子育てに関する県民の希望と幸福度調査」（2024年・県こども未来局）のアンケート結果に基づく値。各種割合については、「令和2年国勢調査」（総務省）、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より設定

推計の条件②：社会動態

国では、2014年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2014年12月策定）」、2019年に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2019年12月策定・2020年12月改定）」、2022年にはこれを抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2022年12月策定・2023年12月改定）を策定し、2027年度に地方と東京圏との転出入の均衡を目指すこととしている。

本県において社会減対策は、自然減対策とあわせて取り組むべき重要な課題であり、「福島県総合計画」（2021～2030年度）の最終年度となる**2030（令和12）年に社会動態±0（ゼロ）**の実現を目指す。

推計条件①②による福島県の将来人口の推計

上記の推計条件に基づき将来の人口を推計した場合、福島県の人口は「**2040（令和22）年に人口147万人**」、「**2050（令和32）年に人口129万人**」となる見通しである。（次ページ図表74）

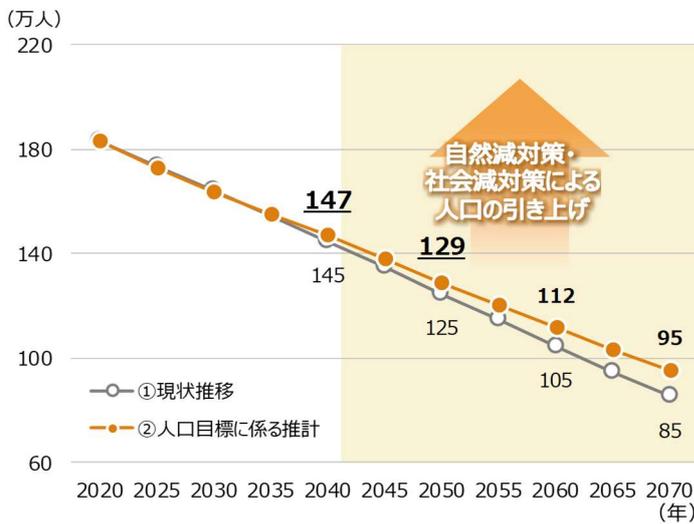
推計に基づく人口目標

上記の推計を踏まえた「人口目標」については、国や市町村、企業、団体など様々な主体と連携・共創しながら「福島ならではの」地方創生の取組を更に推進し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援や、そうした県民の希望を叶える環境づくり等を進める「自然減対策」と、若者の県内定着や移住・定住の促進、若者・女性をはじめあらゆる世代の方々が活躍できる働き方や雇用の創出を目指す「社会減対策」の両面から取り組み、**2040（令和22）年に福島県総人口“150万人程度の維持”を目指す。**

人口目標に係る推計	推計の条件①：自然動態 2040（令和22）年に 福島県民の希望出生率1.51を実現	推計の条件②：社会動態 2030（令和12）年に 社会動態±0（ゼロ）を実現
	福島県の人口は 2040(令和22)年に147万人程度 2050(令和32)年に129万人程度 となる見通し	

人口目標 2040（令和22）年に福島県総人口“150万人程度の維持”を目指す

図表 74 福島県の将来人口推計と人口目標に係る推計



		前回	今回	
推計の条件	希望出生率	2.11	1.51	
	社会動態±0の達成時期	2030年	2030年	
推計結果	①現状推移の推計	2040年	143万人	145万人(+2)
		2050年	121万人	125万人(+4)
	②人口目標に係る推計	2040年	153万人	147万人(-6)
		2050年	140万人	129万人(-11)
人口目標		2040年に150万人程度を維持		

【①現状推移】	【②人口目標に係る推計】
2020年国勢調査の数値を基に、現状の趨勢が継続して推移していくと仮定した場合の本県の将来人口の推計値 出典：「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所) ※ 2050年以降は福島県による推計	①現状推移の推計を基に2030年に社会動態が±0、2040年に合計特殊出生率が「福島県民の希望出生率1.51」を達成すると仮定して推計。 ※ 合計特殊出生率は、2040年に1.51に至るまで均等に上昇、以降は1.51が維持されるものとして推計。社会動態は2030年以降は±0が維持されるものと推計。

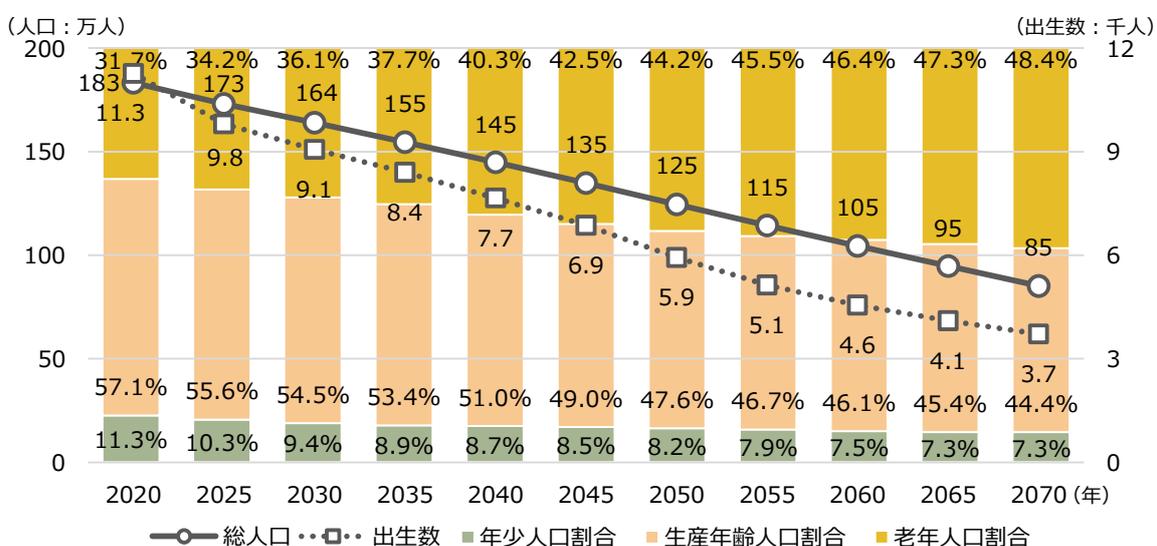
3 目標が実現した場合の福島県の姿

「2 人口目標」を達成する水準で人口が推移した場合と、現状の趨勢が継続して推移（現状推移）していく場合とを比べると、次のような人口推移が見込まれる。（図表 75,76）

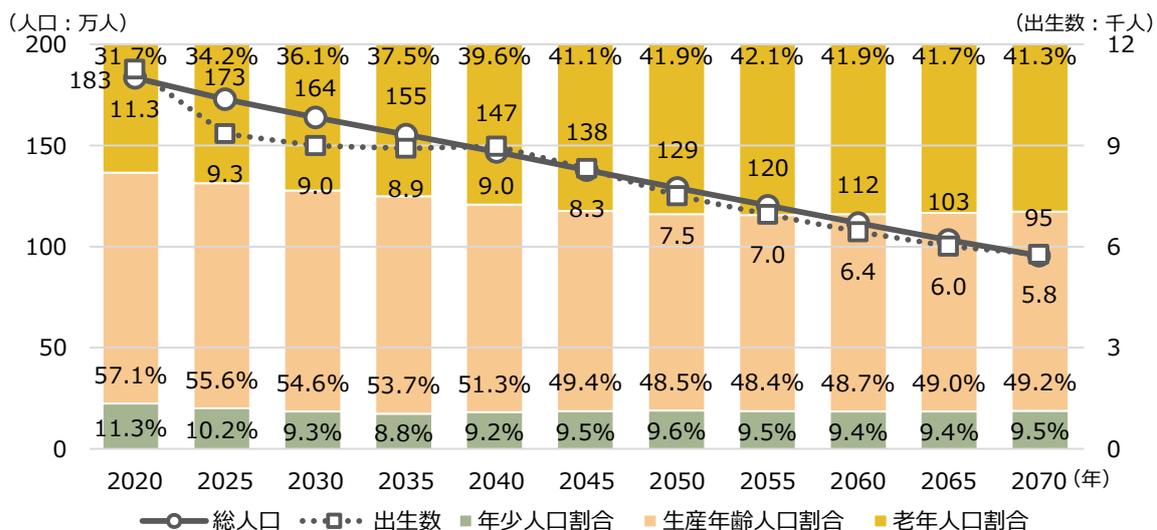
- 年少人口（0～14 歳人口）と生産年齢人口（15～64 歳人口）の減少が抑制され、2040 年時点では、年少人口は 0.8 万人、生産年齢人口は 1.4 万人多く、2050 年時点では、年少人口は 2.1 万人、生産年齢人口は 3.2 万人多くなる。
- 出生数の減少が抑制され、2040 年に約 9,000 人、2050 年に約 7,500 人の出生が維持される。

図表 75 年齢 3 区分別人口の推移

<①現状推移>



<②人口目標に係る推計>



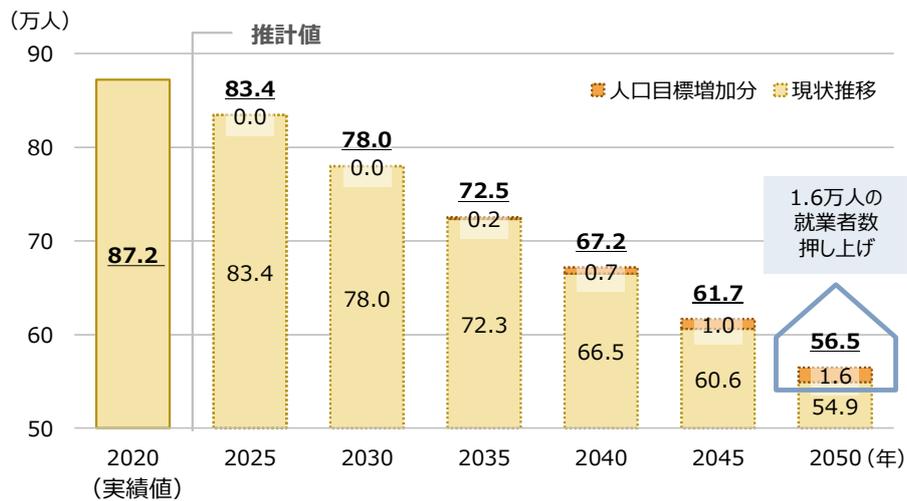
図表 76 2040年・2050年の福島県の人口構造（年齢3区分別・割合）

(単位：万人)

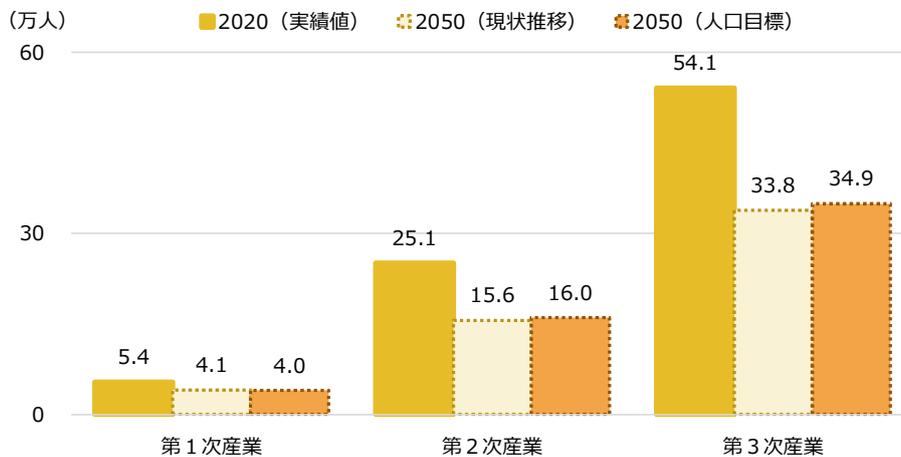
	西暦（年次）	総人口	年少人口 （0～14歳人口）	生産年齢人口 （15～64歳人口）	老年人口 （65歳以上人口）
現状値	2020（R2）年	183	20.7（11.3%）	104.6（57.1%）	58.0（31.7%）
①現状推移	2040（R22）年	145	12.6（8.7%）	73.9（51.0%）	58.4（40.3%）
	2050（R32）年	125	10.3（8.2%）	59.3（47.6%）	55.1（44.2%）
②人口目標に係る推計	2040（R22）年	147	13.4（9.2%）	75.3（51.3%）	58.1（39.6%）
	2050（R32）年	129	12.4（9.6%）	62.5（48.5%）	54.0（41.9%）

- 就業者数の減少が緩和され、2050（令和32）年の就業者数は56.5万人となり、現状推移の場合に比べ、1.6万人多くなると推測される。産業別には、第1次産業では横ばい、第2次産業では0.5万人、第3次産業では1.1万人多くなる見込みとなる。（図表77,78）

図表 77 就業者数の将来推計比較



図表 78 就業者数の産業別将来推計比較



資料編

将来展望に係るアンケート調査結果（抜粋）

【資料編】 将来展望に係るアンケート調査結果（抜粋）

「II 人口の将来展望」の「1 将来展望に係るアンケート（概要）」の各調査結果を抜粋し掲載。

- ※ ①②の調査結果は、福島県子ども・青少年政策課のホームページ上で公表している。また、その回答結果は、回答者の特定等ができない形でオープンデータとして公表している。
- ※ ③④の調査結果は、別途に実施したワークショップ等やクロス集計を踏まえた報告書を福島県復興・総合計画課のホームページ上で公表している。

(1) 調査概要（調査の目的・対象・調査方法）

（結婚・出産・子育て）

① 結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査（福島県子ども・青少年政策課 2024年7月実施）

調査目的	県民の結婚・出産・子育てに関するニーズの把握や幸福度・生活満足度を調査
調査対象	福島県内の男女（20～49歳）20,000名（回答数 5,298名）
調査方法	郵送により調査依頼文を配布し、WEB上の回答フォームで回答を回収

（若者②③）

② 子どもまんなかアンケート（福島県子ども・青少年政策課 2024年8～9月実施）

調査目的	県内の小学6年生・中学2年生・高校2年生を対象に、自身の幸福度やそれに関連する自己肯定感、子ども・若者から見た自身の暮らす地域や自身を取り巻く環境等に対する評価を調査
調査対象	県内の小学6年生・中学2年生・高校2年生（回答数 13,957名、うち小学6年生 4,474名・中学2年生 4,378名・高校2年生 5,105名）
調査方法	県・市町村教育委員会及び各学校を通じ児童生徒及び保護者に調査協力を依頼し、WEB上の回答フォームで回答を回収郵送により調査依頼文を配布し、WEB上の回答フォームで回答を回収

③ 首都圏在住の本県出身若年層へのアンケート調査（福島県復興・総合計画課 2024年5～6月実施）

調査目的	首都圏在住の本県出身の若年層の男女を対象に、福島県での就職、転職、Uターン等への考え等を調査
調査対象	首都圏在住の福島県出身の若年層（1都3県在住で福島県出身の18～34歳男女）（回答数 512名）
調査方法	SNSを活用したインターネット調査郵送により調査依頼文を配布し、WEB上の回答フォームで回答を回収

（企業）

④ 福島県内企業アンケート調査（福島県復興・総合計画課 2024年5～6月実施）

調査目的	企業の若年女性の採用、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスへの取組等を調査
調査対象	福島県内の企業 2,000社（回答数 840社）
調査方法	郵送紙面調査

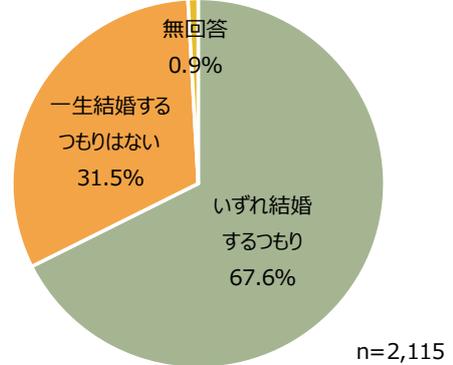
(2) 調査結果（抜粋）

（結婚・出産・子育て）

① 結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査（福島県子ども・青少年政策課 2024年7月実施）

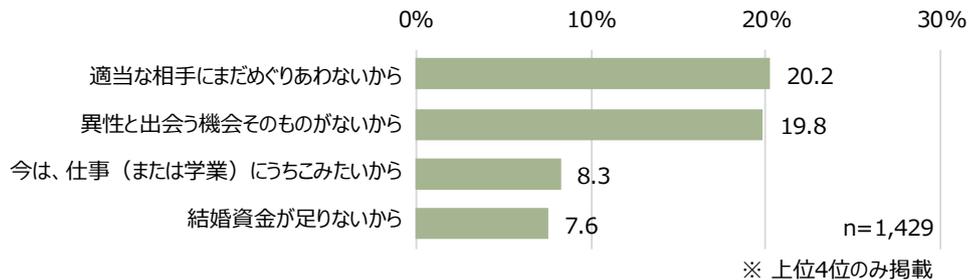
図表 1-1 結婚に対する考え（未婚者）

- 未婚者の結婚に対する考えは、「いずれ結婚するつもり」が 67.6%、「一生結婚するつもりはない」が 31.5%となった。



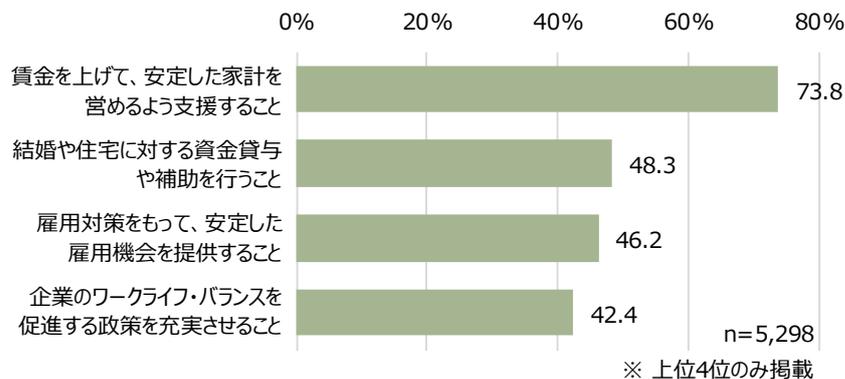
図表 1-2 現在独身でいる理由（未婚者）

- 現在独身でいる理由は、「適当な相手にまだめぐり合わないから」が 20.2%で最も高く、次いで「異性と出会う機会そのものがないから」が 19.8%、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」が 8.3%となった。



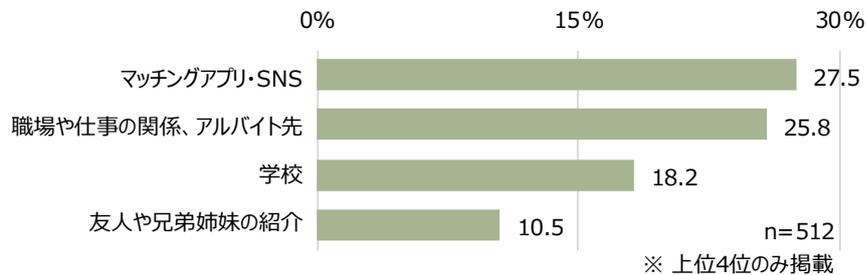
図表 1-3 結婚を希望する人を支援する施策として重要だと思うこと（複数回答）

- 結婚を希望する人を支援する施策として重要だと思うことは、「賃金を上げて、安定した家計を営めるようにすること」が 73.8%で最も高く、次いで「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」が 48.3%、「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」が 46.2%となった。



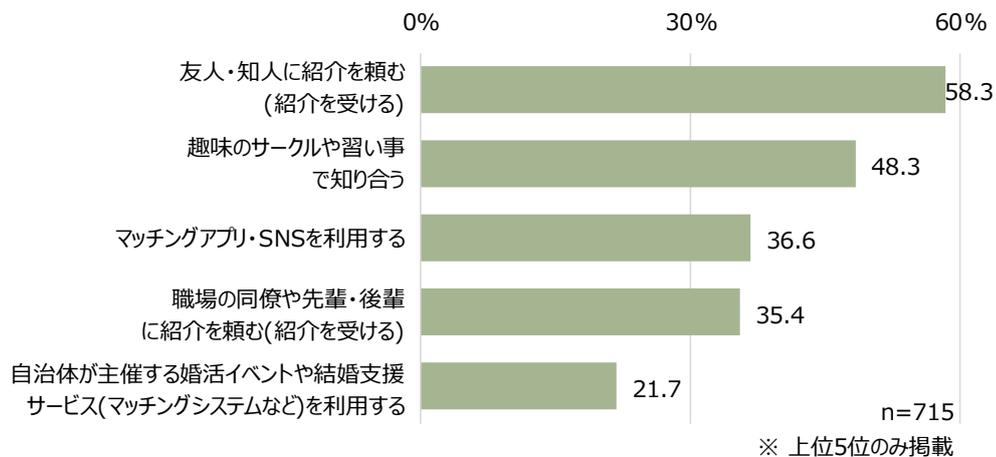
図表 1-4 交際相手との出会いのきっかけ(未婚者)

○ 未婚者で現在交際相手がいる場合、交際相手との出会いのきっかけは、「マッチングアプリ・SNS」が 27.5%で最も高く、次いで「職場や仕事の関係、アルバイト先」が 25.8%、「学校」が 18.2%となった。



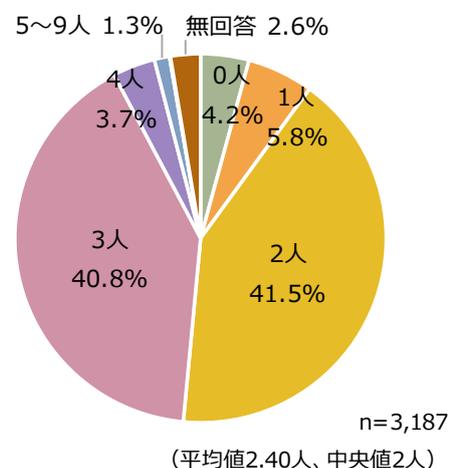
図表 1-5 交際相手との出会いを求めるとしたらどのような機会が良いか(未婚者)

○ 交際相手との出会いを求めるとしたら、どのような機会があると良いかとの質問への回答は、「友人・知人に紹介を頼む(紹介を受ける)」が 58.3%で最も高く、次いで「趣味のサークルや習い事で知り合う」が 48.3%、「マッチングアプリ・SNS を利用する」が 36.6%となった。



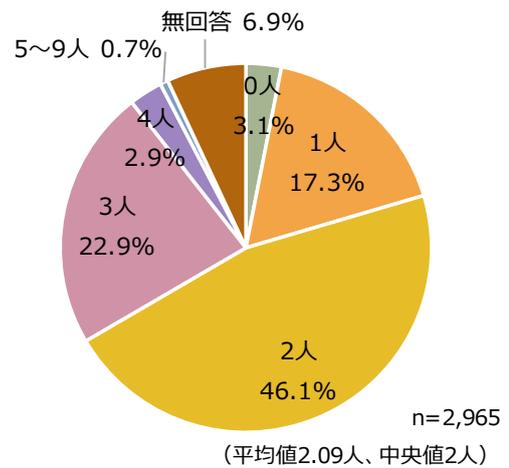
図表 1-6 理想の子どもの数(既婚者)

○ 既婚者の理想の子どもの数は、「2人」が 41.5%で最も高く、次いで「3人」が 40.8%、「1人」が 5.8%となった。



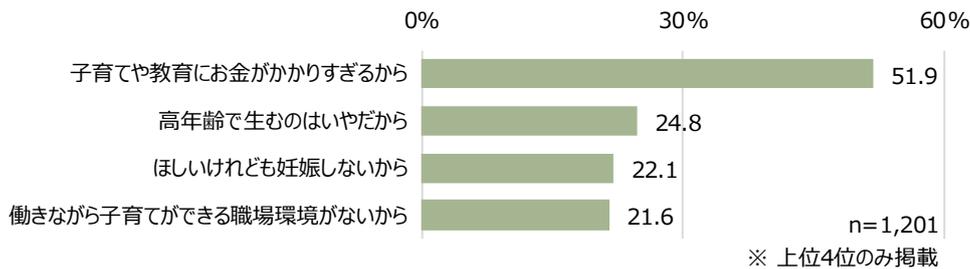
図表 1-7 実際の子どもの数（予定を含む）（既婚者）

○ 既婚者の実際の子どもの数（予定を含む）は、「2人」が 46.1%で最も高く、次いで「3人」が 22.9%、「1人」が 17.3%となった。



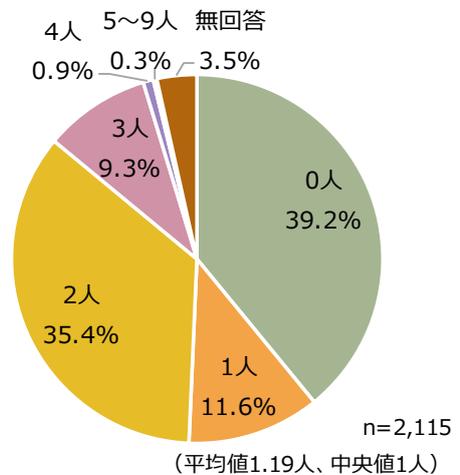
図表 1-8 理想的な人数より実際に持つ予定の子どもの数が少ない理由（既婚者）

○ 理想的な人数より実際に持つ予定の子どもの数が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 51.9%で最も高く、次いで「高年齢で生むのはいやだから」が 24.8%、「ほしいけれども妊娠しないから」が 22.1%、「働きながら子育てができる職場環境がないから」が 21.6%となった。



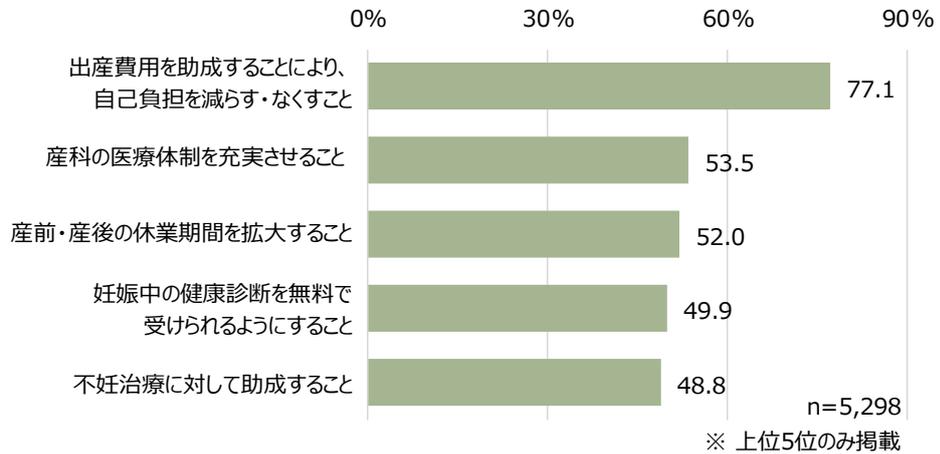
図表 1-9 希望する子どもの数（未婚者）

○ 未婚者の希望する子どもの数は、「0人」が 39.2%で最も高く、次いで「2人」が 35.4%、「1人」が 11.6%となった。



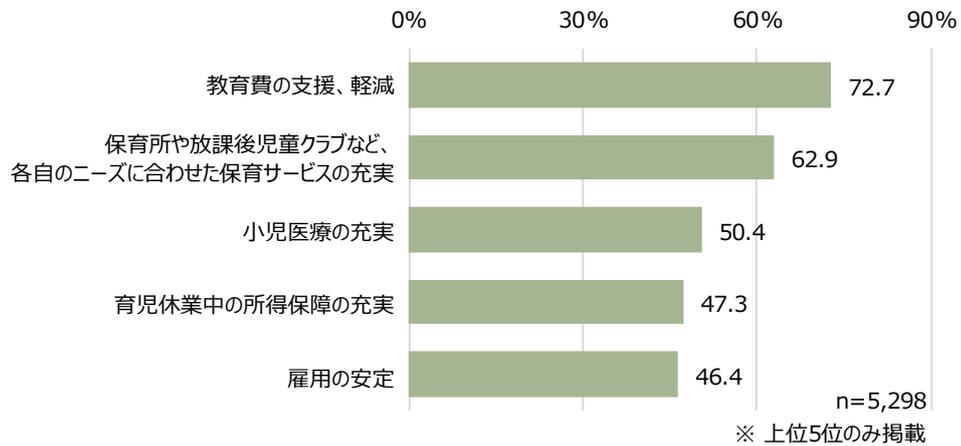
図表 1-10 妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として重要だと思うこと（複数回答）

○ 妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担「出産費用を助成することにより、自己負担を減らす・なくすこと」が 77.1%で最も高く、次いで「産科の医療体制を充実させること」が 53.5%、「産前・産後の休業期間を拡大すること」が 52.0%となった。



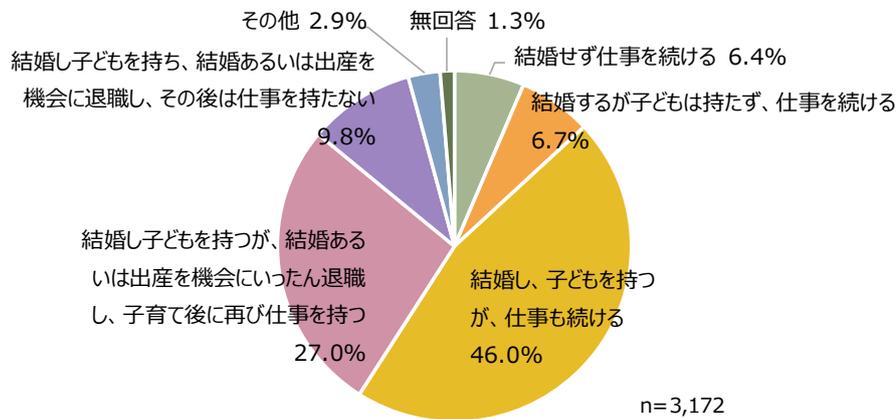
図表 1-11 育児を支援する施策として重要だと思うこと（複数回答）

○ 「教育費の支援、軽減」が 72.7%で最も高く、次いで「保育所や放課後児童クラブなど、各自のニーズに合わせた保育サービスの充実」が 62.9%、「小児医療の充実」が 50.4%となった。



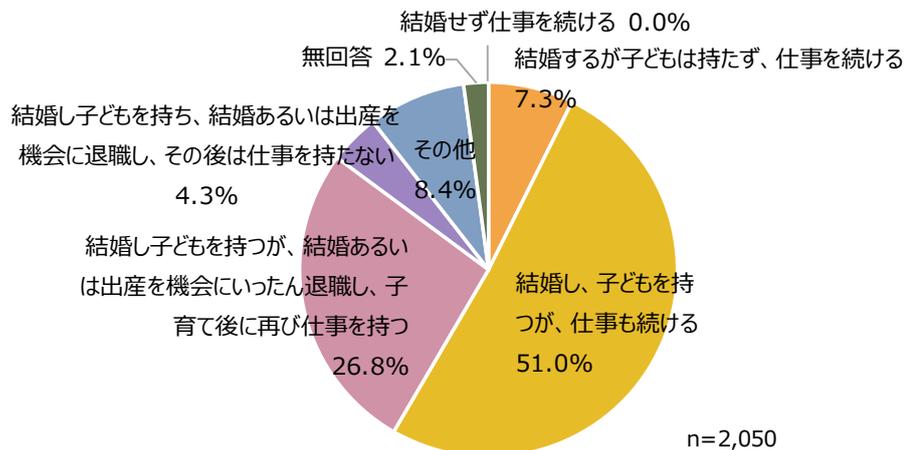
図表 1-12 結婚・出産・子育てと、仕事の継続に関する理想の考え（女性回答）

- 「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」が 46.0%で最も高く、次いで「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産を機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」が 27.0%、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない」が 9.8%となった。



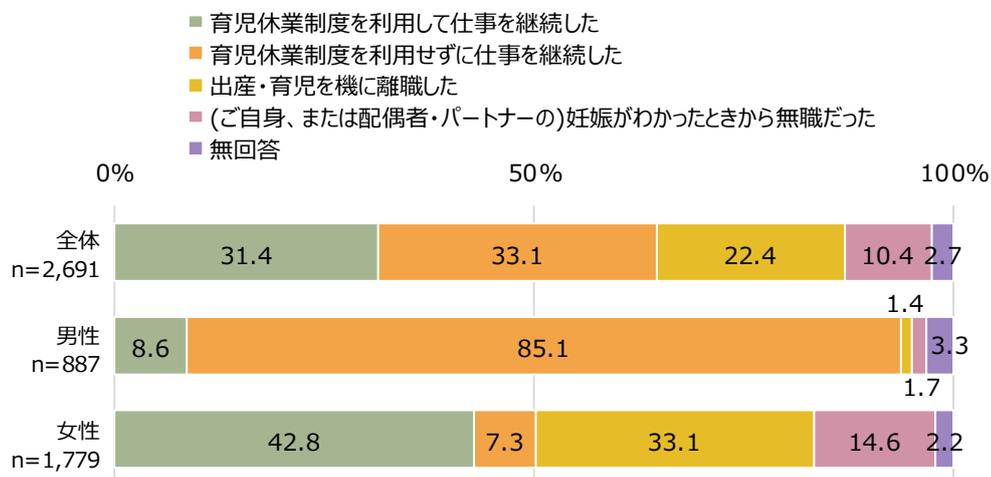
図表 1-13 結婚・出産・子育てと仕事の継続について、妻(または妻となる女性)に望むこと（男性回答）

- 「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」が 51.0%で最も高く、次いで「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産を機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」が 26.8%、「結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける」が 7.3%となった。



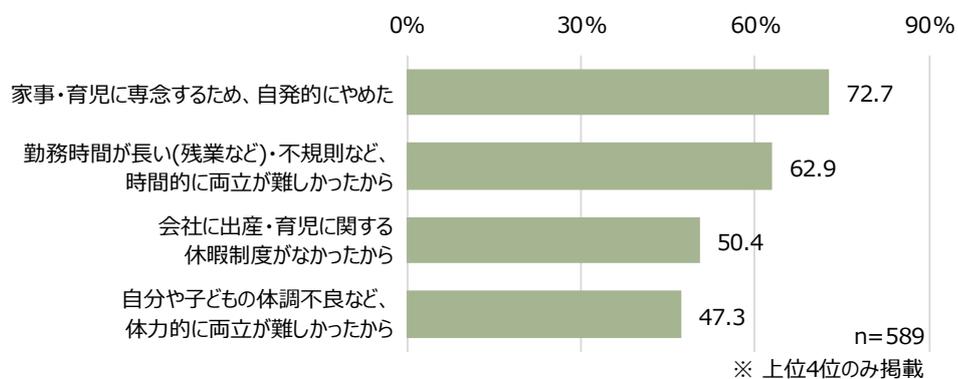
図表 1-14 長子が生まれた時の仕事の継続状況

○ 《男性》では「育児休業制度を利用せずに仕事を継続した」が 8 割半ば、《女性》では「育児休業制度を利用して仕事を継続した」が 4 割強で、それぞれ最も高い。これに次いで、《女性》では「出産・育児を機に離職した」が 3 割強となっている。



図表 1-15 出産・育児を機に離職した理由（既婚者・女性回答）

○ 「家事・育児に専念するため、自発的にやめた」が 72.7%で最も高く、次いで「勤務時間が長い(残業など)・不規則など、時間的に両立が難しかったから」が 62.9%となった。

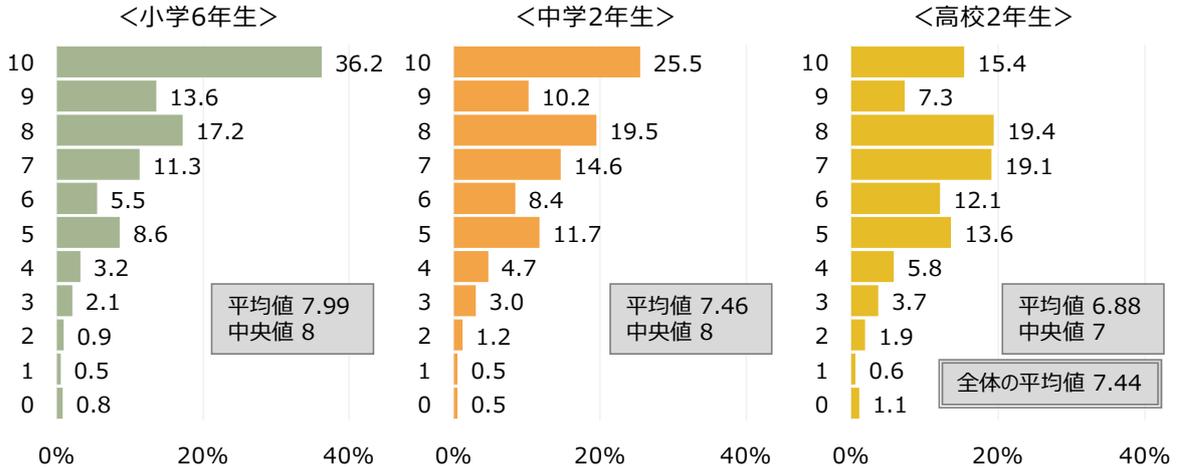


(若者②③)

② **こどもまんなかアンケート** (福島県こども・青少年政策課 2024年8~9月実施)

図表 2-1 自身の幸福度の評価

○ 自身の幸福度を10~0で評価した結果の平均値は、小学6年生は7.99、中学2年生は7.46、高校2年生は6.88、全体の平均値は7.44となった。



※ <10=とても幸せ ~ 0=とても不幸>で採点

図表 2-2 アンケートの結果と、幸福度との相関関係 (※相関関係がある質問のみ抜粋)

○ 質問項目のうち、幸福度との相関*があるとの結果が得られた項目は下記のとおり。

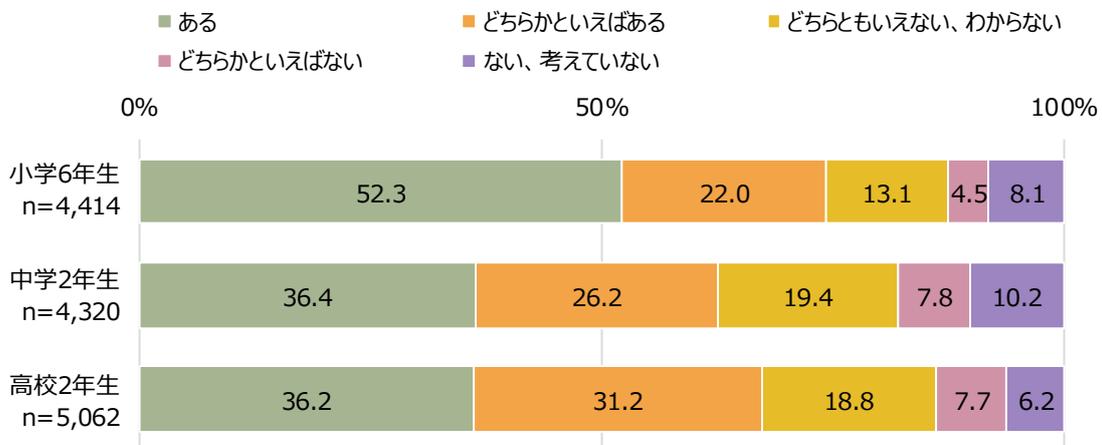
※ 各質問項目の結果と、幸福度の相関関係があるかを分析したもの。(幸福相関の係数が0.4以上=正の相関、-0.4以下=負の相関)

質問項目	小・中・高 平均点	小学6年生		中学2年生		高校2年生	
		平均点	幸福相関	平均点	幸福相関	平均点	幸福相関
通っている学校や学校生活が好きだ。	4.03	4.18	0.457	4.05	0.496	3.88	0.461
自分は心も体も健康であると思う。	4.00	4.14	0.434	4.01	0.518	3.86	0.502
自分はひとりぼっちだ、孤独だと感じることもある。	2.09	1.94	-0.398	2.08	-0.434	2.24	-0.409
自分の将来について明るい希望を持っている。	3.64	3.89	0.339	3.57	0.397	3.45	0.400
今の自分が好きだ。	3.58	3.73	0.524	3.60	0.574	3.43	0.560
自分には、自分らしさというものがある。	4.07	4.26	0.477	4.10	0.503	3.86	0.460
自分は、大人になって社会に出ても生活していけると思う。	3.69	3.82	0.409	3.69	0.454	3.56	0.409
家族から愛されており、家では居心地がよく安心して暮らせる。	4.46	4.56	0.519	4.46	0.504	4.37	0.442
家族といっしょに過ごす時間がある。	4.35	4.46	0.404	4.40	0.402	4.20	0.329
家族は、自分で解決できない問題に真剣に助けようとしてくれる・サポートしてくれる。	4.40	4.49	0.457	4.41	0.462	4.31	0.392
家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意志や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる。	4.36	4.42	0.465	4.36	0.470	4.29	0.412

※ 各質問項目に5段階で回答(点数5=あてはまる/そう思う、4=どちらかといえばあてはまる/そう思う、3=どちらとも言えない、2=どちらかといえばあてはまらない/そう思わない、1=まったくあてはまらない/まったくそう思わない)

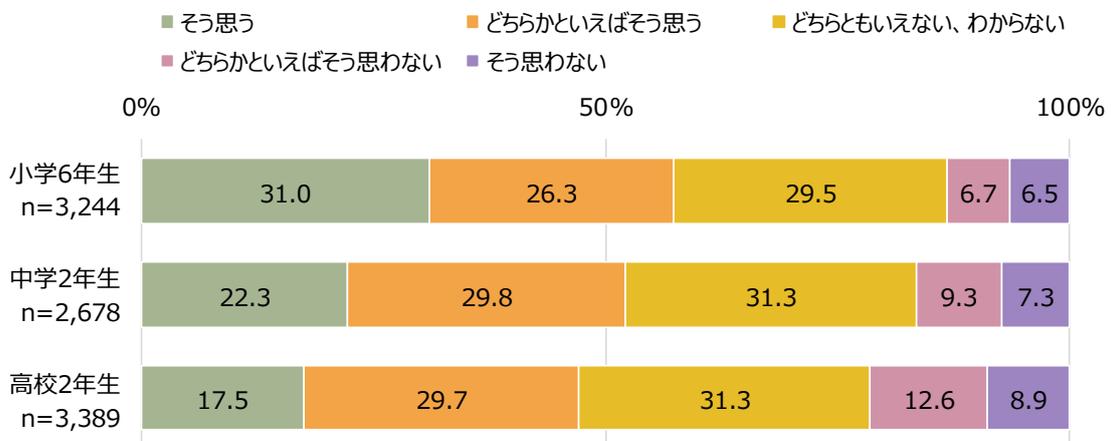
図表 2-3 将来の夢や目標、なりたい職業・やりたい仕事

○ 「ある」「どちらかといえばある」と回答したのは、小学6年生は74.3%、中学2年生は62.6%、高校2年生は67.4%となった。



図表 2-4 福島県での将来の夢の実現可能性

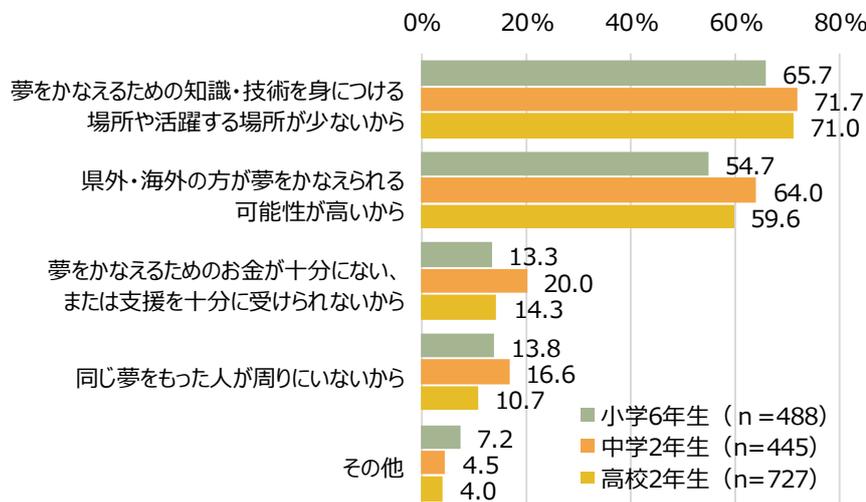
○ 福島県が将来の夢をかなえられる場所だと思うかと尋ねると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答したのは、小学6年生は57.3%、中学2年生は52.1%、高校2年生は47.2%となった。



※ 図表 2-3 で「ある」「どちらかといえばある」と回答した児童生徒のみ回答

図表 2-5 福島県では将来の夢を実現できないと考える理由（複数回答）

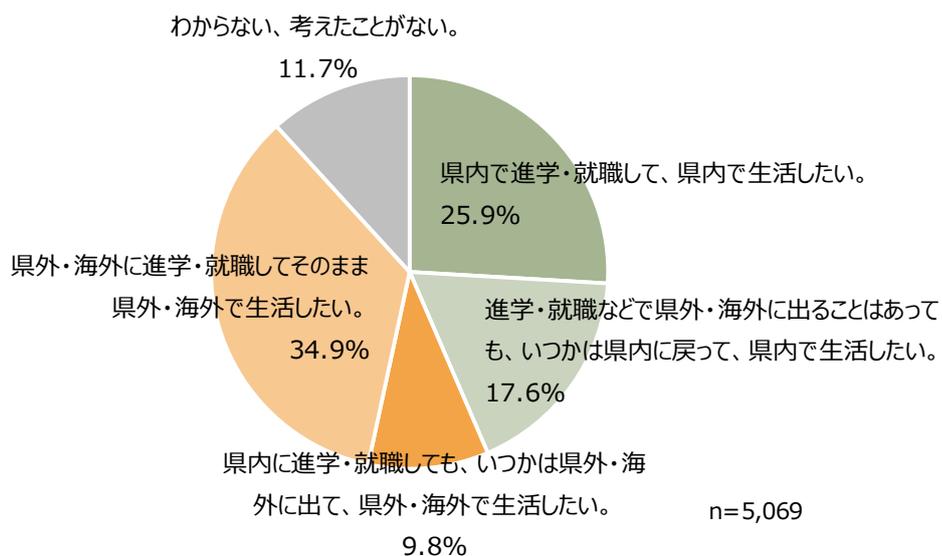
○ 福島県で将来の夢を実現できないと考える理由を尋ねると、小学生、中学生、高校生のいずれも「夢をかなえるための知識・技術を身につける場所や活躍する場所が少ないから」が最多となり、次いで「県外・海外の方が夢をかなえられる可能性が高いから」が続いた。



※ 図表 2-4 で「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した児童生徒のみ回答

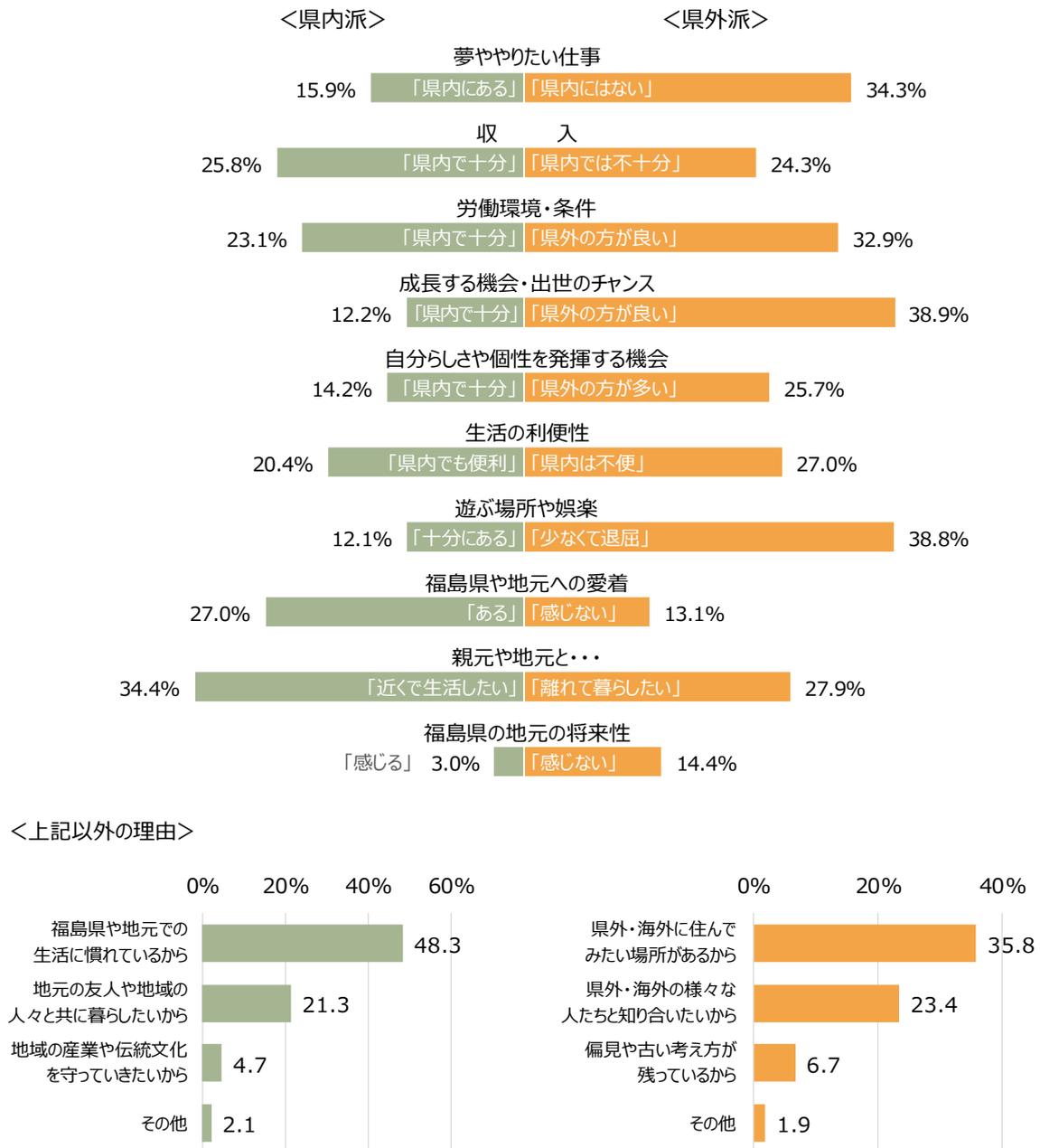
図表 2-6 高校生が将来、生活したいと考える場所

○ 高校生を対象に将来生活したい場所について尋ねると、「(いつかは) 県内で生活したい」は 43.5%、「(いつかは) 県外・海外で生活したい」は 44.7%となった。



図表 2-7 高校生が将来、生活したい場所別 その場所で生活したいと考える理由（複数回答）

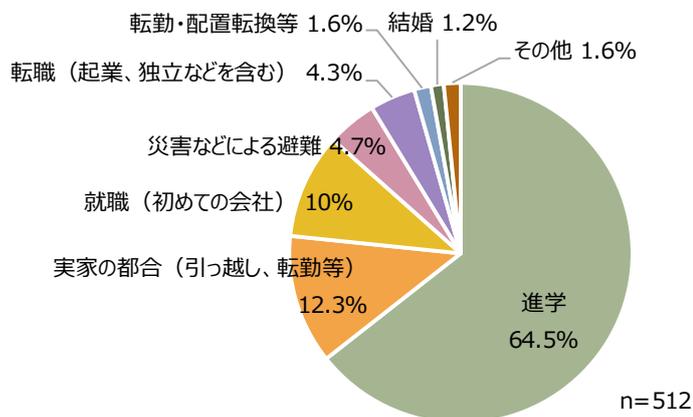
○ その理由は、県内派では、慣れ親しんだ地元や親元の近くでの生活志向、地元への愛着が上位となった。県外派では、成長・出世の機会、夢ややりたい仕事、遊ぶ場所や娯楽への期待感や、県外・海外で生活してみたい場所の存在が上位となった。



③ 首都圏在住の本県出身若年層へのアンケート調査 (福島県復興・総合計画課 2024年5～6月実施)

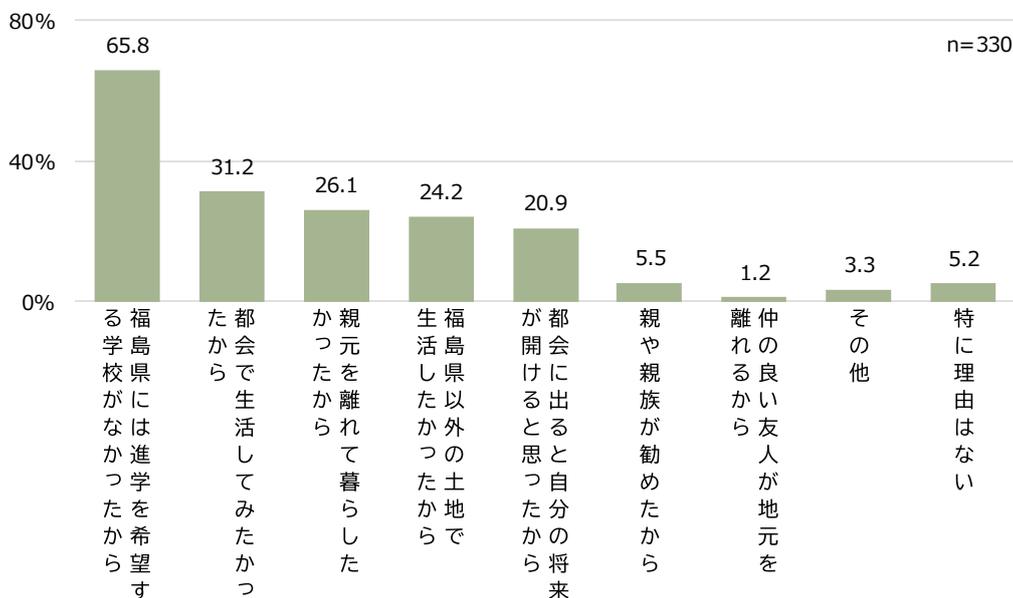
図表 3-1 福島県を最初に離れたタイミング

○ 「進学」(64.5%)が最も多く、「実家の都合(引っ越し、転勤等)」(12.3%)、「就職(初めての会社)」(10.0%)が続いた。



図表 3-2 県内で進学しなかった理由

○ 進学を機に福島県を離れた人の県内で進学しなかった理由をみると、全体では「福島県には進学を希望する学校がなかったから」(65.8%)が最も多く、「都会で生活してみたかったから」(31.2%)、「親元を離れて暮らしたかったから」(26.1%)が続いた。



図表 3-3 県内での就職・転職の検討の有無

○ 「検討したことがある」が43.4%、「検討したことはない」が56.6%となった。

		n =	検討したことがある (■) / 検討したことはない (■) (%)	
全体		512	43.4	56.6
出身地別	浜通り地域	140	47.1	52.9
	中通り地域	274	46.7	53.3
	会津地域	76	30.3	69.7
職業年別	学生	117	47.9	52.1
	正規社員・職員 (20代前半)	55	45.5	54.6
	正規社員・職員 (20代後半)	113	41.6	58.4
	正規社員・職員 (30代前半)	96	50.0	50.0
	非正規社員・職員	54	40.7	59.3
	その他	77	31.2	68.8

図表 3-4 県内企業での就職・転職に至らなかった理由

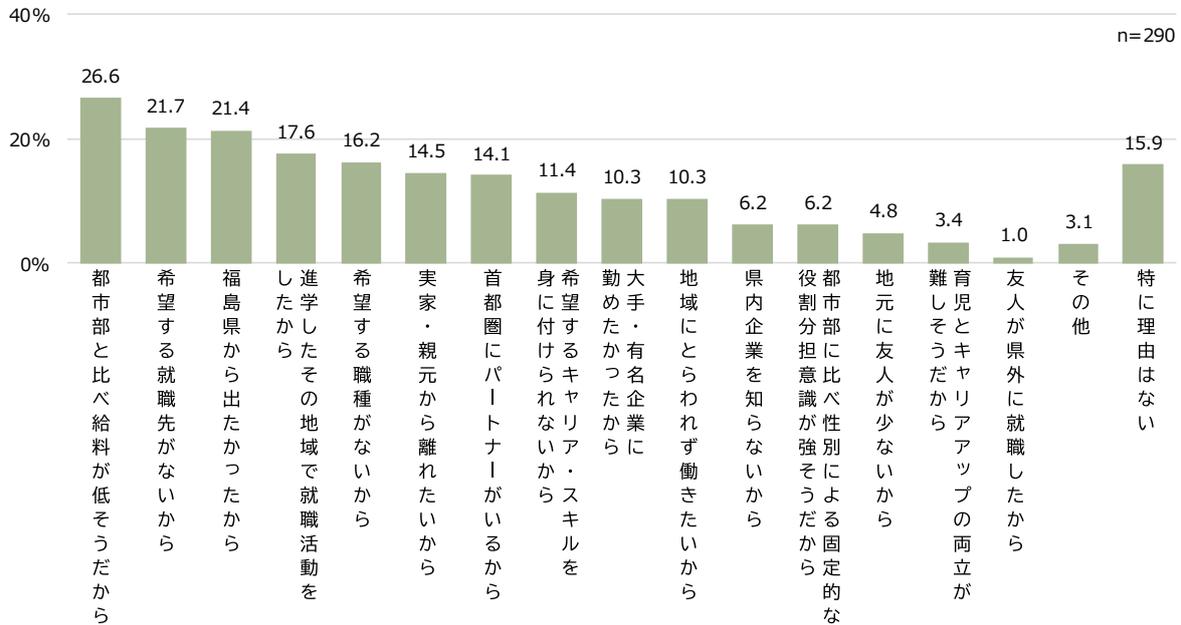
○ 福島県内での就職・転職を「検討したことがある」と回答した人の就職・転職に至らなかった理由をみると、「都市部と比べ給料が低かったから」(28.4%)が最も多く、「入社したい企業なかったから」(27.9%)、「希望する職種の求人がなかったから」(23.4%)が続いた。



※ 図表 3-3 で「検討したことがある」と回答した人のみ回答

図表 3-5 県内企業での就職・転職を検討しなかった理由

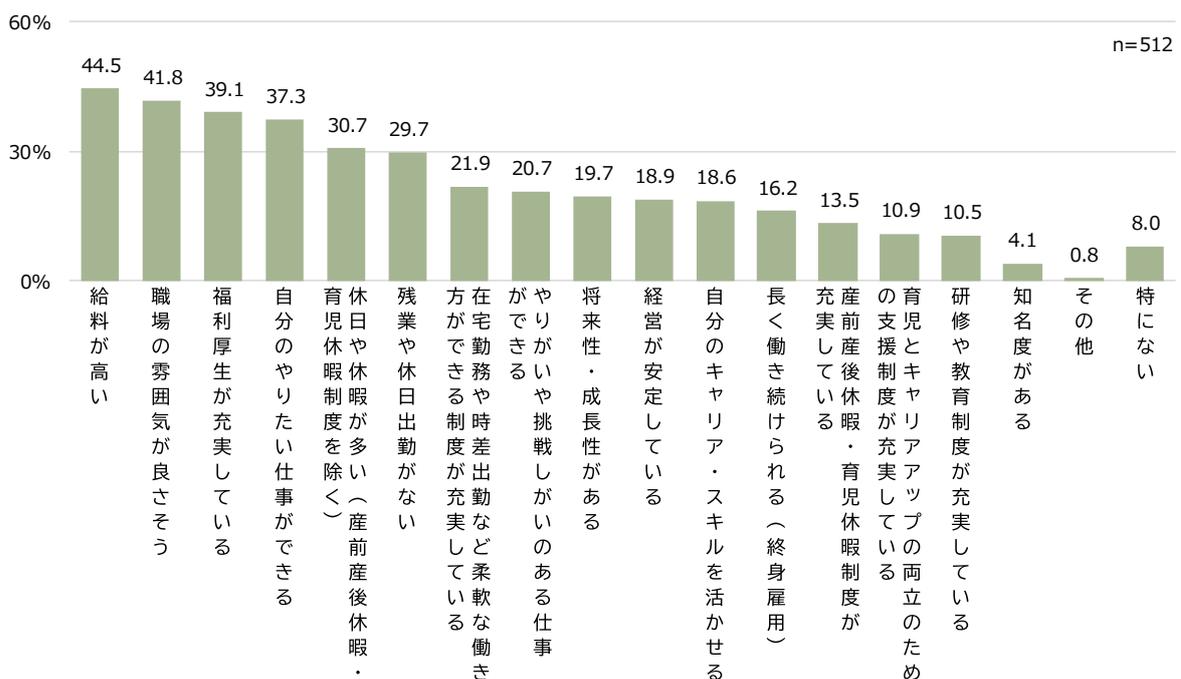
○ 福島県内での就職・転職を「検討したことはない」と回答した人の検討しなかった理由をみると、「都市部と比べ給料が低そうだから」(26.6%)が最も多く、「希望する就職先がないから」(21.7%)、「福島県から出たかったから」(21.4%)が続いた。



※ 図表 3-3 で「検討したことはない」と回答した人のみ回答

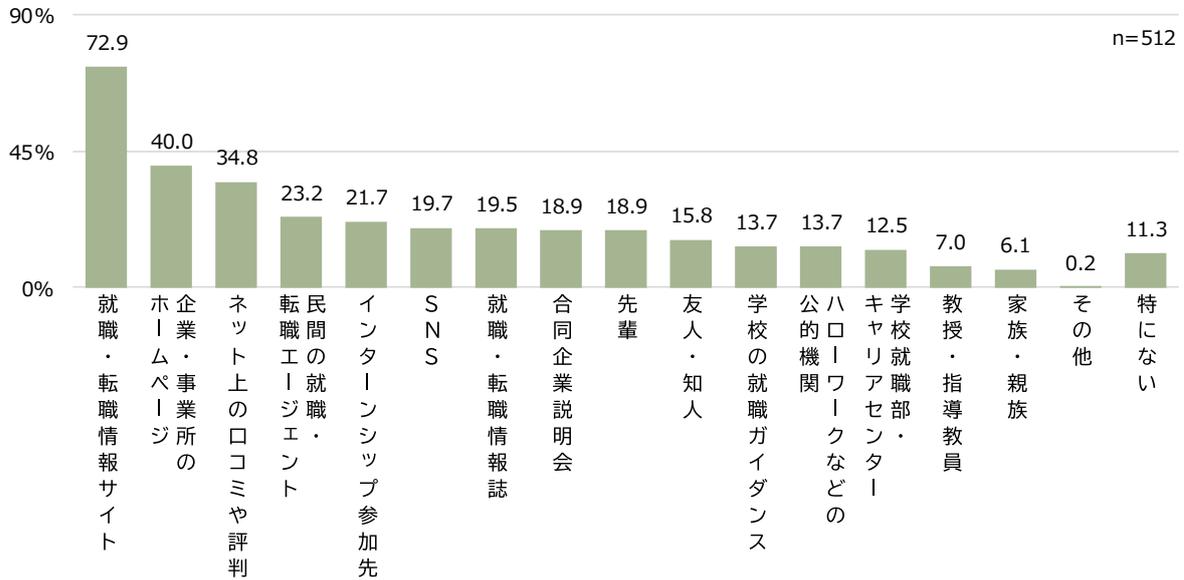
図表 3-6 就職・転職先を選ぶ際に重視するポイント

○ 「給料が高い」(44.5%)が最も多く、「職場の雰囲気が良さそう」(41.8%)、「福利厚生が充実している」(39.1%)が続いた。



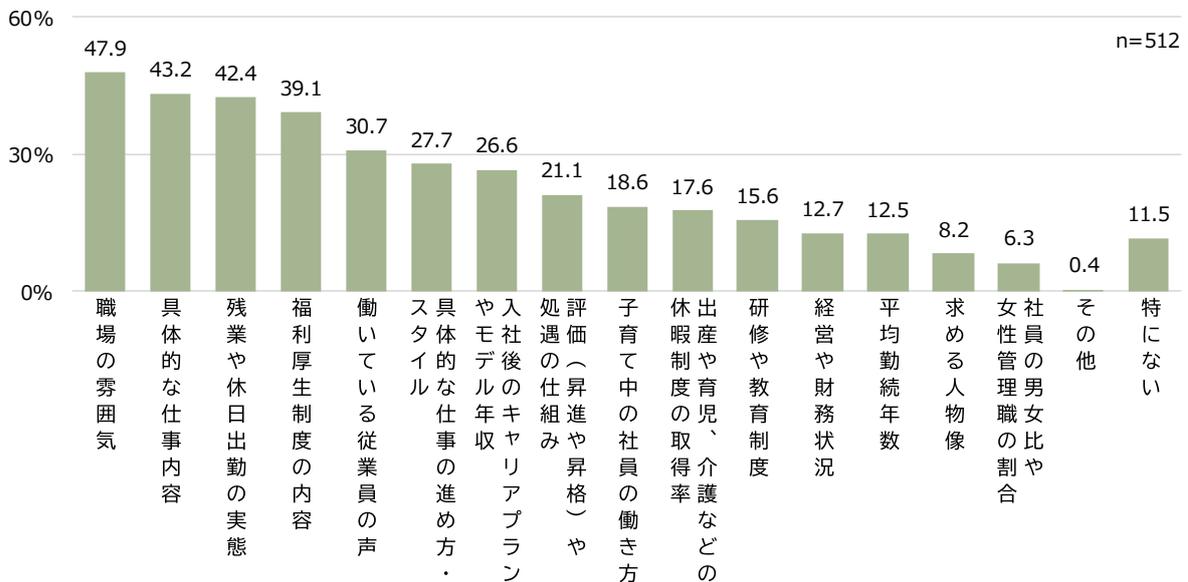
図表 3-7 就職・転職先情報を探す上で有効な方法

○ 「就職・転職情報サイト」(72.9%) が最も多く、「企業・事業所のホームページ」(40.0%)、「ネット上の口コミや評判」(34.8%) が続いた。



図表 3-8 就職・転職先を選ぶ上で知りたい情報

○ 「職場の雰囲気」(47.9%) が最も多く、「具体的な仕事内容」(43.2%)、「残業や休日出勤の実態」(42.4%) が続いた。



図表 3-9 福島県への U ターンの可能性

○ 「戻る可能性あり」（「戻る可能性がある」「やや戻る可能性がある」の合計）が 25.2%、「どちらともいえない」が 23.0%、「戻る可能性なし」（「あまり戻る可能性はない」「戻る可能性はない」の合計）が 51.8%となった。

		n =	戻り可能性 (%)					Uターンの可能性あり・計
			戻る可能性がある	やや戻る可能性がある	どちらともいえない	あまり戻る可能性はない	戻る可能性はない	
全体		512	9.8	15.4	23.0	26.0	25.8	25.2
男女別	男性	113	12.4	15.9	34.5	15.0	22.1	28.3
	女性	399	9.0	15.3	19.8	29.1	26.8	24.3
出身地別	浜通り地域	140	7.9	20.0	22.1	25.0	25.0	27.9
	中通り地域	274	12.0	14.2	22.6	27.4	23.7	26.3
	会津地域	76	5.3	14.5	29.0	26.3	25.0	19.7
職業年代別	学生	117	18.8	27.4	23.1	17.1	13.7	46.2
	正規社員・職員 (20代前半)	55	9.1	14.6	27.3	23.6	25.5	23.6
	正規社員・職員 (20代後半)	113	3.5	13.3	24.8	29.2	29.2	16.8
	正規社員・職員 (30代前半)	96	10.4	12.5	24.0	29.2	24.0	22.9
	非正規社員・職員	54	3.7	13.0	24.1	29.6	29.6	16.7
	その他	77	9.1	6.5	15.6	29.9	39.0	15.6

※ 「Uターンの可能性あり・計」=「戻る可能性がある」+「やや戻る可能性がある」

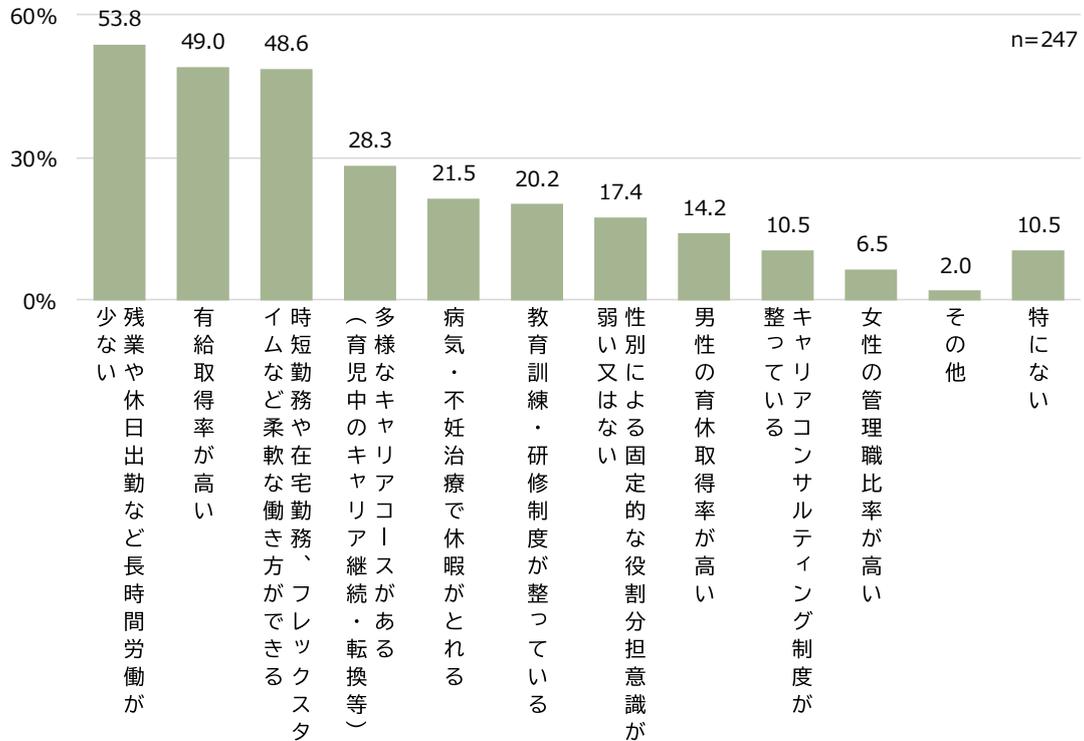
図表 3-10 福島県に U ターンするきっかけになると思うタイミング

○ 「親や親族の介護が必要になったとき」(42.9%) が最も多く、「親や親族が病気になったとき」(37.2%)、「首都圏での暮らしに疲れたと感じたとき」(36.4%) が続いた。



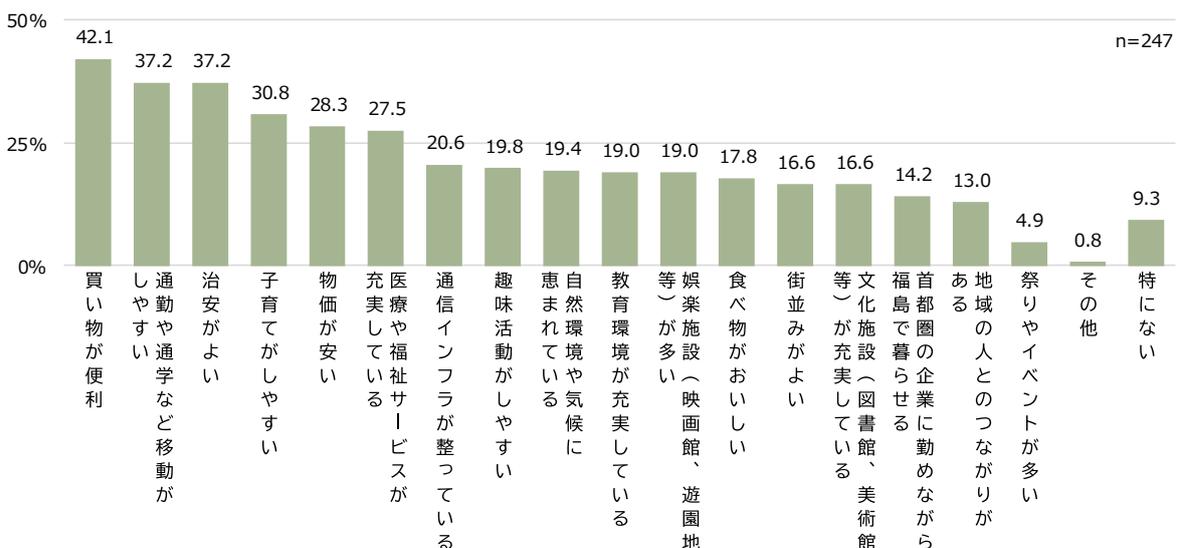
図表 3-11 Uターンする際に働く場所として県内企業に求める条件

○「残業や休日出勤など長時間労働が少ない」(53.8%)が最も多く、「有給取得率が高い」(49.0%)、「時短勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど柔軟な働き方ができる」(48.6%)が続いた。



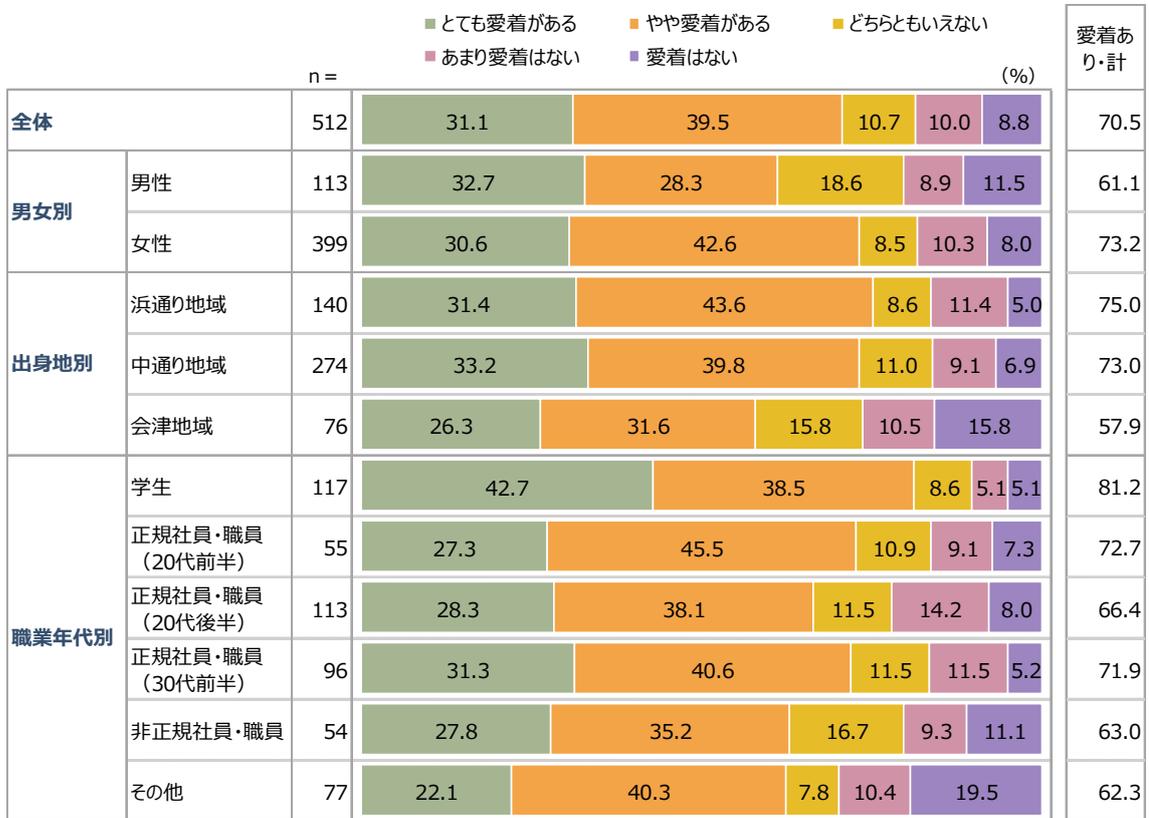
図表 3-12 Uターンする際に暮らす場所として県内地域に求める条件

○「買い物が便利」(42.1%)が最も多く、「通勤や通学など移動がしやすい」「治安がよい」(37.2%)が続いた。



図表 3-13 福島県又は県内市町村に対する愛着度

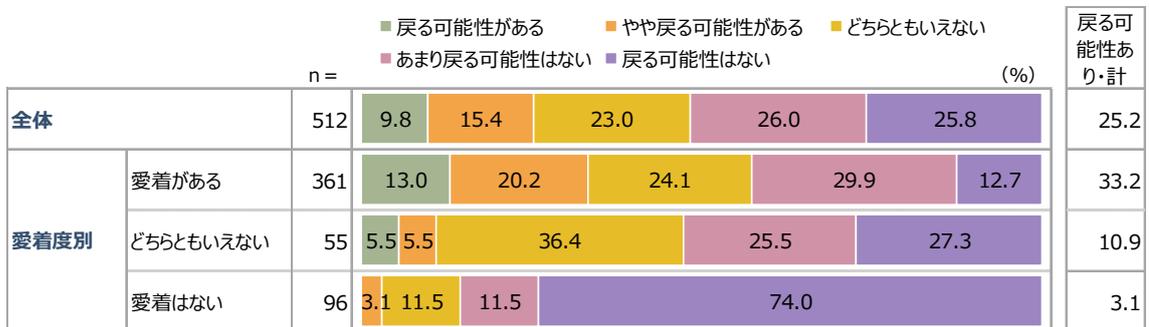
○ 愛着あり（「とても愛着がある」「やや愛着がある」の合計）が70.5%、「どちらともいえない」が10.7%、愛着なし（「あまり愛着はない」「愛着はない」の合計）が18.8%となった。



※「愛着あり・計」=「とても愛着がある」+「やや愛着がある」

図表 3-14 福島県又は県内市町村に対する愛着度

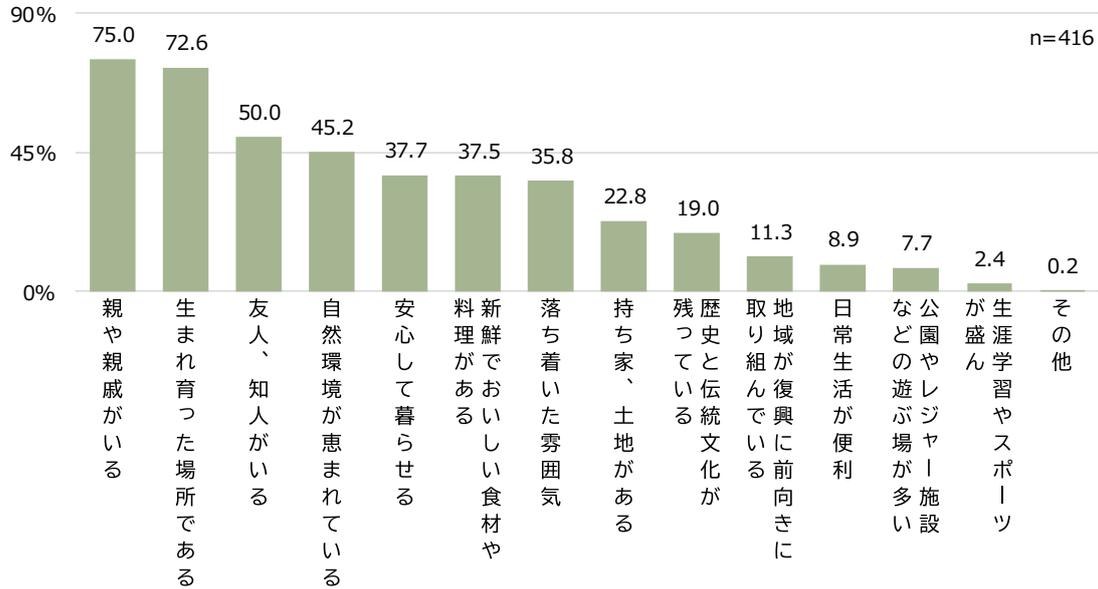
○ 愛着度とUターン意向との関係を見ると、Uターン意向は愛着度があるほど高まる傾向がみられた。



※「戻る可能性あり・計」=「戻る可能性がある」+「やや戻る可能性がある」

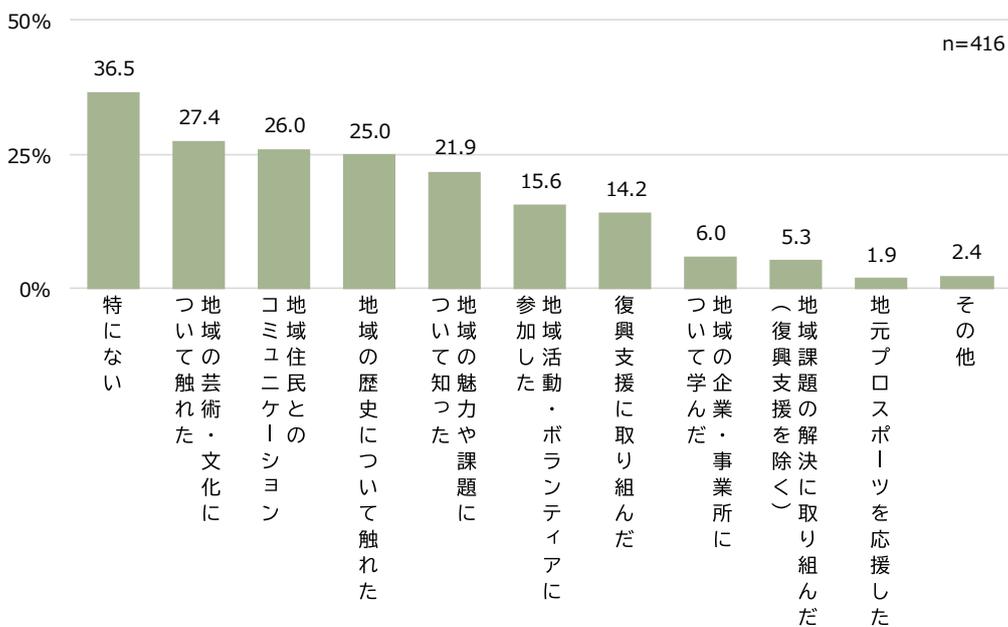
図表 3-15 福島県又は県内市町村に対する愛着度

○ 「親や親戚がいる」(75.0%) が最も多く、「生まれ育った場所である」(72.6%)、「友人、知人がいる」(50.0%) が続いた。



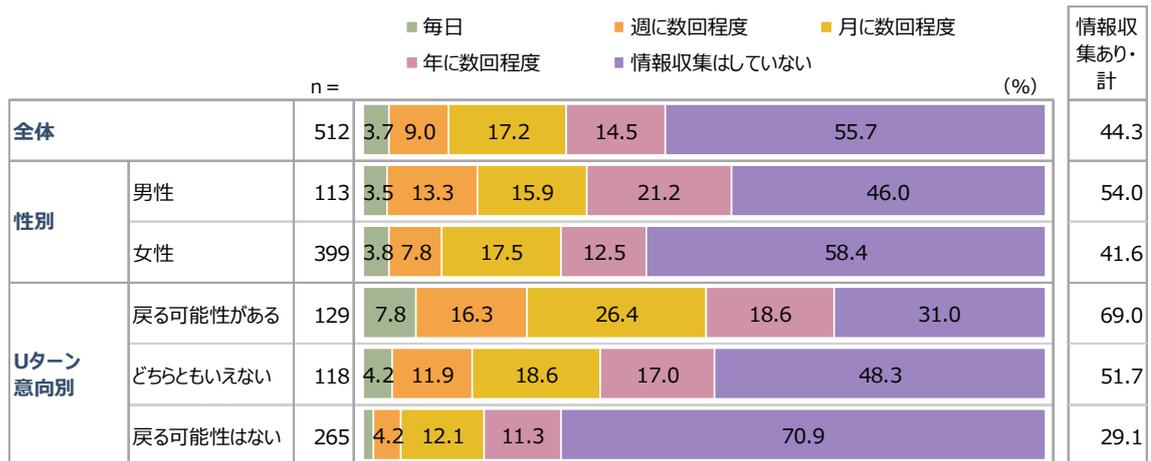
図表 3-16 福島県への愛着形成につながった機会・経験

○ 福島県在住時の生活で福島県への愛着形成につながった機会・経験をみると、全体では「特にない」(36.5%) が最も多かった。具体的な機会・経験では「地域の芸術・文化について触れた」(27.4%) が最も多く、「地域住民とのコミュニケーション」(26.0%)、「地域の歴史について触れた」(25.0%) が続いた。



図表 3-17 福島県に関する情報収集の頻度

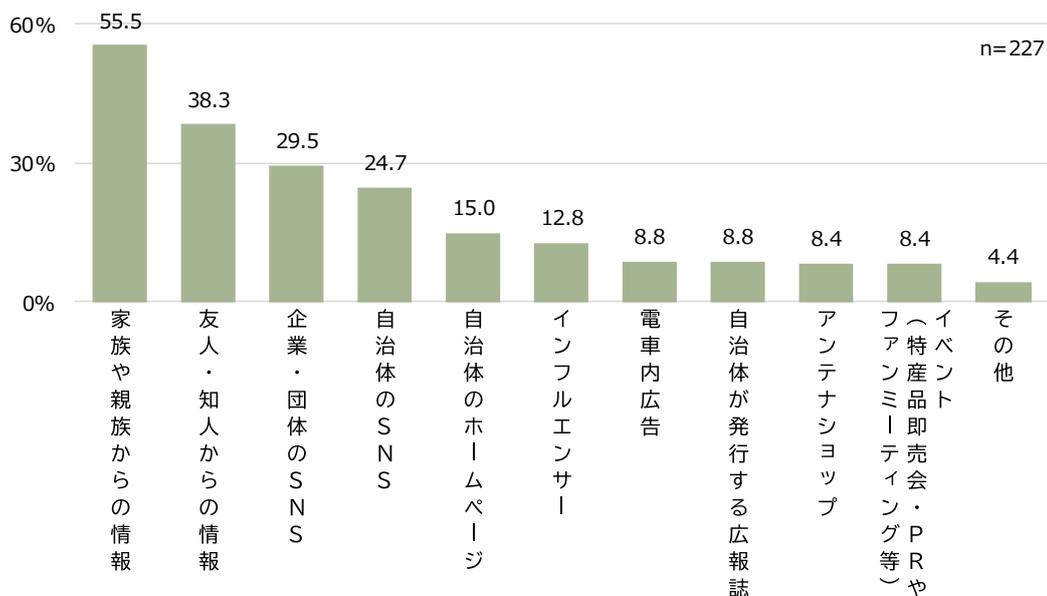
○ 「情報収集あり」(「毎日」「週に数回程度」「月に数回程度」「年に数回程度」の合計)が 44.3% となり、「情報収集はしていない」が 55.7%となった。情報収集の頻度をみると「月に数回程度」(17.2%) が最も多く、「年に数回程度」(14.5%)、「週に数回程度」(9.0%) が続いた。男女別では、男性は女性に比べ「情報収集あり」(54.0%) が 10 ポイント以上高かった。Uターンの意向別では、Uターン意向があるほど「情報収集あり」の回答割合が高い傾向がみられた。



※ 「情報収集あり・計」=「毎日」+「週に数回程度」+「月に数回程度」+「年に数回程度」

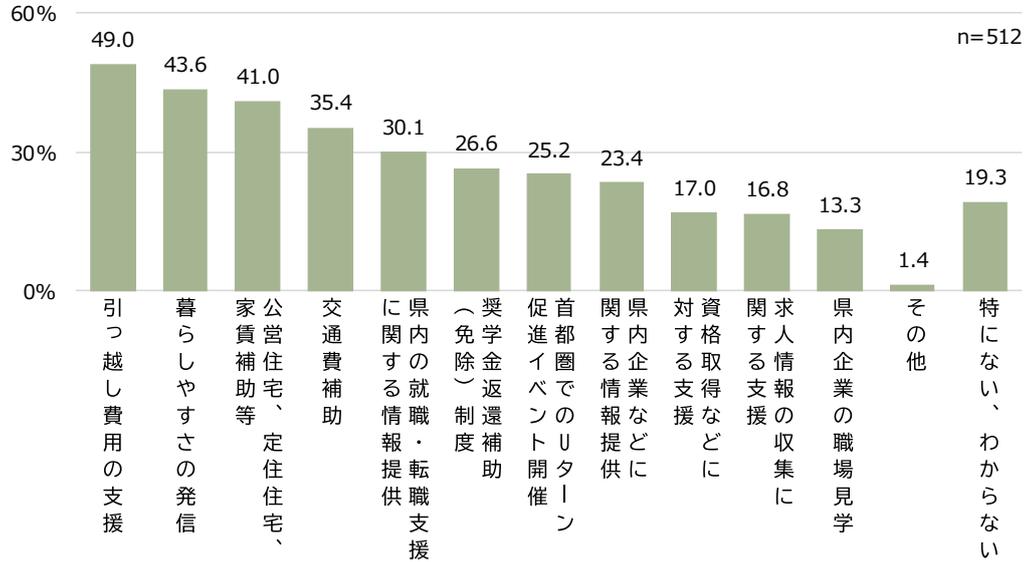
図表 3-18 福島県に関する情報収集の方法

○ 「家族や親族からの情報」(55.5%) が最も多く、「友人・知人からの情報」(38.3%)、「企業・団体の SNS」(29.5%) が続いた。



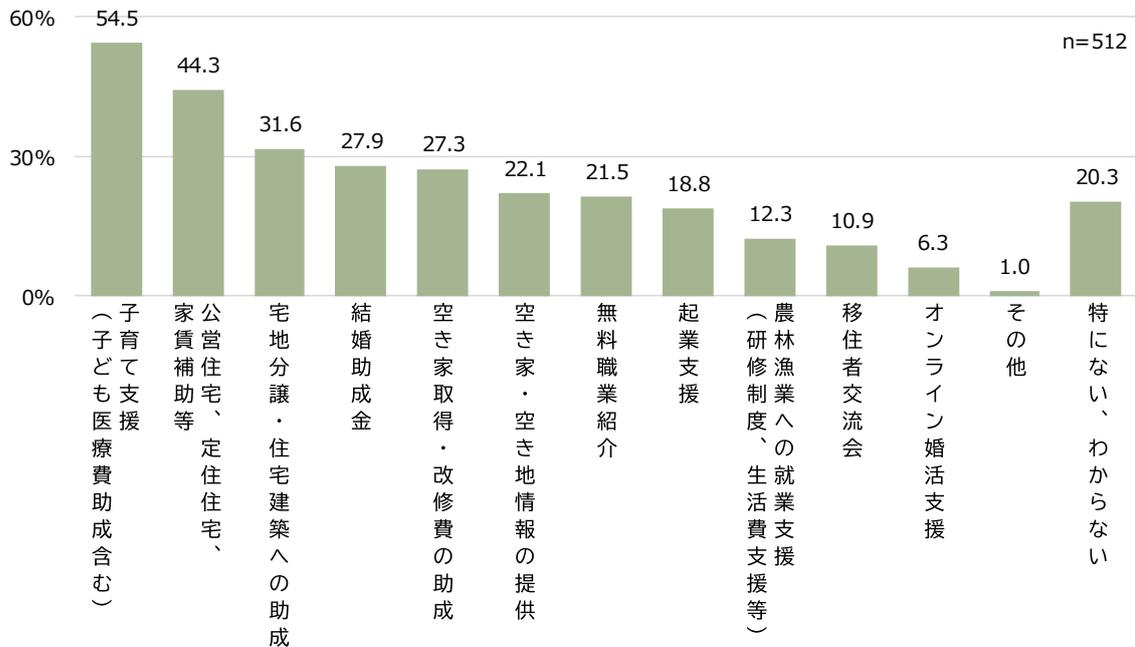
図表 3-19 若者の福島県への U ターン促進のために行政に期待する支援

○ 「引っ越し費用の支援」(49.0%) が最も多く、「暮らしやすさの発信」(43.6%)、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」(41.0%) が続いた。



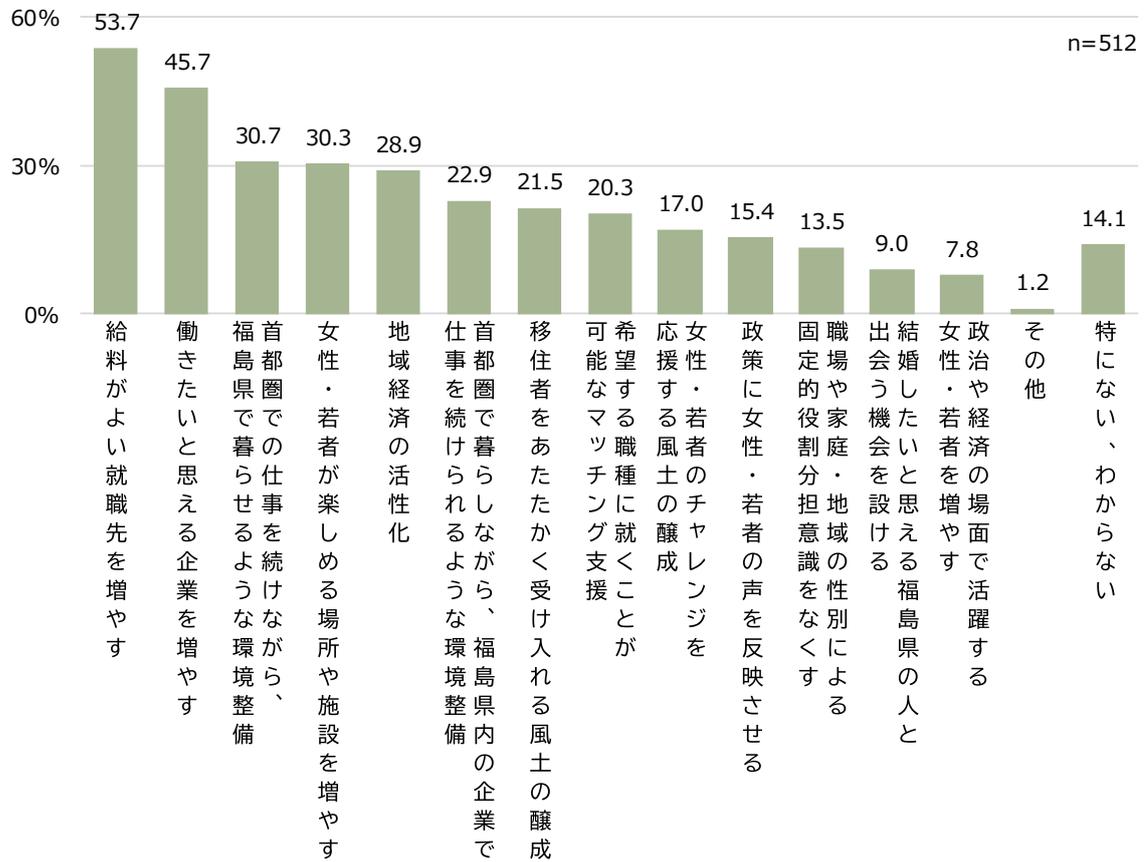
図表 3-20 若者の福島県への U ターン促進のために行政に期待する支援

○ 「子育て支援 (子ども医療費助成含む)」(54.5%) が最も多く、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」(44.3%)、「宅地分譲・住宅建築への助成」(31.6%) が続いた。



図表 3-21 若者の福島県への U ターン促進のために行政に期待する支援

○「給料がよい就職先を増やす」(53.7%) が最も多く、「働きたいと思える企業を増やす」(45.7%)、「首都圏での仕事を続けながら、福島県で暮らせるような環境整備」(30.7%)が続いた。

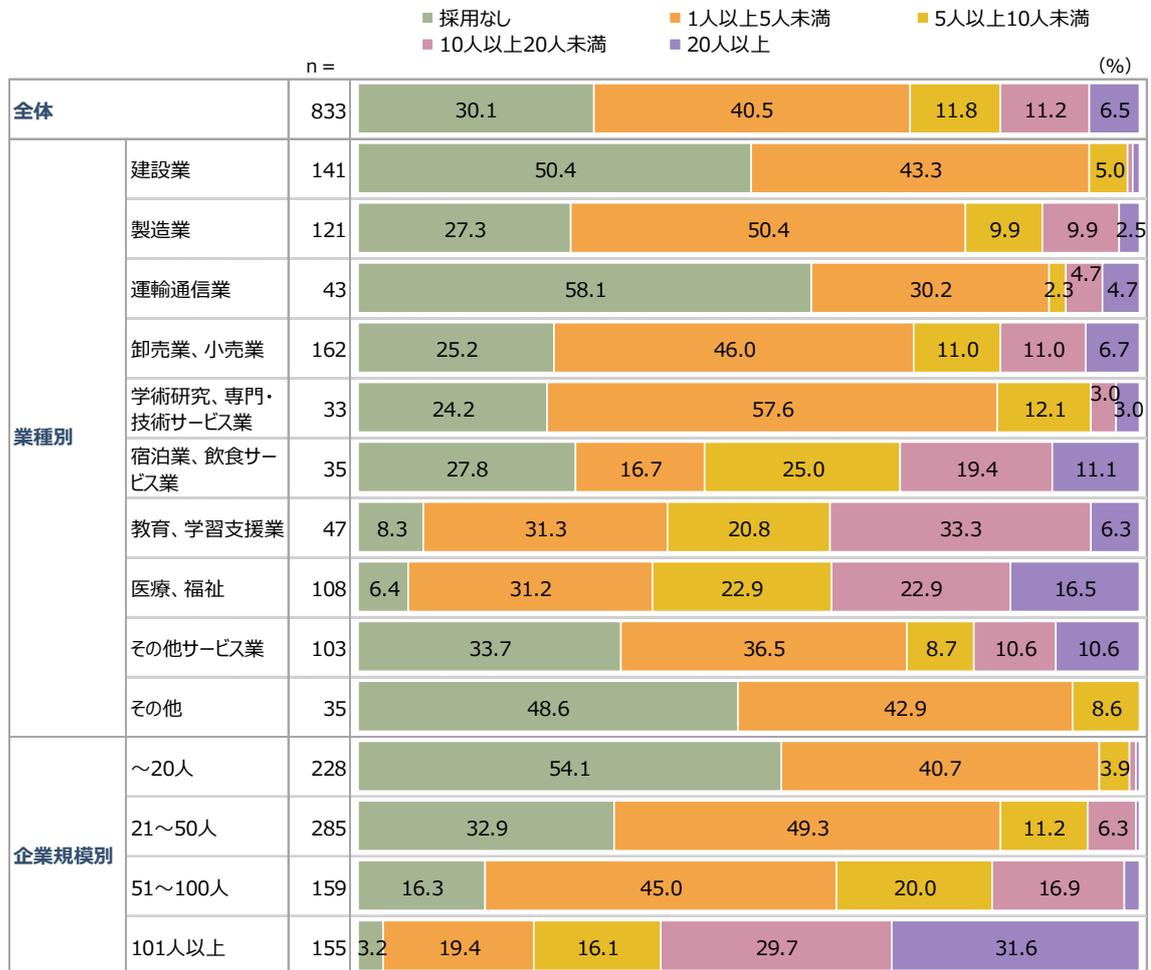


(企業)

④ 福島県内企業アンケート調査 (福島県復興・総合計画課 2024年5～6月実施)

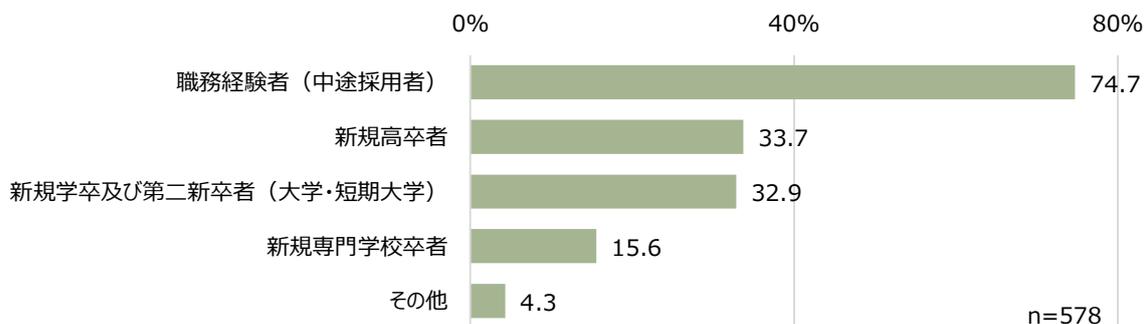
図表 4-1 直近5年間(平成29年度から令和3年度)の若年女性の採用状況

○ 若年女性の直近5年間の採用状況をみると、全体では「1人以上5人未満」(40.5%)が最も多く、「採用なし」(30.1%)、「5人以上10人未満」(11.8%)が続いた。



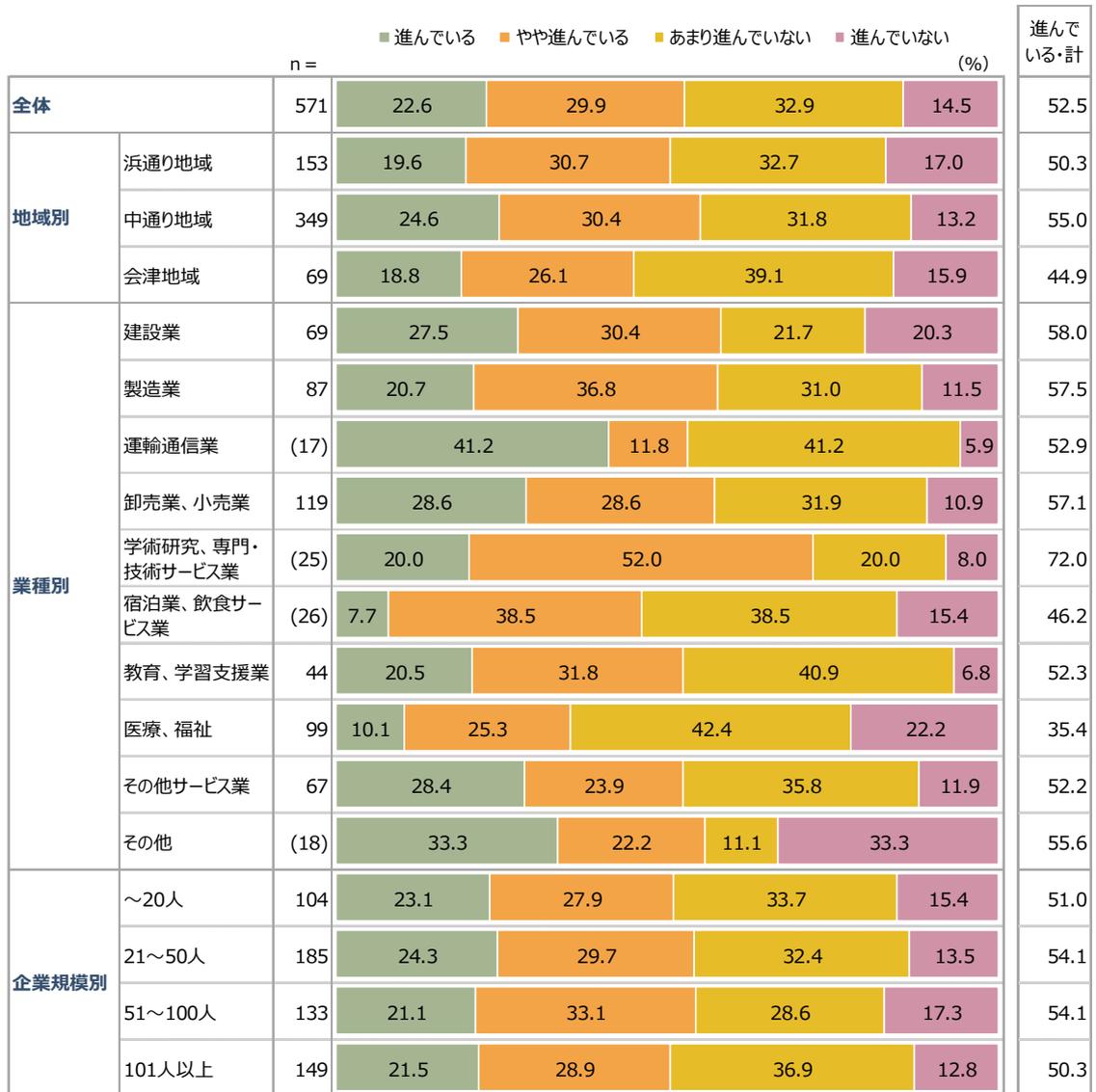
図表 4-2 直近5年間(平成29年度から令和3年度)の若年女性の採用対象者

○ 「職務経験者(中途採用者)」(74.7%)が最も多く、「新規高卒者」(33.7%)、「新規学卒及び第二新卒者(大学・短期大学)」(32.9%)が続いた。



図表 4-3 若年女性の採用の進捗状況

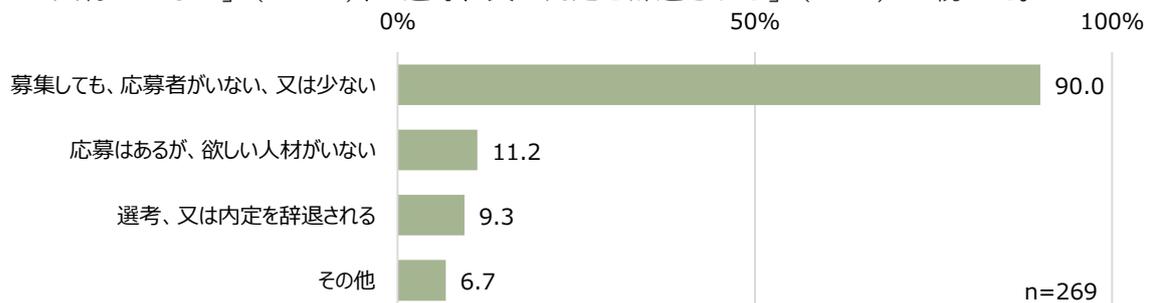
○ 「進んでいる」（「進んでいる」「やや進んでいる」の合計）は52.5%、「進んでいない」（「あまり進んでいない」「進んでいない」の合計）は47.4%となった。



※ 進んでいる・計 = 「進んでいる」+「やや進んでいる」

図表 4-4 若年女性の採用が進んでいない理由

○ 「募集しても、応募者がいない、又は少ない」（90.0%）が最も多く、「応募はあるが、欲しい人材がいない」（11.2%）、「選考、又は内定を辞退される」（9.3%）が続いた。



図表 4-5 若年女性の採用を増やす意向

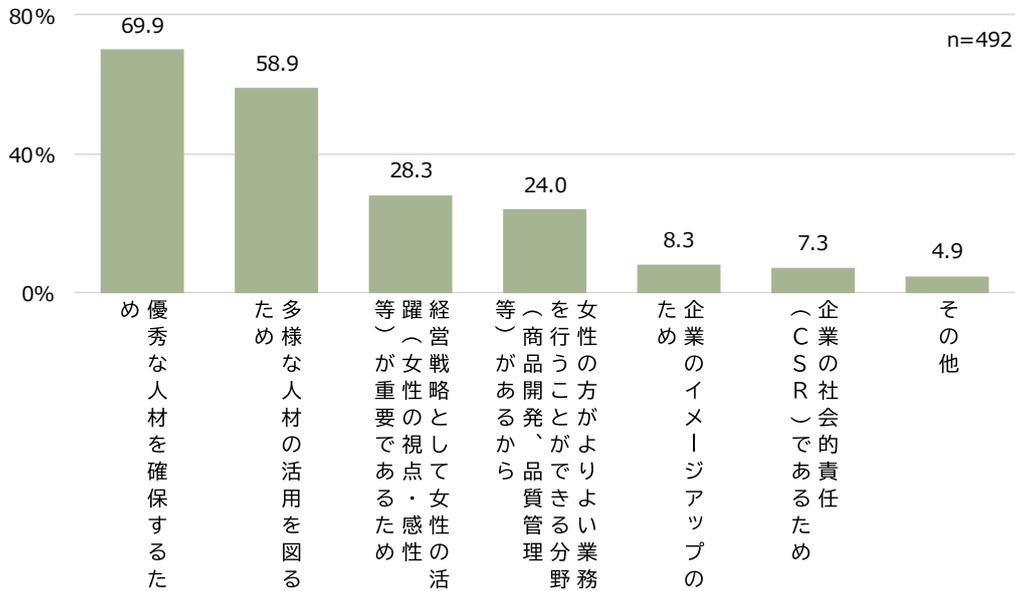
○ 採用を増やす意向が「ある」（「ある」「ややある」の合計）は 59.7%、「どちらともいえない」は 29.7%、「ない」（「あまりない」「ない」の合計）は 10.6%となった。

		n =	ある ややある どちらともいえない あまりない ない (%)					ある・計
全体		832	36.5	23.2	29.7	6.0	4.6	59.7
地域別	浜通り地域	219	31.5	28.8	25.1	7.3	7.3	60.3
	中通り地域	506	37.6	20.4	32.8	4.9	4.4	57.9
	会津地域	107	42.1	25.2	24.3		8.4	67.3
業種別	建設業	141	22.7	28.4	31.9	10.6	6.4	51.1
	製造業	121	28.9	18.2	33.9	11.6	7.4	47.1
	運輸通信業	43	23.3	18.6	48.8	2.3	7.0	41.9
	卸売業、小売業	165	33.9	24.2	33.3	6.1	2.4	58.2
	学術研究、専門・技術サービス業	33	39.4	30.3	30.3			69.7
	宿泊業、飲食サービス業	36	63.9	19.4	8.3	8.3		83.3
	教育、学習支援業	48	50.0	25.0	22.9	2.1		75.0
	医療、福祉	106	62.3	17.9	18.9			80.2
	その他サービス業	104	34.6	24.0	29.8		9.6	58.7
	その他	35	25.7	28.6	28.6	8.6	8.6	54.3
企業規模別	～20人	228	22.4	22.4	36.4	10.1	8.8	44.7
	21～50人	283	36.4	22.6	29.7	7.8	3.5	59.0
	51～100人	160	43.8	23.8	28.8		3.1	67.5
	101人以上	156	49.4	25.6	21.2		2.6	75.0
若年女性の採用進捗別	進んでいる	298	34.6	29.9	30.5	2.3	2.7	64.4
	進んでいない	270	52.2	25.6	17.8		3.0	77.8

※ ある・計 = 「ある」+「ややある」

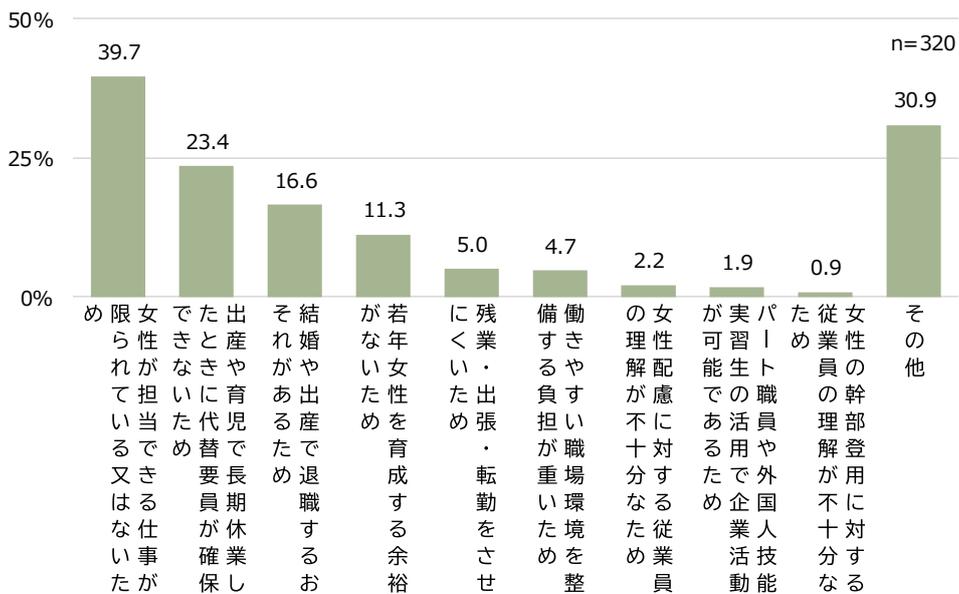
図表 4-6 若年女性の採用を増やしたい理由

○ 「優秀な人材を確保するため」(69.9%) が最も多く、「多様な人材の活用を図るため」(58.9%)、「経営戦略として女性の活躍(女性の視点・感性等)が重要であるため」(28.3%)が続いた。



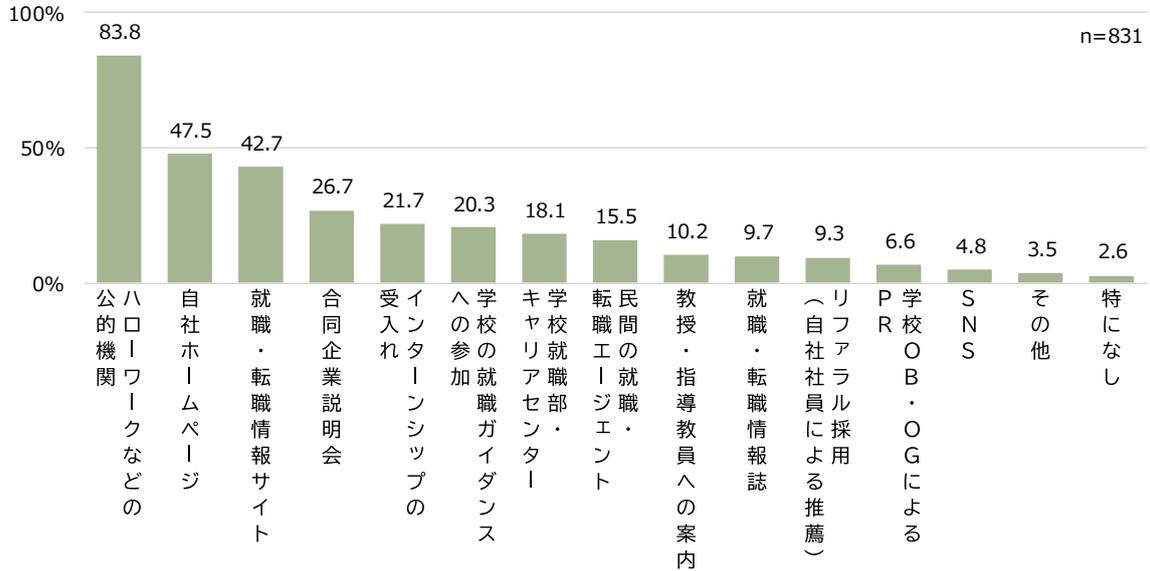
図表 4-7 若年女性の採用を増やしたいと思わない理由

○ 「その他」(30.9%)を除き「女性が担当できる仕事に限られている又はないため」(39.7%)が最も多く、「出産や育児で長期休業したときに代替要員が確保できないため」(23.4%)、「結婚や出産で退職するおそれがあるため」(16.6%)が続いた。



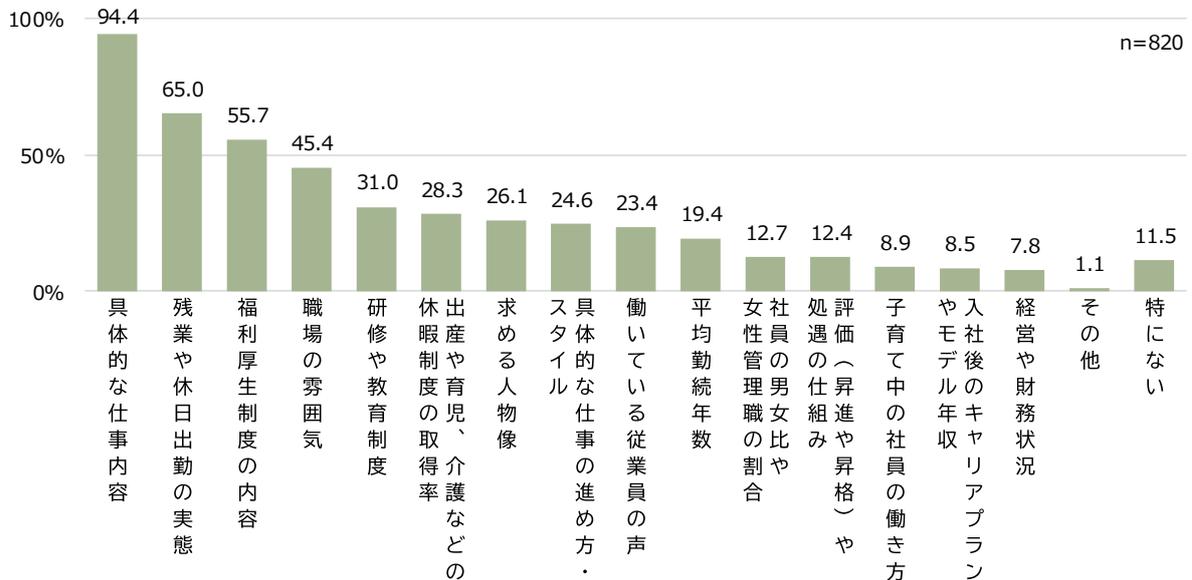
図表 4-8 採用活動で採用している手段

○ 「ハローワークなどの公的機関」(83.8%) が最も多く、「自社ホームページ」(47.5%)、「就職・転職情報サイト」(42.7%) が続いた。



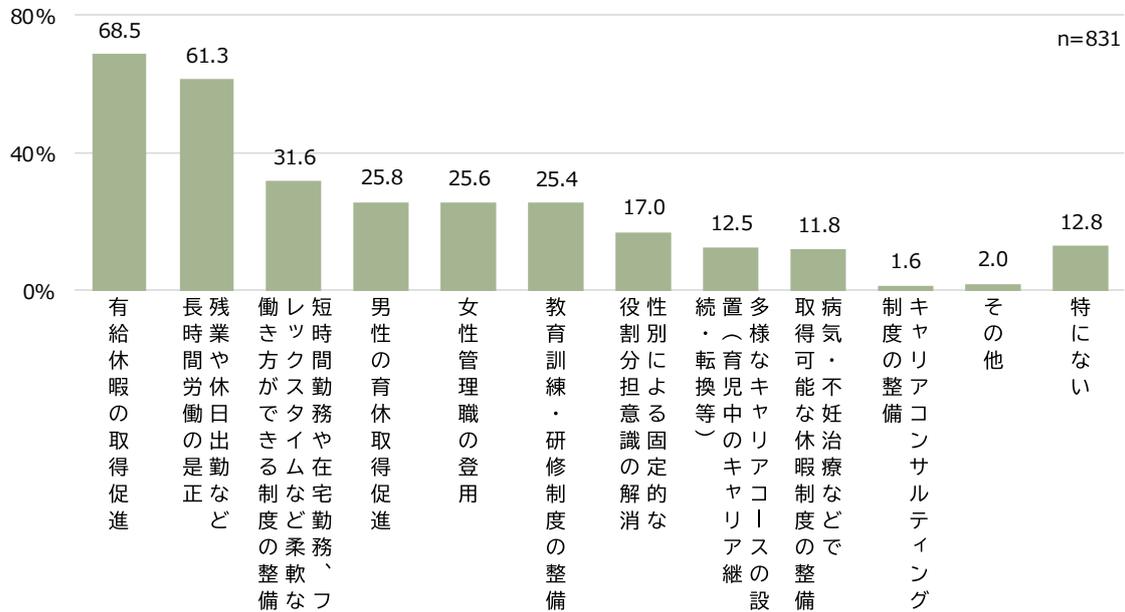
図表 4-9 採用活動に伴い公表している情報

○ 「具体的な仕事内容」(94.4%) が最も多く、「残業や休日出勤の実態」(65.0%)、「福利厚生制度の内容」(55.7%) が続いた。



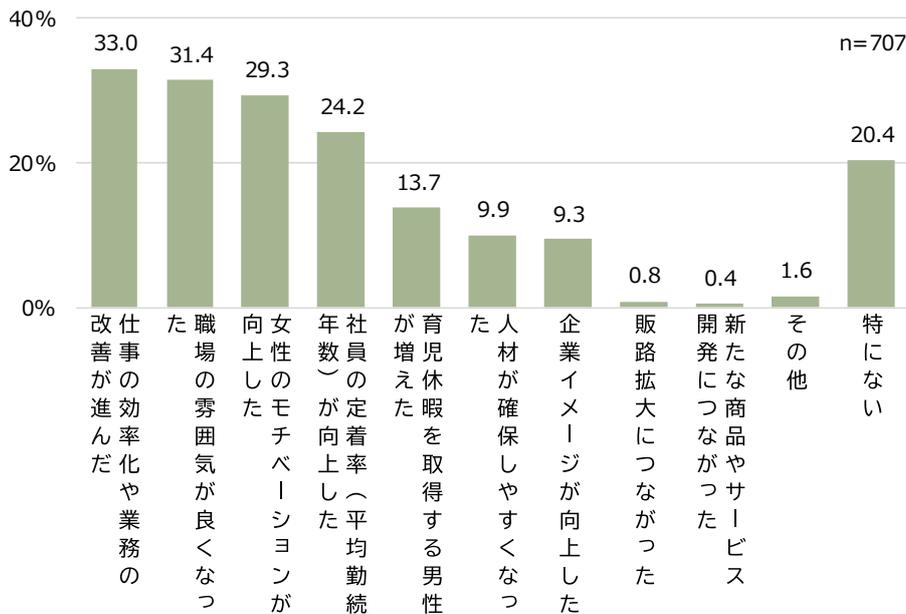
図表 4-10 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組

○ 「有給休暇の取得促進」(68.5%) が最も多く、「残業や休日出勤など長時間労働の是正」(61.3%)、「短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど柔軟な働き方ができる制度の整備」(31.6%) が続いた。



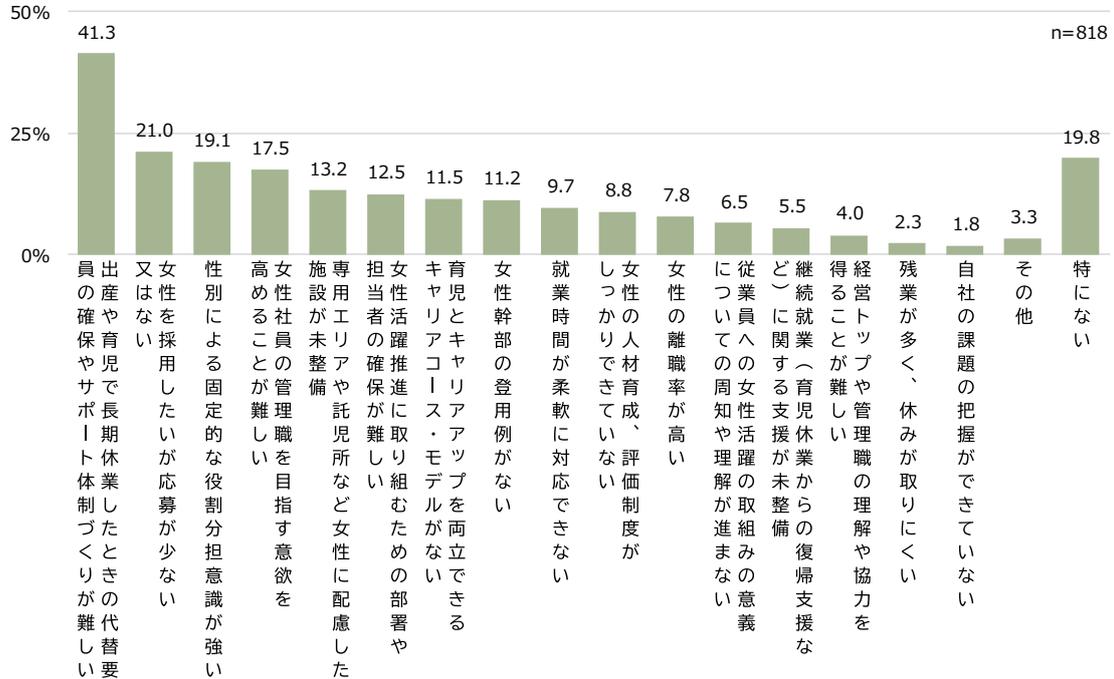
図表 4-11 女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組んだことによるメリット

○ 「仕事の効率化や業務の改善が進んだ」(33.0%) が最も多く、「職場の雰囲気が良くなった」(31.4%)、「女性のモチベーションが向上した」(29.3%) が続いた。



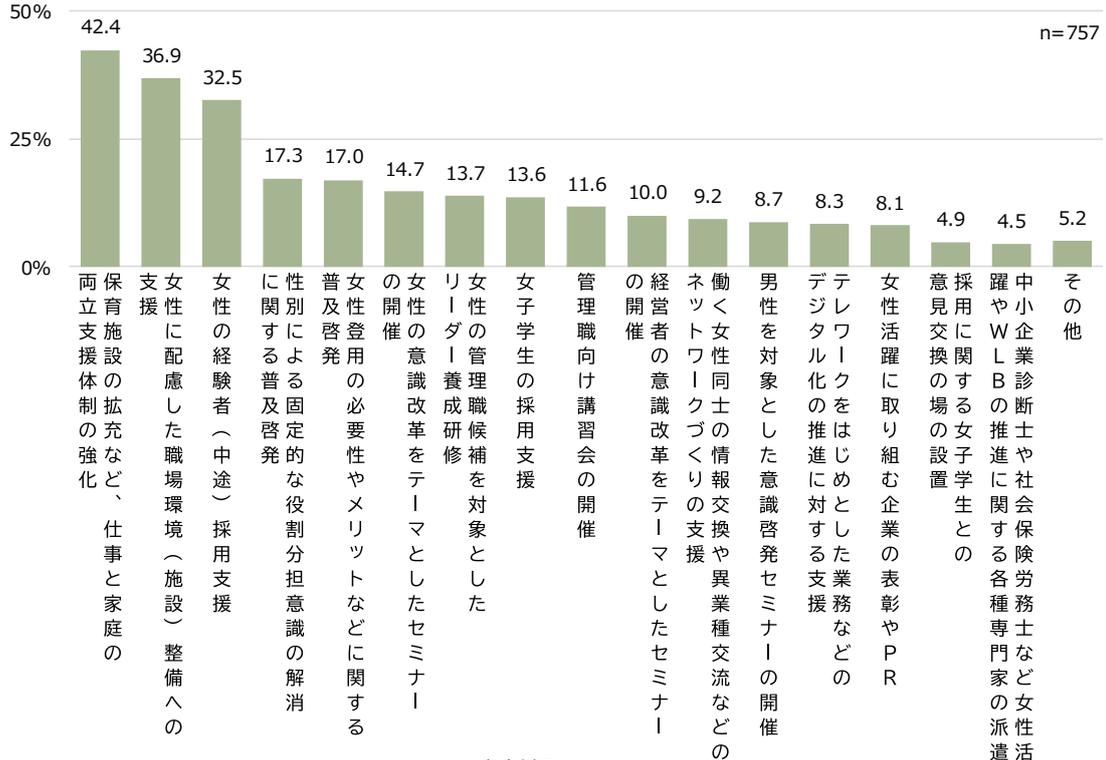
図表 4-12 女性活躍を推進する上での課題

○ 「出産や育児で長期休業したときの代替要員の確保やサポート体制づくりが難しい」(41.3%) が最も多く、「女性を採用したいが応募が少ない又はない」(21.0%)、「性別による固定的な役割分担意識が強い」(19.1%) が続いた。



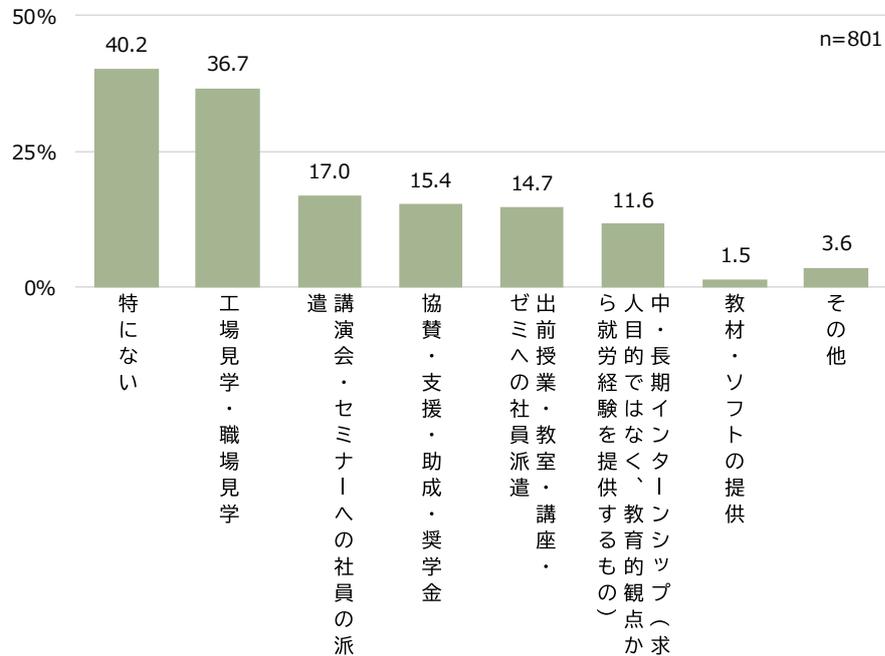
図表 4-13 女性活躍を推進する上で行政に期待する支援

○ 「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」(42.4%) が最も多く、「女性に配慮した職場環境(施設)整備への支援」(36.9%)、「女性の経験者(中途)採用支援」(32.5%) が続いた。



図表 4-14 県内の教育機関に協力・貢献している取組

- 「特にない」(40.2%)が最も多かった。具体的な取組では、「工場見学・職場見学」(36.7%)が最も多く、「講演会・セミナーへの社員の派遣」(17.0%)、「協賛・支援・助成・奨学金」(15.4%)が続いた。



図表 4-15 若者の福島県への移住・定住促進のために福島県全体（地域や企業）で取り組むべき方策

- 「地域経済の活性化」(68.0%)が最も多く、「働きたいと思える企業を増やす」(58.3%)、「女性・若者が楽しめる場所や施設を増やす」(43.4%)が続いた。

